

普通保険約款および付帯される特約

ご契約された海外旅行保険には、海外旅行保険普通保険約款のほか、次の特約が付帯されます。今一度お確かめください。

特約名称	付帯される場合
○戦争危険等免責に関する一部修正特約 ○保険期間延長の追加保険料支払に関する特約	すべてのご契約に付帯されます。
○家族旅行特約	ファミリータイプのご契約に付帯されます。 (保険証券または保険契約証に「家族特約」または「ファミリープラン」と表示されます。)
○傷害死亡保険金支払特約 ○傷害後遺障害保険金支払特約(後遺障害等級表型) ○疾病死亡保険金支払特約 ○治療・救援費用補償特約 ○賠償責任危険補償特約 ○携行品損害補償特約 ○通貨盗難補償特約 ○旅行中の事故による緊急費用補償特約 ○航空機寄託手荷物遅延等費用補償特約 ○航空機遅延費用等補償特約 ○旅行変更費用補償特約 ○留守宅家財盗難補償特約 ○クルーズ旅行取消費用補償特約 ○緊急一時帰国費用補償特約 ○賠償責任危険補償特約(長期契約用) ○生活用動産損害補償特約(長期契約用) ○留学継続費用補償特約 ○歯科治療費用補償特約 ○傷害治療費用補償特約 ○疾病治療費用補償特約 ○救援者費用等補償特約	保険証券または保険契約証に保険金額が表示されている場合に付帯されます。
○救援者費用等追加補償特約	「治療・救援費用補償特約」または「救援者費用等補償特約」のいずれかがセットされている場合に付帯されます。
○ホームヘルパー雇入費用等補償特約	「治療・救援費用補償特約」、「傷害治療費用補償特約」または「疾病治療費用補償特約」のいずれかがセットされている場合に付帯されます。
○妊娠初期の症状に対する支払責任の変更に関する特約	保険期間が31日以内のご契約で「治療・救援費用補償特約」、「疾病治療費用補償特約」または「救援者費用等補償特約」のいずれかがセットされている場合に付帯されます。
○出国中止費用補償対象外特約	「旅行変更費用補償特約」がセットされている場合に付帯されます。
○一時帰國中補償特約	保険期間が3ヵ月以上の契約に付帯されます。 (数次海外旅行者に関する特約が付帯されている契約を除く。)
○数次海外旅行者に関する特約	保険証券または保険契約証に「数次海外旅行：有」と表示されている場合に付帯されます。
○保険料クレジットカード払特約	保険料をクレジットカードでお支払いいただいた場合に付帯されます。
○書面省略(申込書)特約	保険証券または保険契約証に「書面省略特約：有」と表示されている場合に付帯されます。

※次の特約については「サポートブック【別冊】」に収録されています。

- 賠償責任危険補償特約(長期契約用)
- 留学継続費用補償特約
- 一時帰國中補償特約
- 緊急一時帰国費用補償特約
- 生活用動産損害補償特約(長期契約用)
- 数次海外旅行者に関する特約
- 歯科治療費用補償特約

海外旅行保険普通保険約款

第1章 用語の定義条項

第1条 (用語の定義)

この約款およびこの保険契約に付帯された特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
い 医師	日本国外においては、被保険者が診察、治療または診断を受けた地および時における医師に相当する資格を有する者をいいます。また、被保険者が医師である場合は、被保険者以外の医師をいいます。
き 危険	損害等の発生の可能性をいいます。
こ 告知事項	危険に関する重要な事項のうち、保険契約申込書の記載事項とすることによって当社が告知を求めたものをいいます。 ^(註) 〔注〕他の保険契約等に関する事項を含みます。
し 疾病	傷害以外の身体の障害をいいます。ただし、妊娠、出産、早産および流産は疾病に含まれません。
死亡保険金受取人	この保険契約に、傷害死亡保険金または疾病死亡保険金のいずれかを支払う特約が付帯された場合に、それぞれの特約に規定する死亡保険金受取人をいいます。
傷害	急激かつ偶然な外来の事故によって被った身体の傷害をいいます。この傷害には、身体外部から有毒ガスまたは有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸取または摂取した場合に急激に生ずる中毒症状を含みますが、継続的に吸入、吸取または摂取した結果生ずる中毒症状は含みません。
そ 損害等	この約款およびこの保険契約に付帯された特約の規定により、当社が保険金を支払うべき損害、損失、傷害または疾病等をいいます。
た 他の保険契約等	この保険契約の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
ち 治療	医師が必要であると認め、医師が行う治療をいいます。
つ 通院	病院もしくは診療所に通い、または往診により、治療を受けることをいいます。ただし、治療を伴わない、薬剤、診断書、医療器具等の受領等のためのものは含みません。
に 入院	自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。
は 配偶者	婚姻の相手方を行い、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含みます。
ひ 被保険者	保険証券記載の被保険者をいいます。
ほ 保険価額	損害が生じた地および時における保険の対象の価額をいいます。
保険期間	保険証券記載の保険期間をいいます。
保険金	この保険契約に付帯された特約のそれぞれに規定する保険金をいいます。
保険事故	損害等の原因となった偶然な事故をいい、具体的には、この保険契約に付帯されたそれぞれの特約に規定します。
み 未婚	これまでに婚姻歴がないことをいいます。

り 旅行行程	保険証券記載の海外旅行の目的をもって住居を出発してから住居に帰着するまでの旅行行程をいいます。
--------	---

第2章 補償条項

第2条 (保険金を支払う場合)

当社は、この約款およびこの保険契約に付帯された特約に従い、保険金を支払います。

第3条 (保険金を支払わない場合)

当社が保険金を支払わない場合は、この保険契約に付帯された特約の規定によります。

第4条 (死亡の推定)

被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となった場合または遭難した場合には、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日からその日を含めて30日を経過してもなお被保険者が発見されないときは、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日に、傷害によって被保険者が死亡したものと推定します。

第3章 基本条項

第5条 (保険責任の始期および終期)

- 1) 当社の保険責任は、保険期間の初日の午前0時に始まり、末日の午後12時に終わります。
- 2) (1)の時刻は、日本国の標準時によるものとします。
- 3) (1)の規定にかかわらず、被保険者の旅行の最終目的地への到着が保険期間の末日の午後12時までに予定されているにもかかわらず①から⑤までに掲げる事由のいずれかにより遅延した場合には、保険責任の終期は、その事由により到着が通常遅延すると認められる時間で、かつ、72時間を超えて延長されるものとします。

- ① 被保険者が乗客として搭乗しているまたは搭乗予定の交通機関^②のうち運行時刻が定められているものの遅延または欠航・運休
- ② 交通機関^③の搭乗予約受付業務に不備があったことによる搭乗不能
- ③ 被保険者が治療を受けたこと。
- ④ 被保険者の旅券の盗難または紛失。ただし、被保険者が旅券の発給または渡航書の発給を受けた場合に限りです。
- ⑤ 被保険者と旅行行程を同一にする次のア、からエ、までに掲げる者のいずれかが入院したこと。
ア、被保険者の配偶者
イ、被保険者または配偶者と生計を共にする同居の親族
ウ、被保険者または配偶者と生計を共にする別居の未婚の子
エ、被保険者と同一の旅行を同時に参加予約した者で被保険者と同行している者

〔注〕航空機、船舶、車両等の交通機関をいいます。

- 4) (3)の場合のほか、被保険者の旅行の最終目的地への到着が保険期間の末日の午後12時までに予定されているにもかかわらず①から④までに掲げる事由のいずれかにより遅延した場合には、その時から被保険者が解放された正常な旅行行程につくことができる状態に復するまでに要する時間だけ保険責任の終期は延長されるものとします。ただし、最終目的地に到着した時または当初予定していなかった目的地に向けて出発した時^①のいずれか早い時までとします。

- ① 被保険者が乗客として搭乗している交通機関^②または被保険者が入場している施設に対する第三者による不法な支配または公権力による拘束
- ② 被保険者に対する公権力による拘束
- ③ 被保険者が誘拐されたこと。
- ④ 日本国外において、空港が閉鎖された結果、被保険者がその空港所在国を容易に出国できない状態になったこと。

(注1) 最終目的地への移動のため必要、かつ、やむを得ない場合を除きます。

(注2) 航空機、船舶、車両等の交通機関をいいます。

- (5)(1)、(3)および(4)の規定にかかわらず、当会社は、次の①または②のいずれかに掲げる保険事故による損害等に対しては、保険金を支払いません。
- ① 保険料領収前に生じた保険事故
 - ② 被保険者の旅行行程開始前または旅行行程終了後に生じた保険事故

第6条（告知義務）

- (1) 保険契約者または被保険者になる者は、保険契約締結の際、告知事項について、当会社に事実を正確に告げなければなりません。
- (2) 当会社は、保険契約締結の際、保険契約者または被保険者が、告知事項について、故意または重大な過失によって事実を告げなかった場合または事実と異なることを告げた場合は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (3)(2)の規定は、次の①から⑥までのいずれかに該当する場合には適用しません。
- ① (2)に規定する事実がなくなった場合
 - ② 当会社が保険契約締結の際、(2)に規定する事実を知っていた場合または過失によってこれを知らなかった場合^(注1)
 - ③ 保険契約者または被保険者が、保険事故が発生する前に、告知事項につき、書面をもって訂正を当会社に申し出て、当会社がこれを承認した場合。なお、当会社が、訂正の申出を受けた場合において、その訂正を申し出た事実が、保険契約締結の際に当会社に告げられていたとしても、当会社が保険契約を締結していたと認めるとき限り、これを承認するものとします。
 - ④ 保険媒介者^(注2)が、(2)に規定する事実について保険契約者または被保険者が告げることを妨げた場合。ただし、保険媒介者^(注2)の行為がなかったとしても保険契約者または被保険者が事実を告げず、または事実と異なることを告げた場合を除きます。
 - ⑤ 保険媒介者^(注2)が保険契約者または被保険者に対し、(2)に規定する事実を告げないことまたは事実と異なることを告げることをすすめた場合。ただし、保険媒介者^(注2)の行為がなかったとしても保険契約者または被保険者が事実を告げず、または事実と異なることを告げたと認められる場合を除きます。
 - ⑥ 当会社が、(2)の規定による解除の原因があることを知った時から1か月を経過した場合または保険契約締結時から5年を経過した場合

(注1) 当会社のために保険契約の締結の代理を行う者が、事実を告げることを妨げた場合または事実を告げないこともしくは事実と異なることを告げることを勧めた場合を含みます。

(注2) 当会社のために保険契約の締結の媒介を行うことができる者です。なお、当会社のために保険契約の締結の代理を行うことができる者を除きます。

- (4)(2)の規定による解除が損害等の発生した後になされた場合であっても、第14条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。
- (5)(4)の規定は、(2)に規定する事実に基づかず発生した保険事故による損害等については適用しません。

第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）

- (1) 保険契約締結の後、被保険者が旅行行程中に従事する保険証券記載の職業または職務を変更した場合は、保険契約者または被保険者は、遅滞なく、その旨を当会社に通知しなければなりません。
- (2) 職業に就いていない被保険者が新たに職業に就いた場合または保険証券記載の職業に就いていた被保険者がその職業をやめた場合も(1)と同様とします。

第8条（保険契約者の住所変更）

保険契約者が保険証券記載の住所または通知先を変更した場合は、保険契約者は、遅滞なく、その旨を当会社に通知しなければなりません。

第9条（保険契約の無効）

- (1) 次の①または②のいずれかの事実があった場合には、保険契約は無効とします。
- ① 保険契約者が、保険金を不法に取得する目的または第三者に保険金を不法に取得させる目的をもって保険契約を締結した場合
 - ② 保険契約者以外の者を被保険者とする保険契約について、傷害または疾病に対して一定額の保険金を支払う特約が付帯されている場合に、その被保険者の同意を得なかったとき。

- (2)(1)②の規定は、この保険契約に付帯された(1)②の特約の各々が次に該当する場合には適用しません。
- ① 被保険者が保険金の受取人である特約
 - ② 被保険者の法定相続人が死亡保険金受取人である特約^(注)

(注) 被保険者の被った傷害または疾病に対し、傷害死亡保険金または疾病死亡保険金以外の一定額の保険金を支払う特約が付帯されている場合に限り、適用します。

第10条（保険契約の失効）

保険契約締結の後、被保険者が死亡した場合には、保険契約は効力を失います。

第11条（保険契約の取消し）

保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者の詐欺または強迫によって当会社が保険契約を締結した場合には、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を取り消すことができます。

第12条（保険契約者による保険契約の解除）

保険契約者は、当会社に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

第13条（重大事由による解除）

(1) 当会社は、次の①から⑤までのいずれかに該当する事由がある場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

- ① 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、当会社はこの保険契約に基づく保険金を支払わせることを目的として損害等を生じさせ、または生じさせようとしたこと。
- ② 被保険者または保険金を受け取るべき者が、この保険契約に基づく保険金の請求について、詐欺を行い、または行おうとしたこと。
- ③ 保険契約者が、次のア、からオ、までのいずれかに該当すること。
 - ア. 反社会的勢力^(注)に該当すると認められること。
 - イ. 反社会的勢力^(注)に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められること。
 - ウ. 反社会的勢力^(注)を不当に利用していると認められること。
 - エ. 法人である場合において、反社会的勢力^(注)がその法人の経営を支配し、またはその法人の経営に実質的に関与していると認められること。
 - オ. その他反社会的勢力^(注)と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。
- ④ 他の保険契約等との重複によって、被保険者に係る保険金額等の合計額が著しく過大となり、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあること。
- ⑤ ①から④までに掲げるもののほか、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、①から④までの事由がある場合と同程度に当会社のこれらの者に対する信頼を損ない、この保険契約の存続を困難とする重大な事由を生じさせたこと。

(注) 暴力団員、暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含みます。）、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。

(2)当社は、次の①または②のいずれかに該当する事由がある場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約^③を解除することができます。

- ① 被保険者が、(1)③ア. からウ. までまたはオ. のいずれかに該当すること。
- ② 被保険者に生じた損害等に対して支払う保険金を受け取るべき者が、(1)③ア. からオ. までのいずれかに該当すること。

(注)その被保険者に係る部分に限りです。

(3)(1)または(2)の規定による解除が保険事故^④(1)の生じた後になされた場合であっても、第14条(保険契約解除の効力)の規定にかかわらず、(1)①から⑤までの事由または(2)①もしくは②の事由が生じた時から解除がなされた時までに発生した保険事故^④(1)による損害等に対しては、当社は、保険金^⑤を支払いません。この場合において、既に保険金^⑤を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

- (注1) (2)の規定による解除がなされた場合には、その被保険者に生じた保険事故をいいます。
- (注2) (2)②の規定による解除がなされた場合には、保険金を受け取るべき者のうち、(1)③ア. からオ. までのいずれかに該当する者の受け取るべき金額に限りです。

第14条 (保険契約解除の効力)

保険契約の解除は、将来に向かってのみその効力を生じます。

第15条 (保険料の返還または請求一告知義務等を含む)

(1)第6条(告知義務)(1)により告げられた内容が事実と異なる場合において、保険料率を変更する必要があるときは、当社は、次の①または②のとおり取り扱います。

- ① 変更後の料率^①が変更前の料率^②よりも高くなる場合は、次の算式により計算した追加保険料を請求します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{変更後の料率}^{\text{①}} \text{に基づ} \\ \text{き計算した保険料} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{変更前の料率}^{\text{②}} \text{に基づ} \\ \text{き計算した保険料} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{請求する} \\ \text{追加保険料} \\ \hline \end{array}$$

- ② 変更後の料率^①が変更前の料率^②よりも低くなる場合は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{変更前の料率}^{\text{②}} \text{に基づ} \\ \text{き計算した保険料} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{変更後の料率}^{\text{①}} \text{に基づ} \\ \text{き計算した保険料} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{返還する} \\ \text{保険料} \\ \hline \end{array}$$

(注1) 変更後の保険契約に適用されるべき保険料率をいいます。

(注2) 変更前の保険契約に適用された保険料率をいいます。

(2)当社は、保険契約者が(1)の規定による追加保険料の支払を怠った場合^⑥は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注) 当社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限りです。

(3)(1)の規定により追加保険料を請求する場合において、(2)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

(4)(1)のほか、保険契約締結の後、保険契約者が書面をもって保険契約の条件の変更を当社に通知し、承認の請求を行い、当社がこれを承認する場合において、保険料を変更する必要があるときは、当社は、次の①または②のとおり取り扱います。

- ① 変更後の料率^①が変更前の料率^②よりも高くなる場合は、次の算式により計算した追加保険料を請求します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{変更後の料率}^{\text{①}} \text{に基づ} \\ \text{き計算した未経過期間に} \\ \text{対応する保険料} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{変更前の料率}^{\text{②}} \text{に基づ} \\ \text{き計算した未経過期間に} \\ \text{対応する保険料} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{請求する} \\ \text{追加保険料} \\ \hline \end{array}$$

② 変更後の料率^①が変更前の料率^②よりも低くなる場合は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{変更前の料率}^{\text{②}} \text{に基づ} \\ \text{き計算した未経過期間に} \\ \text{対応する保険料} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{変更後の料率}^{\text{①}} \text{に基づ} \\ \text{き計算した未経過期間に} \\ \text{対応する保険料} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{返還する} \\ \text{保険料} \\ \hline \end{array}$$

(注1) 変更後の契約条件に適用されるべき保険料率をいいます。

(注2) 変更前の契約条件に適用された保険料率をいいます。

(5)(4)の規定により、追加保険料を請求する場合において、当社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当社は、追加保険料領収前に生じた保険事故による損害等に対しては、保険契約条件の変更の承認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。

第16条 (保険料の返還一無効または失効の場合)

- (1)保険契約が無効の場合には、当社は、保険料の全額を返還します。ただし、第9条(保険契約の無効)(1)①の規定により保険契約が無効となる場合には、保険料を返還しません。
- (2)保険契約が失効となる場合には、当社は、未経過期間に対し日割をもって計算した保険料を返還します。

第17条 (保険料の返還一取消しの場合)

第11条(保険契約の取消し)の規定により、当社が保険契約を取り消した場合には、当社は、保険料を返還しません。

第18条 (保険料の返還一解除の場合)

(1)第6条(告知義務)(2)、第13条(重大事由による解除)(1)または第15条(保険料の返還または請求一告知義務等の場合)(2)の規定により、当社が保険契約を解除した場合には、当社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{保険料} \times \\ \hline \frac{\text{未経過期間日数}}{\text{保険期間日数}} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{返還する保険料} \\ \hline \end{array}$$

(2)第12条(保険契約者による保険契約の解除)の規定により、保険契約者が保険契約を解除した場合には、当社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{保険料} - \\ \hline \text{既経過期間に対応する保険料} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{返還する保険料} \\ \hline \end{array}$$

(3)第13条(重大事由による解除)(2)の規定により、当社がこの保険契約^③を解除した場合には、当社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{保険料} \times \\ \hline \frac{\text{未経過期間日数}}{\text{保険期間日数}} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{返還する保険料} \\ \hline \end{array}$$

(注) その被保険者に係る部分に限りです。

第19条 (保険金の請求)

(1)当社に対する保険金請求権は、この保険契約に付帯された特約に定める時から、それぞれ発生し、これを行行使うことができるものとします。

(2)被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、この保険契約に付帯された特約に規定する保険金の請求書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。

(3)被保険者に保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がないときは、次の①から③までに掲げる者のいずれかがその事情を示す書類をもってその旨を当社に申し出て、当社への承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。

- ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者^⑦

- ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合には、被保険者と同一または生計を共にする3親等内の親族
- ③ ①および②に規定する者がいない場合は①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合には、①以外の配偶者³²⁾または②以外の親族

〔注〕第1条（用語の定義）の規定にかかわらず、法律上の配偶者に限りません。

- (4) (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当会社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けたとしても、当会社は、保険金を支払いません。
- (5) 当会社は、事故の内容、損害の額、傷害の程度等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当会社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合には、当会社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。
- (6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合または(2)、(3)もしくは(5)の書類と事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第20条（保険金の支払時期）

- (1) 当会社は、請求完了日³¹⁾からその日を含めて9営業日以内に、当会社が保険金を支払うために必要な次の事項の確認を終え、保険金を当会社の本社で支払います。

項目	確認事項
① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項	ア. 事故の原因 イ. 事故発生の状況 ウ. 損害または傷害発生の有無 エ. 被保険者に該当する事実
② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項	ア. 保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
③ 保険金を計算するための確認に必要な事項	ア. 損害の額 ³²⁾ または傷害の程度 イ. 事故と損害または傷害との関係 ウ. 治療の経過および内容
④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項	ア. この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
⑤ その他	ア. 他の保険契約等の有無および内容 イ. 損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等 ウ. 当会社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項

〔注1〕被保険者または保険金を受け取るべき者が第19条（保険金の請求）(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。

〔注2〕保険価額を含みます。

- (2) (1)の確認をするため、次に掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合には、(1)の規定にかかわらず、当会社は、請求完了日³¹⁾からその日を含めて次に掲げる日数³²⁾を経過する日まで、保険金を支払います。この場合において、当会社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとします。

	(1)の確認のための特別な照会または調査の内容	日数
①	(1)①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会 ³³⁾	180日
②	(1)①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による診断、鑑定等の結果の照会	90日
③	(1)③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断、後遺障害の認定に係る専門機関による審査等の結果の照会	120日
④	災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された災害の被災地域における(1)①から⑤までの事項の確認のための調査	60日
⑤	(1)①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的手段がない場合の日本国外における調査	180日

〔注1〕被保険者または保険金を受け取るべき者が第19条（保険金の請求）(2)および(3)の規定による手続を完了した日をいいます。

〔注2〕複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。

〔注3〕弁護士法（昭和24年法律第205号）に基づき照会その他法令に基づき照会を含みます。

- (3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合³⁴⁾には、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。

〔注〕必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第21条（支払通貨および為替交換比率）

- (1) 当会社が保険金を支払うべき場合には、支払通貨³⁵⁾をもって行うものとします。

〔注〕保険金支払地の属する国の通貨をいいます。

- (2) (1)の場合において、次の①または②のいずれかに該当するときは、保険金の支払額が確定した日の前日における保険金支払地の属する国の最有力為替銀行の交換比率により支払通貨³⁵⁾に換算します。ただし、保険金の支払額が確定した日と前日の交換比率と異なる交換比率により換算した通貨によって保険金支払の対象となる費用を支出した旨が被保険者または保険金を受け取るべき者からの申出があり、かつ、その証明がなされた場合には、その交換比率により支払通貨³⁵⁾に換算することができます。

① 保険証券において、この保険契約に付帯された特約に規定する保険金額を表示している通貨と支払通貨³⁵⁾が異なる場合

② 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、保険金支払の対象となる費用について現実に支出した通貨と支払通貨³⁵⁾が異なる場合

〔注〕保険金支払地の属する国の通貨をいいます。

第22条（時効）

- 保険金請求権は、第19条（保険金の請求）(1)に定める時の翌日から起算して3年を経過した場合は、時効によって消滅します。

第23条（保険契約者の変更）

- (1) 保険契約締結の後、保険契約者は、当会社の承認を得て、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および義務を第三者に移転させることができます。

- (2) (1)の規定による移転を行う場合には、保険契約者は書面をもってその旨を当会社に申し出て、承認を請求しなければなりません。

- (3) 保険契約締結の後、保険契約者が死亡した場合は、その死亡した保険契約者の死亡時の法定相続人にこの保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および

義務が移転するものとします。

第24条（保険契約者が複数の場合の取扱い）

- (1)この保険契約について、保険契約者が2名以上である場合は、当会社は、代表者1名を定めることを求めることができます。この場合において、代表者は他の保険契約者を代理するものとします。
- (2)(1)の代表者が定まらない場合またはその所在が明らかでない場合には、保険契約者の中の1名に対して行う当会社の行為は、他の保険契約者に対しても効力を有するものとします。
- (3)保険契約者が2名以上である場合には、各保険契約者は連帯してこの保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する義務を負うものとします。

第25条（被保険者が複数の場合の約款の適用）

被保険者が2名以上である場合は、それぞれの被保険者ごとにこの約款の規定を適用します。

第26条（訴訟の提起）

この保険契約に関する訴訟については、日本国内における裁判所に提起するものとします。

第27条（準拠法）

この約款に規定のない事項については、日本国の法令に準拠します。

❀ 傷害死亡保険金支払特約 ❀

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
ぎ 競技等	競技、競争、興行 ^(注1) または試運転 ^(注2) をいいます。 (注1) いずれもそのための練習を含みます。 (注2) 性能試験を目的とする運転または操縦をいいます。
し 自動車等	自動車または原動機付自転車をいいます。
傷害死亡保険金額	保険証券記載の傷害死亡保険金額をいいます。
乗用具	自動車等、モーターボート ^(注) 、ゴーカート、スノーモービルその他これらに類するものをいいます。 (注) 水上オートバイを含みます。
ほ 保険事故	この特約においては、傷害の原因となった事故をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

- (1)当会社は、被保険者が旅行行程中に傷害を被り、その直接の結果として、傷害の原因となった事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡した場合は、この特約および普通保険約款の規定に従い、傷害死亡保険金額の全額を傷害死亡保険金として死亡保険金受取人に支払います。ただし、この保険契約の全額後遺障害保険金支払特約（後遺障害等級表型）または傷害後遺障害保険金支払特約（後遺障害保険金支払区分表型）が付帯している場合において、傷害後遺障害保険金支払の原因となった傷害の直接の結果として、その傷害の原因となった事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡したときは、傷害死亡保険金額から既に支払った傷害後遺障害保険金を控除した残額を傷害死亡保険金として死亡保険金受取人に支払います。
- (2)第14条（死亡保険金受取人の変更）(1)または(2)の規定により被保険者の法定相続人が死亡保険金受取人となる場合で、その者が2名以上あるときは、当会社は、法定相続分の割合により傷害死亡保険金を死亡保険金受取人に支払います。
- (3)第14条（死亡保険金受取人の変更）(9)の死亡保険金受取人が2名以上である場合は、当会社は、均等の割合により傷害死亡保険金を死亡保険金受取人に支払います。

第3条（保険金の削減）

当会社は、被保険者が別表に掲げる運動等を行っている間の保険事故に対し、保険契約者があらかじめ割増保険料^(注)を支払っていない場合は、次の算式により傷害死亡保険金を削減して支払います。

$$\frac{\text{割増保険料}^{(注)} \times \text{削減した傷害死亡保険金の支払額}}{\text{削減した保険料}} + \frac{\text{領収した保険料}}{\text{保険期間を通じて別表に掲げる運動等を行う場合に保険契約者が支払うべき割増保険料}^{(注)}} = \text{削減後の傷害死亡保険金の支払額}$$

(注) 別表に掲げる運動等に対応する当会社所定の割増保険料をいいます。

第4条（保険金を支払わない場合—その1）

当会社は、次の①から⑩までに掲げる事由のいずれかによって生じた傷害に対しては、傷害死亡保険金を支払いません。

- ① 保険契約者^(注1)または被保険者の故意または重大な過失
 - ② 傷害死亡保険金を受け取るべき者^(注2)の故意または重大な過失。ただし、その者が傷害死亡保険金の一部の受取人である場合には、他の者が受け取るべき金額については、傷害死亡保険金支払の対象とします。
 - ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為、犯罪行為または闘争行為
 - ④ 被保険者が次のいずれかに該当する間に生じた事故
ア、法令に定められた運転資格^(注3)を持たない自動車等を運転している間
イ、道路交通法（昭和35年法律第105号）第65条（酒気帯び運転等の禁止）第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車等を運転している間
ウ、麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間
 - ⑤ 被保険者の脳疾患、疾病または心神喪失
 - ⑥ 被保険者の妊娠、出産、早産または流産
 - ⑦ 被保険者に対する外科的手術その他の医療処置。ただし、外科的手術その他の医療処置によって生じた傷害が、当会社が傷害死亡保険金を支払うべき傷害の治療によるものである場合には、傷害死亡保険金支払の対象とします。
 - ⑧ 被保険者に対する刑の執行
 - ⑨ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変
 - ⑩ 核燃料物質^(注4)もしくは核燃料物質^(注4)によって汚染された物^(注5)の放射性、爆発性その他有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑪ ⑨もしくは⑩の事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基じた事故
- ⑫ ⑩以外の放射線照射または放射能汚染

(注1) 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
(注2) 傷害死亡保険金を受け取るべき者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
(注3) 運転する地における法令によるものをいいます。
(注4) 使用済燃料を含みます。
(注5) 原子核分裂生成物を含みます。

第5条（保険金を支払わない場合—その2）

当会社は、被保険者が次の①から③までのいずれかに該当する間に生じた保険事故に対しては、保険契約者があらかじめこれらの行為に対応する当会社所定の保険料を支払っていない場合は、傷害死亡保険金を支払いません。

- ① 乗用具を用いて競技等をしている間。ただし、③に該当する場合を除き、自動車等を用いて道路上で競技等をしている間については、傷害死亡保険金支払の対象とします。
- ② 乗用具を用いて競技等を行うことを目的とする場所において、競技等に準ずる方法・態様により乗用具を使用している間。ただし、③に該当する場合を除き、道路上で競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間については、傷害死亡保険金支払の対象とします。
- ③ 法令による許可を受けて、一般の通行を制限し、道路を占有した状態で、自動車等を用いて競技等をしている間または競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間

第6条 (他の身体の障害または疾病の影響)

当会社は、次の①から④までのいずれかに該当する場合は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。

- ① 被保険者が傷害を被った時既に存在していた身体の障害もしくは疾病の影響により傷害が重大となった場合
- ② 傷害を被った後に保険事故と関係なく発生した傷害もしくは疾病の影響により傷害が重大となった場合
- ③ 正当な理由がなく被保険者が治療を怠ったことにより傷害が重大となった場合
- ④ 保険契約者もしくは傷害死亡保険金を受け取るべき者が治療をさせなかったことにより傷害が重大となった場合

第7条 (保険料の返還または請求等—職業または職務の変更に関する通知義務の場合)

(1) 職業または職務の変更の事実⁽²¹⁾がある場合において、適用利率を変更する必要があるときは、当会社は、次の①または②のとおり扱います。

- ① 変更後の適用利率⁽²²⁾が変更前の適用利率⁽²³⁾よりも高くなる場合は、次の算式により計算した追加保険料を請求します。

$$\left(\begin{array}{l} \text{変更後の適用} \\ \text{利率}^{(22)} \text{に基づ} \\ \text{いて計算した} \\ \text{保険料} \end{array} - \begin{array}{l} \text{変更前の適用} \\ \text{利率}^{(23)} \text{に基づ} \\ \text{いて計算した} \\ \text{保険料} \end{array} \right) \times \frac{\text{職業または職務の変更の事実}^{(21)} \text{が生じた時以降の期間}^{(24)}}{\text{保険期間日数}} = \text{請求する追加保険料}$$

- ② 変更後の適用利率⁽²²⁾が変更前の適用利率⁽²³⁾よりも低くなる場合は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\left(\begin{array}{l} \text{変更前の適用} \\ \text{利率}^{(23)} \text{に基づ} \\ \text{いて計算した} \\ \text{保険料} \end{array} - \begin{array}{l} \text{変更後の適用} \\ \text{利率}^{(22)} \text{に基づ} \\ \text{いて計算した} \\ \text{保険料} \end{array} \right) \times \frac{\text{職業または職務の変更の事実}^{(21)} \text{が生じた時以降の期間}^{(24)}}{\text{保険期間日数}} = \text{返還する保険料}$$

(注1) 普通保険約款第7条 (職業または職務の変更に関する通知義務) (1)または(2)の変更の事実をいいます。

(注2) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険利率をいいます。

(注3) 変更前の職業または職務に対して適用された保険利率をいいます。

(注4) 保険契約者または被保険者の申出に基づく、普通保険約款第7条(1)または(2)の変更の事実が生じた時以降の期間をいいます。

- (2) 当会社は、保険契約者が(1)の規定による追加保険料の支払を怠った場合⁽²⁵⁾は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注) 当会社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限ります。

- (3)(1)の規定による追加保険料を請求する場合において、(2)の規定によりこの保険契約を

解除できるときは、当会社は、職業または職務の変更の事実⁽²¹⁾があった後に生じた保険事故に対しては、次の算式のとおり傷害死亡保険金を削減して支払います。

$$\begin{array}{l} (1) \text{①の追加保険料を支払った} \\ \text{ものとして計算した傷害死亡} \\ \text{保険金の支払額} \end{array} \times \frac{\text{変更前の適用利率}^{(22)}}{\text{変更後の適用利率}^{(23)}} = \text{削減後の傷害死亡} \\ \text{保険金の支払額}$$

(注1) 普通保険約款第7条 (職業または職務の変更に関する通知義務) (1)または(2)の変更の事実をいいます。

(注2) 変更前の職業または職務に対して適用されるべき保険利率をいいます。

(注3) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険利率をいいます。

- (4) 保険契約者または被保険者が故意または重大な過失によって、遅滞なく普通保険約款第7条 (職業または職務の変更に関する通知義務) (1)または(2)の規定による通知をしなかった場合において、変更後の適用利率⁽²²⁾が変更前の適用利率⁽²³⁾よりも高いときは、当会社は、職業または職務の変更の事実⁽²¹⁾があった後に生じた保険事故に対しては、次の算式のとおり傷害死亡保険金を削減して支払います。

$$\begin{array}{l} (1) \text{①の追加保険料を支払った} \\ \text{ものとして計算した傷害死亡} \\ \text{保険金の支払額} \end{array} \times \frac{\text{変更前の適用利率}^{(22)}}{\text{変更後の適用利率}^{(21)}} = \text{削減後の傷害死亡} \\ \text{保険金の支払額}$$

(注1) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険利率をいいます。

(注2) 変更前の職業または職務に対して適用された保険利率をいいます。

(注3) 普通保険約款第7条(1)または(2)の変更の事実をいいます。

- (5)(4)の規定は、当会社が、(4)の規定による傷害死亡保険金を削減して支払うべき事由の原因を知った時から次の①または②の期間を経過した場合には適用しません。
 - ① 傷害死亡保険金を削減して支払う旨の被保険者もしくは傷害死亡保険金を受け取るべき者に対する通知をしないで1か月を経過した場合
 - ② 職業または職務の変更の事実⁽²¹⁾があった時から5年を経過した場合

(注) 普通保険約款第7条 (職業または職務の変更に関する通知義務) (1)または(2)の変更の事実をいいます。

- (6)(4)の規定は、職業または職務の変更の事実⁽²¹⁾に基づかず発生した傷害については適用しません。

(注) 普通保険約款第7条 (職業または職務の変更に関する通知義務) (1)または(2)の変更の事実をいいます。

- (7)(4)の規定にかかわらず、職業または職務の変更の事実⁽²¹⁾が生じ、この保険契約の引受範囲⁽²²⁾を超えることとなった場合には、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注1) 普通保険約款第7条 (職業または職務の変更に関する通知義務) (1)または(2)の変更の事実をいいます。

(注2) 保険料を増額することにより保険契約を継続することができる範囲として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたものをいいます。

- (8)(7)の規定による解除が保険事故の発生した後になされた場合であっても、普通保険約款第14条 (保険契約解除の効力) の規定にかかわらず、職業または職務の変更の事実⁽²¹⁾が生じた時から解除がなされた時点で発生した保険事故に対しては、当会社は、傷害死亡保険金を支払いません。この場合において、既に傷害死亡保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

(注) 普通保険約款第7条 (職業または職務の変更に関する通知義務) (1)または(2)の変更の事実をいいます。

第8条 (被保険者による保険契約の解除請求)

(1)被保険者が保険契約者以外の者である場合において、次の①から⑥までのいずれかに該当するときは、その被保険者は、保険契約者に対しこの保険契約^アを解除することを求めることができます。

- ① この保険契約^アの被保険者となることについての同意をしていなかった場合
- ② 保険契約者または傷害死亡保険金を受け取るべき者に、普通保険約款第13条(重大事由による解除)(1)①または②に該当する行為のいずれかがあった場合
- ③ 保険契約者または傷害死亡保険金を受け取るべき者が、普通保険約款第13条(1)③ア. からオ. までのいずれかに該当する場合
- ④ 普通保険約款第13条(1)④に規定する事由が生じた場合
- ⑤ ②から④までのほか、保険契約者または傷害死亡保険金を受け取るべき者が、②から④までの場合と同程度に被保険者のこれらの者に対する信頼を損ない、この保険契約^アの存続を困難とする重大な事由を生じさせた場合
- ⑥ 保険契約者と被保険者との間の親戚関係の終了その他の事由により、この保険契約^アの被保険者となることについて同意した事情に著しい変更があった場合

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

(2)保険契約者は、(1)①から⑥までの事由がある場合において被保険者から(1)に規定する解除請求があったときは、当会社に対する通知をもって、この保険契約^アを解除しなければなりません。

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

(3)(1)①の事由のある場合は、その被保険者は、当会社に対する通知をもって、この保険契約^アを解除することができます。ただし、健康保険証等、被保険者であることを証する書類の提出があった場合に限りです。

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

(4)(3)の規定によりこの保険契約^アが解除された場合は、当会社は、遅滞なく、保険契約者に対し、その旨を書面により通知するものとします。

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

第9条 (保険料の返還—解除の場合)

(1)第7条(保険料の返還または請求等—職業または職務の変更に関する通知義務の場合)②または(7)の規定により、当会社が保険契約を解除した場合には、当会社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\text{保険料} \times \frac{\text{未経過期間日数}}{\text{保険期間日数}} = \text{返還する保険料}$$

(2)第8条(被保険者による保険契約の解除請求)(2)の規定により、保険契約者がこの保険契約^アを解除した場合には、当会社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\text{保険料} - \text{既経過期間に対応する保険料} = \text{返還する保険料}$$

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

(3)第8条(被保険者による保険契約の解除請求)(3)の規定により、被保険者がこの保険契約^アを解除した場合には、当会社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\text{保険料} - \text{既経過期間に対応する保険料} = \text{返還する保険料}$$

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

第10条 (事故の通知)

(1)被保険者が傷害を被った場合は、保険契約者、被保険者または傷害死亡保険金を受け取るべき者は、保険事故の発生の日からその日を含めて30日以内に保険事故発生の状況

および傷害の程度を当会社に通知しなければなりません。この場合において、当会社が書面による通知もしくは説明を求めたときは被保険者の診断書もしくは死体検案書の提出を求めたときは、これに応じなければなりません。

- (2)被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となった場合または遭難した場合は、保険契約者または傷害死亡保険金を受け取るべき者は、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日からその日を含めて30日以内に行方不明または遭難発生状況^イを当会社に書面により通知しなければなりません。
- (3)保険契約者、被保険者または傷害死亡保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)もしくは(2)の規定に違反した場合、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくは事実と異なることを告げた場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて傷害死亡保険金を支払います。

第11条 (保険金の請求)

- (1)この特約にかかわる保険金の当会社に対する保険金請求権は、被保険者が死亡した時から発生し、これを行行使することができるものとします。
- (2)この特約にかかわる保険金の請求書類は、次の①から⑩までに掲げる書類とします。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 死亡保険金受取人^イの印鑑証明書
- ④ 死亡診断書または死体検案書
- ⑤ 被保険者の戸籍謄本
- ⑥ 法定相続人の戸籍謄本^イ
- ⑦ 当会社の定める傷害状況報告書
- ⑧ 公の機関^イの事故証明書
- ⑨ 傷害死亡保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書^イ
- ⑩ その他当会社が普通保険約款第20条(保険金の支払時期)(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定められたもの

(注1) 死亡保険金受取人を定めなかった場合は、被保険者の法定相続人とします。

(注2) 死亡保険金受取人を定めなかった場合とします。

(注3) やむを得ない場合には、第三者とします。

(注4) 傷害死亡保険金の請求を第三者に委任する場合とします。

第12条 (当会社の指定する医師が作成した診断書等の要求)

- (1)当会社は、第10条(事故の通知)の規定による通知または第11条(保険金の請求)および普通保険約款第19条(保険金の請求)の規定による請求を受けた場合は、傷害の程度の認定または傷害死亡保険金の支払にあたり必要な限度において、保険契約者、被保険者または傷害死亡保険金を受け取るべき者に対し当会社の指定する医師が作成した被保険者の診断書または死体検案書の提出を求めることができます。
- (2)(1)の規定による診断または死体の検案^イのために要した費用^イは、当会社が負担します。

(注1) 死体について、死亡の事実を医学的に確認することをいいます。

(注2) 収入の喪失を含みません。

第13条 (代位)

当会社が傷害死亡保険金を支払った場合であっても、被保険者の法定相続人がその傷害について第三者に対して有する損害賠償請求権は、当会社に移転しません。

第14条 (死亡保険金受取人の変更)

- (1)保険契約締結の際、保険契約者が死亡保険金受取人を定めなかった場合は、被保険者の法定相続人が死亡保険金受取人となります。
- (2)保険契約締結の後、被保険者が死亡するまでは、保険契約者は、死亡保険金受取人を変更することができます。

- (3)(2)の規定による死亡保険金受取人の変更を行う場合には、保険契約者は、その旨を当会社に通知しなければなりません。
- (4)(3)の規定による通知が当会社に到達した場合には、死亡保険金受取人の変更は、保険契約者がその通知を発した時にその効力を生じたものとします。ただし、その通知が当会社に到達する前に当会社が変更前の死亡保険金受取人に傷害死亡保険金を支払った場合は、その後には傷害死亡保険金の請求を受けても、当会社は、傷害死亡保険金を支払いません。
- (5)保険契約者は、(2)の死亡保険金受取人の変更を、法律上有効な遺言によって行うことができます。
- (6)(5)の規定による死亡保険金受取人の変更を行う場合には、遺言が効力を生じた後、保険契約者の法定相続人がその旨を当会社に通知しなければ、その変更を当会社に対抗することができません。なお、その通知が当会社に到達する前に当会社が変更前の死亡保険金受取人に傷害死亡保険金を支払った場合は、その後には傷害死亡保険金の請求を受けても、当会社は、傷害死亡保険金を支払いません。
- (7)(2)および(5)の規定により、死亡保険金受取人を被保険者の法定相続人以外の者に変更する場合は、被保険者の同意がなければその効力は生じません。
- (8)(2)および(5)の規定により、死亡保険金受取人を被保険者の法定相続人に変更する場合であっても、この保険契約に、被保険者の被った傷害または疾病に対し、疾病死亡保険金以外の一定額の保険金を支払う特約が付帯されていないときは、その変更は、被保険者の同意がなければ効力を生じません。
- (9)死亡保険金受取人が被保険者が死亡する前に死亡した場合は、その死亡した死亡保険金受取人の死亡時の法定相続人^(注)を死亡保険金受取人とします。

(注) 法定相続人のうち死亡している者がある場合は、その者については、順次法定相続人となります。

第15条（死亡保険金受取人が複数の場合の取扱い）

- (1)この保険契約について、死亡保険金受取人が2名以上である場合は、当会社は、代表者1名を定めることを求めることができます。この場合において、代表者は他の死亡保険金受取人を代理するものとします。
- (2)(1)の代表者が定まらない場合またはその所在が明らかでない場合には、死亡保険金受取人の中の1名に対して行う当会社の行為は、他の死亡保険金受取人に対して効力を有するものとします。

第16条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

別表 第3条（保険金の削減）の運動等

山岳登山^(注1)、リュージュ、ボブスレー、スケルトン、航空機^(注2)操縦^(注3)、スカイダイビング、ハンググライダー搭乗、超軽量動力機^(注4)搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動

(注1) ビッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの、ロッククライミング（フリークライミングを含みます。）

(注2) グライダーおよび飛行船を除きます。

(注3) 職務として操縦する場合を除きます。

(注4) モーターハンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等^(注)をいい、パラシュート型超軽量動力機（パラプレーン等^(注)をいいます。）を除きます。

用語	定義
い 医学的他覚所見	理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査等により認められる異常所見をいいます。
き 競技等	競技、競争、興行 ^(注1) または試運転 ^(注2) をいいます。 〔注1〕いずれもそのための練習を含みます。 〔注2〕性能試験を目的とする運転または操縦をいいます。
こ 後遺障害	治療の効果が医学上期待できない状態であって、被保険者の身体に残された症状が将来においても回復できない機能の重大な障害に至ったものまたは身体の一部の欠損をいいます。
し 自動車等	自動車または原動機付自転車 ^(注) をいいます。
傷害後遺障害保険金額	保険証券記載の傷害後遺障害保険金額をいいます。
乗用具	自動車等、モーターボート ^(注) 、ゴカート、スノーモービルその他これらに類するものをいいます。 〔注〕水上オートバイを含みます。
ほ 保険事故	この特約においては、傷害の原因となった事故をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

- (1)当会社は、被保険者が旅行行程中に傷害を被り、その直接の結果として、傷害の原因となった事故の発生の日からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合は、この特約および普通保険約款の規定に従い、次の算式によって計算した額を傷害後遺障害保険金として被保険者に支払います。

$$\text{傷害後遺障害保険金額} \times \frac{\text{別表1に掲げる各等級の後遺障害に} \times \text{傷害後遺障害保険金の額}}{\text{対する保険金支払割合に} \times \text{対する割合}} = \text{傷害後遺障害保険金の額}$$

- (2)(1)の規定にかかわらず、被保険者が傷害の原因となった事故発生の日からその日を含めて180日を超えてなお治療を要する状態にある場合は、当会社は、傷害の原因となった事故発生の日からその日を含めて181日における医師の診断に基づき後遺障害の程度を認定して、(1)のとおり計算した額を傷害後遺障害保険金として支払います。
- (3)別表1の各等級に掲げる後遺障害に該当しない後遺障害であっても、各等級の後遺障害に相当すると認められるものについては、身体の障害の程度に応じ、それぞれその相当する等級の後遺障害に該当したものとみなします。
- (4)傷害の原因となった同一の事故により、2種以上の後遺障害が生じた場合には、当会社は、傷害後遺障害保険金額に次の保険金支払割合を乗じた額を傷害後遺障害保険金として支払います。
- ① 別表1の第1級から第5級までに掲げる後遺障害が2種以上ある場合は、重い後遺障害に該当する等級の3級上位の等級に対する保険金支払割合
 - ② ①以外の場合で、別表1の第1級から第8級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の2級上位の等級に対する保険金支払割合
 - ③ ①および②以外の場合で、別表1の第1級から第13級までに掲げる後遺障害が2種以上あるときは、重い後遺障害に該当する等級の1級上位の等級に対する保険金支払割合。ただし、それぞれの後遺障害に対する保険金支払割合の合計の割合が上記の保険金支払割合に達しない場合は、その合計の割合を保険金支払割合とします。
 - ④ ①から③まで以外の場合は、重い後遺障害の該当する等級に対する保険金支払割合
- (5)既に後遺障害のある被保険者が傷害を受けたことにより、同一部位について後遺障害の程度を加重した場合は、傷害後遺障害保険金額に、次の割合を乗じた額を傷害後遺障害保険金として支払います。

❀ 傷害後遺障害保険金支払特約（後遺障害等級表型） ❀

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

別表1に掲げる加重後の後遺障害に該当する等級に該当する等級に対する保険金支払割合

$$\text{別表1に掲げる加重後の後遺障害に該当する等級} - \text{既にあった後遺障害に該当する等級に対する} = \text{適用する割合}$$

(6)(1)から(5)までの規定に基づいて、当会社が支払うべき傷害後遺障害保険金の額は、保険期間を通じ、傷害後遺障害保険金額をもって限度とします。

第3条 保険金の削減

当会社は、被保険者が別表2に掲げる運動等を行っている間の保険事故に対し、保険契約者があらかじめ割増保険料²⁰⁾を支払っていない場合は、次の算式により傷害後遺障害保険金を削減して支払います。

$$\text{割増保険料}^{20)} \text{を支払っているものとして計算した傷害後遺障害保険金の支払額} \times \left(\frac{\text{領収した保険料}}{\text{領収した保険料} + \text{別表2に掲げる運動等を行う場合に保険契約者が支払うべき割増保険料}^{20)}} \right) = \text{削減後の傷害後遺障害保険金の支払額}$$

(注) 別表2に掲げる運動等に対応する当会社所定の割増保険料をいいます。

第4条 保険金を支払わない場合—(1)

- (1)当会社は、次の①から⑫までのいずれかに該当する事由によって生じた傷害に対しては、傷害後遺障害保険金を支払いません。
- ① 保険契約者⁽²¹⁾または被保険者の故意または重大な過失
 - ② 傷害後遺障害保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失
 - ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
 - ④ 被保険者が次のア、からウ、のいずれかに該当する間に生じた事故
 - ア、法令に定められた運転資格⁽²²⁾を持たないで自動車等を運転している間
 - イ、道路交通法(昭和35年法律第105号)第65条(酒気帯び運転等の禁止)第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車等を運転している間
 - ウ、麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間
 - ⑤ 被保険者の脳疾患、疾病または心臓死
 - ⑥ 被保険者の妊娠、出産、早産または流産
 - ⑦ 被保険者に対する外科的手術その他の医療処置。ただし、外科的手術その他の医療処置によって生じた傷害が、当会社が傷害後遺障害保険金を支払うべき傷害の治療によるものである場合には、傷害後遺障害保険金を支払います。
 - ⑧ 被保険者に対する刑の執行
 - ⑨ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変
 - ⑩ 核燃料物質⁽²³⁾もしくは核燃料物質⁽²³⁾によって汚染された物質⁽²⁴⁾の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
 - ⑪ ⑨もしくは⑩の事由に随伴して生じた事故またはこれに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
 - ⑫ ⑩以外の放射線照射または放射能汚染

(注1) 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

(注2) 運転する地における法令によるものをいいます。

(注3) 使用済燃料を含みます。

(注4) 原子核分裂生成物を含みます。

(2)当会社は、被保険者が頸部症候群⁽²⁵⁾、腰痛その他の症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないものに対しては、その症状の原因がいか

なるものであっても、傷害後遺障害保険金を支払いません。

(注) いわゆる「むちうち症」をいいます。

第5条 保険金を支払わない場合—(2)

当会社は、被保険者が次の①から③までのいずれかに該当する間に生じた保険事故に対しては、保険契約者があらかじめこれらの行為に対応する当会社所定の保険料を支払っていない場合は、傷害後遺障害保険金を支払いません。

- ① 乗用具を用いて競技等をしている間。ただし、③に該当する場合を除き、自動車等を用いて道路上で競技等をしている間については、傷害後遺障害保険金支払の対象とします。
- ② 乗用具を用いて競技等を行うことを目的とする場所において、競技等に準ずる方法・態様により乗用具を使用している間。ただし、③に該当する場合を除き、道路上で競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間については、傷害後遺障害保険金支払の対象とします。
- ③ 法令による許可を受けて、一般の通行を制限し、道路を占有した状態で、自動車等を用いて競技等をしている間または競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間

第6条 (他の身体の障害または疾病の影響)

当会社は、次の①から④までのいずれかに該当する場合は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。

- ① 被保険者が傷害を被った時既に存在していた身体の障害もしくはは疾病の影響により傷害が重大となった場合
- ② 傷害を被った後に保険事故と関係なく発生した傷害もしくはは疾病の影響により傷害が重大となった場合
- ③ 正当な理由がなく被保険者が治療を怠ったことにより傷害が重大となった場合
- ④ 保険契約者もしくはは傷害後遺障害保険金を受け取るべき者が治療をさせなかったことにより傷害が重大となった場合

第7条 (保険料の返還または請求等一職業または職務の変更に関する通知義務の場合)

(1)職業または職務の変更の事実⁽²¹⁾がある場合において、適用料率を変更する必要があるときは、当会社は、次の①または②のとおり取り扱います。

- ① 変更後の適用料率⁽²²⁾が変更前の適用料率⁽²³⁾よりも高くなる場合は、次の算式により計算した追加保険料を請求します。

$$\left(\frac{\text{変更後の適用料率}^{(22)} \text{に基づいて計算した保険料}}{\text{変更前の適用料率}^{(23)} \text{に基づいて計算した保険料}} \right) \times \frac{\text{職業または職務の変更の事実}^{(21)} \text{が生じた時以降の期間}^{(24)}}{\text{保険期間日数}} = \text{請求する追加保険料}$$

- ② 変更後の適用料率⁽²²⁾が変更前の適用料率⁽²³⁾よりも低くなる場合は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\left(\frac{\text{変更前の適用料率}^{(23)} \text{に基づいて計算した保険料}}{\text{変更後の適用料率}^{(22)} \text{に基づいて計算した保険料}} \right) \times \frac{\text{職業または職務の変更の事実}^{(21)} \text{が生じた時以降の期間}^{(24)}}{\text{保険期間日数}} = \text{返還する保険料}$$

(注1) 普通保険約款第7条(職業または職務の変更に関する通知義務)(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(注2) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。

(注3) 変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。

(注4) 保険契約者または被保険者の申出に基づく、普通保険約款第7条(1)または(2)の変更の事実が生じた時以降の期間をいいます。

(2)当社は、保険契約者が(1)の規定による追加保険料の支払を怠った場合³²⁾は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注) 当社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限ります。

(3)(1)の規定による追加保険料を請求する場合において、(2)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当社は、職業または職務の変更の事実³¹⁾があった後に生じた保険事故に対しては、次の算式のとおり傷害後遺障害保険金を削減して支払います。

$$(1) \textcircled{1} \text{の追加保険料を支払ったものとして計算した傷害後遺障害保険金の支払額} \times \frac{\text{変更前の適用料率}^{(2)}}{\text{変更後の適用料率}^{(3)}} = \text{削減後の傷害後遺障害保険金の支払額}$$

(注1) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(注2) 変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。

(注3) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。

(4)保険契約者または被保険者が故意または重大な過失によって、遅滞なく普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の規定による通知をしなかった場合において、変更後の適用料率⁽³⁾が変更前の適用料率⁽²⁾よりも高いときは、当社は、職業または職務の変更の事実⁽³¹⁾があった後に生じた保険事故に対しては、次の算式のとおり傷害後遺障害保険金を削減して支払います。

$$(1) \textcircled{1} \text{の追加保険料を支払ったものとして計算した傷害後遺障害保険金の支払額} \times \frac{\text{変更前の適用料率}^{(2)}}{\text{変更後の適用料率}^{(1)}} = \text{削減後の傷害後遺障害保険金の支払額}$$

(注1) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。

(注2) 変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。

(注3) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(5)(4)の規定は、当社が、(4)の規定による(傷害後遺障害保険金を削減して支払うべき事由の原因)があることを知った時から次の①または②の期間を経過した場合には適用しません。

① 傷害後遺障害保険金を削減して支払う旨の被保険者もしくは傷害後遺障害保険金を受け取るべき者に対する通知をしないで1か月を経過した場合

② 職業または職務の変更の事実³¹⁾があった時から5年を経過した場合

(注) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(6)(4)の規定は、職業または職務の変更の事実³¹⁾に基づかず発生した傷害については適用しません。

(注) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(7)(4)の規定にかかわらず、職業または職務の変更の事実³¹⁾が生じ、この保険契約の引受範囲³²⁾を超えることとなった場合には、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注1) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(注2) 保険料を増額することにより保険契約を継続することができる範囲として保険契約締結の際に当社が発行する書面等において定めたものをいいます。

(8)(7)の規定による解除が保険事故が発生した後になされた場合であっても、普通保険約

款第14条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、職業または職務の変更の事実³¹⁾が生じた時から解除がなされた時まで発生した保険事故に対しては、当社は、傷害後遺障害保険金を支払いません。この場合において、既に傷害後遺障害保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

(注) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

第8条（被保険者による保険契約の解除請求）

(1)被保険者が保険契約者以外の者である場合において、次の①から⑥までのいずれかに該当するときは、その被保険者は、保険契約者に対しこの保険契約³³⁾を解除することを求めることができます。

① この保険契約³³⁾の被保険者となることについての同意をしていなかった場合

② 保険契約者または傷害後遺障害保険金を受け取るべき者に、普通保険約款第13条（重大事由による解除）(1)①または②に該当する行為のいずれかがあった場合

③ 保険契約者または傷害後遺障害保険金を受け取るべき者が、普通保険約款第13条(1)③ア.からオ.までのいずれかに該当する場合

④ 普通保険約款第13条(1)④に規定する事由が生じた場合

⑤ ②から④までのほか、保険契約者または傷害後遺障害保険金を受け取るべき者が、②から④までの場合と同程度に被保険者のこれらの者に対する信頼を損ない、この保険契約³³⁾の存続を困難とする重大な事由を生じさせた場合

⑥ 保険契約者と被保険者との間の親族関係の終了その他の事由により、この保険契約³³⁾の被保険者となることについて同意した事情に著しい変更があった場合

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

(2)保険契約者は、(1)①から⑥までの事由がある場合において被保険者から(1)に規定する解除請求があったときは、当社に対する通知をもって、この保険契約³³⁾を解除しなければなりません。

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

(3)(1)①の事由のある場合は、その被保険者は、当社に対する通知をもって、この保険契約³³⁾を解除することができます。ただし、健康保険証等、被保険者であることを証する書類の提出があった場合に限ります。

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

(4)(3)の規定によりこの保険契約³³⁾が解除された場合は、当社は、遅滞なく、保険契約者に対し、その旨を書面により通知するものとします。

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

第9条（保険料の返還—解除の場合）

(1)第7条（保険料の返還または請求等—職業または職務の変更に関する通知義務の場合）(2)または(7)の規定により、当社が保険契約を解除した場合には、当社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\text{保険料} \times \frac{\text{未經過期間日数}}{\text{保険期間日数}} = \text{返還する保険料}$$

(2)第8条（被保険者による保険契約の解除請求）(2)の規定により、保険契約者がこの保険契約³³⁾を解除した場合には、当社は次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\text{保険料} - \text{既経過期間に対応する保険料} = \text{返還する保険料}$$

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

(3)第8条（被保険者による保険契約の解除請求）(3)の規定により、被保険者がこの保険

契約³を解除した場合には、当会社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

保険料 - 既経過期間に対応する保険料 = 返還する保険料

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

第10条（事故の通知）

- (1) 被保険者が傷害を被った場合は、保険契約者、被保険者または傷害後遺障害保険金を受け取るべき者は、保険事故の発生の日からその日を含めて30日以内に保険事故発生の状況および傷害の程度を当会社に通知しなければなりません。この場合において、当会社が書面による通知もしくは説明を求めたときまたは被保険者の診断書の提出を求めたときは、これに応じなければなりません。
- (2) 被保険者が控棄している航空機または船舶が行方不明となった場合または遭難した場合は、保険契約者または傷害後遺障害保険金を受け取るべき者は、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日からその日を含めて30日以内に行方不明または遭難発生の状況を当会社に書面により通知しなければなりません。
- (3) 保険契約者、被保険者または傷害後遺障害保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)もしくは(2)の規定に違反した場合、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくは事実と異なることを告げた場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて傷害後遺障害保険金を支払います。

第11条（保険金の請求）

- (1) この特約にかかる保険金の当会社に対する保険金請求権は、被保険者に後遺障害が生じた時または保険事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時から発生し、これを行使用することができるものとします。
- (2) この特約にかかる保険金の請求書類は、次の①から⑧に掲げる書類とします。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 被保険者の印鑑証明書
- ④ 後遺障害の程度を証明する医師の診断書
- ⑤ 当会社の定める傷害状況報告書
- ⑥ 公の機関³¹の事故証明書
- ⑦ 傷害後遺障害保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書³²
- ⑧ その他当会社が普通保険約款第20条（保険金の支払時期）(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定められたもの

(注1) やむを得ない場合には、第三者とします。

(注2) 傷害後遺障害保険金の請求を第三者に委任する場合とします。

第12条（当会社の指定する医師が作成した診断書等の要求）

- (1) 当会社は、第10条（事故の通知）の規定による通知または第11条（保険金の請求）および普通保険約款第19条（保険金の請求）の規定による請求を受けた場合は、傷害の程度を認定その他傷害後遺障害保険金の支払にあたり必要な限度において、保険契約者、被保険者または傷害後遺障害保険金を受け取るべき者に対し当会社の指定する医師が作成した被保険者の診断書の提出を求めることができます。
- (2) (1)の規定による診断のために要した費用³³は、当会社が負担します。

(注) 取入の喪失を含みません。

第13条（代位）

当会社が傷害後遺障害保険金を支払った場合であっても、被保険者またはその法定相続人がその傷害について第三者に対して有する損害賠償請求権は、当会社に移転しません。

第14条（傷害後遺障害保険金の受取人の変更）

保険契約者は、傷害後遺障害保険金について、その受取人を被保険者以外の者に定め、または変更することはできません。

第15条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

別表1 後遺障害等級表

等級	後遺障害	保険金支払割合
第1級	(1)両眼が失明したものの (2)咀嚼くおよび言語の機能を廃したものの (3)神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、常に介護を要するもの (4)胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要するもの (5)両上肢をひじ関節以上で失ったもの (6)両上肢の用を全廃したものの (7)両下肢をひざ関節以上で失ったもの (8)両下肢の用を全廃したものの	100%
第2級	(1)1眼が失明し、他眼の矯正視力（視力の測定は万国式試視力表によるものとします。以下同様とします。）が0.02以下になったものの (2)両眼の矯正視力が0.02以下になったものの (3)神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、随時介護を要するもの (4)胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、随時介護を要するもの (5)両上肢を手関節以上で失ったもの (6)両下肢を足関節以上で失ったもの	89%
第3級	(1)1眼が失明し、他眼の矯正視力が0.06以下になったものの (2)咀嚼くまたは言語の機能を廃したものの (3)神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの (4)胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの (5)両手の手指の全部を失ったもの（手指を失ったものとは、母指は指節間関節、その他の手指は近位指節間関節以上を失ったものをいいます。以下同様とします。）	78%
第4級	(1)両眼の矯正視力が0.06以下になったものの (2)咀嚼くおよび言語の機能に著しい障害を残すもの (3)両耳の聴力を全く失ったもの (4)1上肢をひじ関節以上で失ったもの (5)1下肢をひざ関節以上で失ったもの (6)両手の手指の全部の用を廃したものの（手指の用を廃したものととは、手指の末節骨の半分を失い、または中手指節間関節もしくは近位指節間関節（母指にあっては指節間関節）に著しい運動障害を残すものをいいます。以下同様とします。） (7)両足をリスフラン関節以上で失ったもの	69%
第5級	(1)1眼が失明し、他眼の矯正視力が0.1以下になったもの	59%

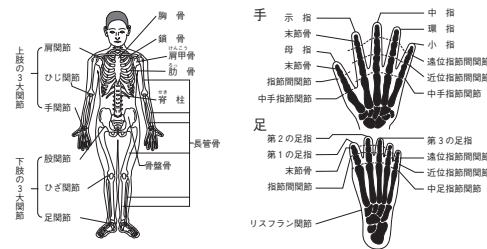
	<p>(2)神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの</p> <p>(3)胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの</p> <p>(4)1 上肢を手関節以上で失ったもの</p> <p>(5)1 下肢を足関節以上で失ったもの</p> <p>(6)1 上肢の用を全廃したものの</p> <p>(7)1 下肢の用を全廃したものの</p> <p>(8)両足の足指の全部を失ったもの（足指を失ったものとは、その全部を失ったものをいいます。以下同様とします。）</p>			<p>(3)1 手の母指を含み2 の手指または母指以外の3 の手指を失ったもの</p> <p>(4)1 手の母指を含み3 の手指または母指以外の4 の手指の用を廃したものの</p> <p>(5)1 下肢を5 cm以上短縮したものの</p> <p>(6)1 上肢の3 大関節中の1 関節の用を廃したものの</p> <p>(7)1 下肢の3 大関節中の1 関節の用を廃したものの</p> <p>(8)1 上肢に偽関節を残すもの</p> <p>(9)1 下肢に偽関節を残すもの</p> <p>(10)1 足の足指の全部を失ったもの</p>	
第6級	<p>(1)両眼の矯正視力が0.1以下になったもの</p> <p>(2)咀嚼くまたは言語の機能に著しい障害を残すもの</p> <p>(3)両耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になったもの</p> <p>(4)1 耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が40cm以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの</p> <p>(5)脊柱に著しい変形または運動障害を残すもの</p> <p>(6)1 上肢の3 大関節中の2 関節の用を廃したものの</p> <p>(7)1 下肢の3 大関節中の2 関節の用を廃したものの</p> <p>(8)1 手の5 の手指または母指を含み4 の手指を失ったもの</p>	50%	第9級	<p>(1)両眼の矯正視力が0.6以下になったもの</p> <p>(2)1 眼の矯正視力が0.06以下になったもの</p> <p>(3)両眼に半盲症、視野狭窄または視野変状を残すもの</p> <p>(4)両眼のまぶたに著しい欠損を残すもの</p> <p>(5)鼻を欠損し、その機能に著しい障害を残すもの</p> <p>(6)咀嚼くおよび言語の機能に障害を残すもの</p> <p>(7)両耳の聴力が1 m以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの</p> <p>(8)1 耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になり、他耳の聴力が1 m以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度になったもの</p> <p>(9)1 耳の聴力を全く失ったもの</p> <p>(10)神経系統の機能または精神に障害を残し、服することができる労務が相当な程度に制限されるもの</p> <p>(11)胸腹部臓器の機能に障害を残し、服することができる労務が相当な程度に制限されるもの</p> <p>(12)1 手の母指または母指以外の2 の手指を失ったもの</p> <p>(13)1 手の母指を含み2 の手指または母指以外の3 の手指の用を廃したものの</p> <p>(14)1 足の第1 の足指を含み2 以上の足指を失ったもの</p> <p>(15)1 足の足指の全部の用を廃したものの</p> <p>(16)外貌に相当程度の醜状を残すもの</p> <p>(17)生殖器に著しい障害を残すもの</p>	26%
第7級	<p>(1)1 眼が失明し、他眼の矯正視力が0.6以下になったもの</p> <p>(2)両耳の聴力が40cm以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの</p> <p>(3)1 耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が1 m以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの</p> <p>(4)神経系統の機能または精神に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの</p> <p>(5)胸腹部臓器の機能に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの</p> <p>(6)1 手の母指を含み3 の手指または母指以外の4 の手指を失ったもの</p> <p>(7)1 手の5 の手指または母指を含み4 の手指の用を廃したものの</p> <p>(8)1 足をリスフラン関節以上で失ったもの</p> <p>(9)1 上肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの</p> <p>(10)1 下肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの</p> <p>(11)両足の足指の全部の用を廃したもの（足指の用を廃したものととは、第1 の足指は末節骨の半分以上、その他の足指は遠位指節間関節以上を失ったものまたは中足指節間関節もしくは近位指節間関節（第1 の足指にあっては指節間関節）に著しい運動障害を残すものをいいます。以下同様とします。）</p> <p>(12)外貌に著しい醜状を残すもの</p> <p>(13)両側の睾丸を失ったもの</p>	42%	第10級	<p>(1)1 眼の矯正視力が0.1以下になったもの</p> <p>(2)正面視で複視を残すもの</p> <p>(3)咀嚼くまたは言語の機能に障害を残すもの</p> <p>(4)14歯以上に対し歯科補綴を加えたもの</p> <p>(5)両耳の聴力が1 m以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度になったもの</p> <p>(6)1 耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になったもの</p> <p>(7)1 手の母指または母指以外の2 の手指の用を廃したものの</p> <p>(8)1 下肢を3 cm以上短縮したものの</p>	20%
第8級	<p>(1)1 眼が失明し、または1 眼の矯正視力が0.02以下になったもの</p> <p>(2)脊柱に運動障害を残すもの</p>	34%			

	(9)1 足の第1の足指または他の4の足指を失ったもの (10)1 上肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を残すもの (11)1 下肢の3大関節中の1関節の機能に著しい障害を残すもの	
第11級	(1)両眼の眼球に著しい調節機能障害または運動障害を残すもの (2)両眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの (3)1 眼のまぶたに著しい欠損を残すもの (4)10歯以上に対し歯科補綴を加えたもの (5)両耳の聴力が1 m以上の距離では小声を解することができない程度になったもの (6)1 耳の聴力が40cm以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの (7)脊柱に変形を残すもの (8)1 手の示指、中指または環指を失ったもの (9)1 足の第1の足指を含み2以上の足指の用を廃したのもの (10)胸腹部臓器の機能に障害を残し、労務の遂行に相当な程度の支障があるもの	15%
第12級	(1)1 眼の眼球に著しい調節機能障害または運動障害を残すもの (2)1 眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの (3)7 歯以上に対し歯科補綴を加えたもの (4)1 耳の耳殻の大部分を欠損したのもの (5)鎖骨、胸骨、肋骨、肩甲骨または骨盤骨に著しい変形を残すもの (6)1 上肢の3大関節中の1関節の機能に障害を残すもの (7)1 下肢の3大関節中の1関節の機能に障害を残すもの (8)長管骨に変形を残すもの (9)1 手の小指を失ったもの (10)1 手の示指、中指または環指の用を廃したのもの (11)1 足の第2の足指を失ったもの、第2の足指を含み2の足指を失ったものまたは第3の足指以下の3の足指を失ったもの (12)1 足の第1の足指または他の4の足指の用を廃したのもの (13)局部に頑固な神経症状を残すもの (14)外貌に醜状を残すもの	10%
第13級	(1)1 眼の矯正視力が0.6以下になったもの (2)1 眼に半盲症、視野狭窄または視野変状を残すもの (3)正面視以外で複視を残すもの (4)両眼のまぶたの一部に欠損を残しまたはまつげはげを残すもの (5)5 歯以上に対し歯科補綴を加えたもの (6)胸腹部臓器の機能に障害を残すもの (7)1 手の小指の用を廃したもの (8)1 手の母指の指骨の一部を失ったもの (9)1 下肢を1 cm以上短縮したもの (10)1 足の第3の足指以下の1または2の足指を失ったもの	7%

	(11)1 足の第2の足指の用を廃したのもの、第2の足指を含み2の足指の用を廃したのものまたは第3の足指以下の3の足指の用を廃したもの	
第14級	(1)1 眼のまぶたの一部に欠損を残し、またはまつげはげを残すもの (2)3 歯以上に対し歯科補綴を加えたもの (3)1 耳の聴力が1 m以上の距離では小声を解することができない程度になったもの (4)上肢の露出面に手のひらの大きさの醜いあとを残すもの (5)下肢の露出面に手のひらの大きさの醜いあとを残すもの (6)1 手の母指以外の手指の指骨の一部を失ったもの (7)1 手の母指以外の手指の遠位指節間関節を屈伸することができなくなったもの (8)1 足の第3の足指以下の1または2の足指の用を廃したのもの (9)局部に神経症状を残すもの	4%

(注1) 上肢、下肢、手指および足指の障害の規定中「以上」とはその関節より心臓に近い部分をいいます。

(注2) 関節等の説明図



別表2 第3条（保険金の削減）の運動等

山岳登山^(注1)、リュージュ、ボブスレー、スケルトン、航空機^(注2)操縦^(注3)、スカイダイビング、ハングライダー搭乗、超軽量動力機^(注4)搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動

(注1) ビッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの、ロッククライミング（フリークライミングを含みます。）

(注2) グライダーおよび飛行船を除きます。

(注3) 職務として操縦する場合を除きます。

(注4) モーターハングライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等をいい、パラシュート型超軽量動力機（パラプレーン等をいいます。）を除きます。

❀ 疾病死亡保険金支払特約 ❀

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
せ 責任期間	保険期間中で、かつ、旅行行程中をいいます。
ほ 保険事故	この特約においては、被保険者の疾病死亡をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

(1)当会社は、被保険者が疾病によって死亡し、その死亡が次の①から③までのいずれかに該当した場合は、この特約および普通保険約款の規定に従い、保証証券記載の疾病死亡保険金額の全額を疾病死亡保険金として死亡保険金受取人に支払います。

- ① 責任期間中に死亡した場合
 - ② 次のア、およびイ、に掲げる疾病のいずれかを直接の原因として責任期間が終了した日からその日を含めて30日以内に死亡した場合。ただし、責任期間終了後72時間を経過するまでに治療を開始し、かつ、その後も引き続き医師の治療を受けていた場合に限りです。
 - ア、責任期間中に発病した疾病
 - イ、責任期間終了後72時間以内に発病した疾病。ただし、その疾病の原因が責任期間中に発生したものに限りです。
 - ③ 責任期間中に感染した別表に掲げる感染症を直接の原因として責任期間が終了した日からその日を含めて30日以内に死亡した場合
- (2)第12条(死亡保険金受取人の変更) (1)または(2)の規定により被保険者の法定相続人が死亡保険金受取人となる場合で、その者が2名以上であるときは、当会社は、法定相続分の割合により疾病死亡保険金を死亡保険金受取人に支払います。
- (3)第12条(死亡保険金受取人の変更) (9)の死亡保険金受取人が2名以上である場合は、当会社は、均等の割合により疾病死亡保険金を死亡保険金受取人に支払います。
- (4)(1)の、疾病の原因の発生時期、発病の時期、発病の認定、治療を開始した時期等は、医師の診断によりします。
- (5)(1)の規定にかかわらず、当会社は、次の①から③までのいずれかに掲げる疾病による死亡に対しては、疾病死亡保険金を支払いません。
- ① 被保険者が被った傷害に起因する疾病
 - ② 妊娠、出産、早産または産産に起因する疾病
 - ③ 歯科疾病

第3条 (保険金の削減)

当会社は、被保険者が山岳登山^(注1)を行っている間に発病した高山病による死亡に対しては、保険契約者があらかじめ割増保険料^(注2)を支払っていない場合は、次の算式により疾病死亡保険金を削減して支払います。

$$\begin{array}{|l|} \hline \text{割増保険料}^{(注2)} \text{を支} \\ \text{払っているものとし} \\ \text{て計算した疾病死} \\ \text{亡保険金の支払額} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|l|} \hline \text{領収した保険料} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|l|} \hline \text{削減後の疾病死亡} \\ \text{保険金の支払額} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|l|} \hline \text{保険期間を通じて山岳} \\ \text{登山}^{(注1)} \text{を行う場合} \\ \text{に割増保険料}^{(注2)} \\ \hline \end{array}$$

(注1) ピッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するものをいいます。

(注2) 当会社所定の割増保険料をいいます。

第4条 (保険金を支払わない場合)

当会社は、次の①から⑧までのいずれかに該当する事由によって生じた疾病死亡に対し

ては、疾病死亡保険金を支払いません。

- ① 保険契約者^(注1)または被保険者の故意または重大な過失
- ② 疾病死亡保険金を受け取るべき者^(注2)の故意または重大な過失。ただし、その者が疾病死亡保険金の一部の受取人である場合には、他の者が受け取るべき金額については、疾病死亡保険金支払の対象となります。
- ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
- ④ 被保険者に対する刑の執行
- ⑤ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変
- ⑥ 核燃料物質^(注3)もしくは核燃料物質^(注3)によって汚染された物^(注4)の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑦ ⑤もしくは⑥の事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑧ ⑥以外の放射線照射または放射能汚染

(注1) 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

(注2) 疾病死亡保険金を受け取るべき者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

(注3) 使用済燃料を含みます。

(注4) 原子核分裂生成物を含みます。

第5条 (他の身体の障害または疾病の影響)

- (1)疾病死亡保険金の対象となっていない身体の障害の影響によって、疾病の程度が加重され、第2条(保険金を支払う場合) (1)①から③までのいずれかに該当した場合は、当会社は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。
- (2)正当な理由がなく被保険者が治療を怠ったことまたは保険契約者もしくは疾病死亡保険金を受け取るべき者が治療をさせなかったことにより、疾病の程度が加重され、第2条(保険金を支払う場合) (1)①から③までのいずれかに該当した場合は、(1)と同様の方法で支払います。

第6条 (被保険者による保険契約の解除請求)

- (1)被保険者が保険契約者以外の方である場合において、次の①から⑥までのいずれかに該当するときは、その被保険者は、保険契約者に対しこの保険契約^(注)を解除することを求めることができます。
- ① この保険契約^(注)の被保険者となることについての同意をしていなかった場合
 - ② 保険契約者または疾病死亡保険金を受け取るべき者に、普通保険約款第13条(重大事由による解除) (1)①または②に該当する行為のいずれかがあった場合
 - ③ 保険契約者または疾病死亡保険金を受け取るべき者が、普通保険約款第13条(1)③ア、からオ、までのいずれかに該当する場合
 - ④ 普通保険約款第13条(1)④に規定する事由が生じた場合
 - ⑤ ②から④までのほか、保険契約者または疾病死亡保険金を受け取るべき者が、②から④までの場合と同程度に被保険者のこれらの者に対する信頼を損ない、この保険契約^(注)の存続を困難とする重大な事由を生じさせた場合
 - ⑥ 保険契約者と被保険者との間の親族関係の終了その他の事由により、この保険契約^(注)の被保険者となることについて同意した事情に著しい変更があった場合

(注) その被保険者に係る部分に限りします。

- (2)保険契約者は、(1)①から⑥までの事由がある場合において被保険者から(1)に規定する解除請求があったときは、当会社に対する通知をもって、この保険契約^(注)を解除しなければなりません。

(注) その被保険者に係る部分に限りします。

- (3)(1)①の事由のある場合は、その被保険者は、当会社に対する通知をもって、この保険契約^(注)を解除することができます。ただし、健康保険証等、被保険者であることを証する

書類の提出があった場合に限りです。

(注) その被保険者に係る部分に限りです。

- (4)(3)の規定によりこの保険契約^⑩が解除された場合は、当社は、遅滞なく、保険契約者に対し、その旨を書面により通知ものとします。

(注) その被保険者に係る部分に限りです。

第7条(保険料の返還—解除の場合)

- (1)第6条(被保険者による保険契約の解除請求)(2)の規定により、保険契約者がこの保険契約^⑩を解除した場合には、当社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

保険料 — 既経過期間に対応する保険料 = 返還する保険料

(注) その被保険者に係る部分に限りです。

- (2)第6条(被保険者による保険契約の解除請求)(3)の規定により、被保険者がこの保険契約^⑩を解除した場合には、当社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

保険料 — 既経過期間に対応する保険料 = 返還する保険料

(注) その被保険者に係る部分に限りです。

第8条(事故の通知)

- (1)被保険者が疾病によって死亡した場合は、保険契約者または疾病死亡保険金を受け取るべき者は、疾病によって死亡した日からその日を含めて30日以内に発病の状況および経過を当会社に通知しなければなりません。この場合において、当会社が書面による通知もしくは説明を求めたときはまたは死体検案書の提出を求めたときは、これに応じなければなりません。

- (2)保険契約者または疾病死亡保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)の規定に違反した場合、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくは事実と異なることを告げた場合は、当社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて疾病死亡保険金を支払います。

第9条(保険金の請求)

- (1)この特約にかかる保険金の当会社に対する保険金請求権は、被保険者が死亡した時から発生し、これ行使することができるものとします。

- (2)この特約にかかる保険金の請求書類は、次の①から⑩に掲げる書類とします。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 死亡保険金受取人^(注1)の印鑑証明書
- ④ 死亡診断書または死体検案書
- ⑤ 被保険者の戸籍謄本
- ⑥ 法定相続人の戸籍謄本^(注2)
- ⑦ 死亡の原因となった疾病が責任期間中または責任期間終了後72時間以内に発病したことおよびその疾病について、責任期間終了後72時間を経過するまでに治療を開始し、かつ、その後も引き続き治療を受けていたことおよび疾病の原因の発生時期を証明する医師の診断書^(注3)
- ⑧ 死亡の原因となった感染症に責任期間中に感染したことを証明する医師の診断書
- ⑨ 疾病死亡保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書^(注4)
- ⑩ その他当会社が普通保険約款第20条(保険金の支払時期)(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定めたもの

- (注1) 死亡保険金受取人を定めなかった場合は、被保険者の法定相続人となります。
(注2) 死亡保険金受取人を定めなかった場合とします。
(注3) 第2条(保険金を支払う場合)(1)(2)に該当した場合とします。

(注4) 疾病死亡保険金の請求を第三者に委任する場合とします。

第10条(当会社の指定する医師が作成した死体検案書の要求)

- (1)当社は、第8条(事故の通知)の規定による通知または第9条(保険金の請求)および普通保険約款第19条(保険金の請求)の規定による請求を受けた場合は、疾病死亡保険金の支払にあたり必要な限度において、保険契約者または疾病死亡保険金を受け取るべき者に対し当会社の指定する医師が作成した死体検案書の提出を求めることができます。
(2)(1)の規定による死体の検案^⑪のために要した費用^⑫は、当社が負担します。

(注1) 死体について、死亡の事実を医学的に確認することをいいます。

(注2) 収入の喪失を含みません。

第11条(代位)

当会社が疾病死亡保険金を支払った場合であっても、被保険者の法定相続人がその疾病死亡に対して有する損害賠償請求権は、当社に転移しません。

第12条(死亡保険金の受取人の変更)

- (1)保険契約締結の際、保険契約者が死亡保険金受取人を定めなかった場合は、被保険者の法定相続人を死亡保険金受取人とします。
(2)保険契約締結の後、被保険者が死亡するまでは、保険契約者は、死亡保険金受取人を変更することができます。
(3)(2)の規定による死亡保険金受取人の変更を行う場合には、保険契約者は、その旨を当社に通知しなければなりません。
(4)(3)の規定による通知が当社に到達した場合は、死亡保険金受取人の変更は、保険契約者のその通知を発した時にその効力を生じたものとします。ただし、その通知が当社に到達する前に当社が変更前の死亡保険金受取人に疾病死亡保険金を支払った場合は、その後、疾病死亡保険金の請求を受けても、当社は、疾病死亡保険金を支払いません。
(5)保険契約者は、(2)の死亡保険金受取人の変更を、法律上有効な遺言によって行うことができます。
(6)(5)の規定による死亡保険金受取人の変更を行う場合には、遺言が効力を生じた後、保険契約者の法定相続人がその旨を当社に通知しなければ、その変更を当社に對抗することができません。なお、その通知が当社に到達する前に当社が変更前の死亡保険金受取人に疾病死亡保険金を支払った場合は、その後、疾病死亡保険金の請求を受けても、当社は、疾病死亡保険金を支払いません。
(7)(2)および(5)の規定により、死亡保険金受取人を被保険者の法定相続人以外に変更する場合は、被保険者の同意がなければその効力は生じません。
(8)(2)および(5)の規定により、死亡保険金受取人を被保険者の法定相続人に変更する場合であっても、この保険契約に、被保険者の被った傷害または疾病に対し、傷害死亡保険金以外の一定額の保険金を支払う特約が付帯されていないときは、その変更は、被保険者の同意がなければ効力を生じません。
(9)死亡保険金受取人が被保険者が死亡する前に死亡した場合は、その死亡した死亡保険金受取人の死亡時の法定相続人^(注)を死亡保険金受取人とします。

(注) 法定相続人のうち死亡している者がある場合は、その者については、順次の法定相続人とします。

第13条(死亡保険金受取人が複数の場合の取扱い)

- (1)この保険契約について、死亡保険金受取人が2名以上である場合は、当社は、代表者1名を定めることを求めることができます。この場合において、代表者は他の死亡保険金受取人を代理するものとします。
(2)(1)の代表者が定まらない場合またはその所在が明らかでない場合には、死亡保険金受取人の中の1名に対して行う当会社の行為は、他の死亡保険金受取人に対しても効力を有するものとします。

第14条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

別表 第2条 (保険金を支払う場合) (1)③の感染症

コレラ、ペスト、天然痘、発疹チフス、ラッサ熱、マラリア、回帰熱、黄熱、重症急性呼吸器症候群、エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、マールブルグ病、コクシジオイデス症、デング熱、顎口虫、ウエストナイル熱、リッサウイルス感染症、腎症候性出血熱、ハンタウイルス肺症候群、高病原性鳥インフルエンザ、ニバウイルス感染症、赤痢、タニ媒介性脳炎、腸チフス、リフトバレー熱、レプトスピラ症

✿ 治療・救援費用補償特約 ✿

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
い 医学的他覚所見	理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査等により認められる異常所見をいいます。
き 救援者	被保険者の捜索 ^(注1) 、看護または事故処理を行うために現地へ赴く被保険者の親族 ^(注2) をいいます。 (注1) 捜索、救助または移送をいいます。 (注2) これらの者の代理人を含みます。
競技等	競技、競争、興行 ^(注1) または試運転 ^(注2) をいいます。 (注1) いずれもそのための練習を含みます。 (注2) 性能試験を目的とする運転または操縦をいいます。
け 現地	事故発生地、被保険者の収容地または被保険者の勤務地をいいます。
し 自動車等	自動車または原動機付自転車をいいます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして計算した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
乗用具	自動車等、モーターボート ^(注) 、ゴーカー、スノーモービルその他これらに類するものをいいます。 (注) 水上オートバイを含みます。
せ 責任期間	保険期間中であつ、旅行行程中をいいます。
ち 治療・救援費用保険金額	保険証券記載の治療・救援費用保険金額をいいます。
ひ 被保険者等	保険契約者、被保険者または被保険者の親族をいいます。
ほ 保険事故	この特約においては、被保険者が第2条 (保険金を支払う場合) (1)のいずれかに該当することをいいます。ただし、同条(1)①については、傷害の原因となった事故を、同条(1)②については、傷害の発病をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

(1)当会社は、被保険者が次の①から⑤までのいずれかに該当したことにより被保険者^(注1)が負担した費用に対し、この特約および普通保険約款の規定に従い、治療・救援費用保険金を被保険者^(注2)に支払います。

項目	事由
① 被保険者が傷害を被り、治療 ^(注3) を要した場合	被保険者が責任期間中に傷害を被り、その直接の結果として、治療 ^(注3) を要した場合

② 被保険者が、右のア、からウ、までに掲げる疾病のいずれかを直接の原因として治療を開始した場合	ア、責任期間中に発病した疾病により、責任期間終了後72時間を経過するまでに治療を開始した場合 イ、責任期間終了後72時間以内に発病した疾病により、責任期間終了後72時間を経過するまでに治療を開始した場合。ただし、その原因が責任期間中に発生したものに限りす。 ウ、責任期間中に感染した別表1に掲げる感染症により、責任期間が終了した日から30日を経過するまでに治療を開始した場合
③ 被保険者が入院した場合で、右のイ、またはイ、のいずれかに該当したとき。	ア、責任期間中に被った傷害を直接の原因として継続して3日以上入院 ^(注4) した場合 イ、責任期間中に発病した疾病 ^(注5) を直接の原因として継続して3日以上入院 ^(注4) した場合。ただし、責任期間中に治療を開始していた場合に限ります。
④ 被保険者が死亡した場合で、右のイ、からエ、までのいずれかに該当したとき。	ア、責任期間中に被った傷害を直接の原因として、傷害の原因となった事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡した場合 イ、疾病または妊娠、出産、早産もしくは流産を直接の原因として、責任期間中に死亡した場合 ウ、責任期間中に発病した疾病を直接の原因として、責任期間が終了した日からその日を含めて30日以内に死亡した場合。ただし、責任期間中に治療を開始し、かつ、その後も引き続き治療を受けていた場合に限ります。 エ、責任期間中に被保険者が自殺行為を行った場合で、その行為の日からその日を含めて180日以内に死亡したとき。
⑤ 被保険者が遭難した場合等、右のイ、からウ、までのいずれかに該当した場合	ア、責任期間中に被保険者が搭乗または航空機もしくは船舶が行方不明になった場合または遭難した場合 イ、被保険者が山岳登山 ^(注6) 中に遭難した場合。ただし、山岳登山 ^(注6) 中の被保険者の遭難が明らかでない場合において、被保険者が下山予定定期日の翌日午前0時以降48時間を経過しても下山なかったときは、保険契約者または被保険者の親族もしくはこれらに代わる者が、警察その他の公的機関、サルベージ会社もしくは航空会社または遭難救助隊のいずれかに対して、被保険者の捜索を依頼したことをもって、遭難が発生したものとみなす。 ウ、責任期間中における急激かつ偶然な外来の事故によって被保険者の生死が確認できない場合または緊急な捜索・救助活動を要する状態となつたことが警察等の公的機関により確認された場合

(注1) ③から⑤までのいずれかに該当した場合には、被保険者の親族および保険契約者を含みます。

(注2) ③から⑤までのいずれかに該当した場合には、その費用の負担者となります。

(注3) 義手および義足の修理を含みます。

(注4) 他の病院または診療所に移転した場合には、移転のために要した期間は入院中とみなします。ただし、その移転について治療のため医師が必要と認めた場合に限ります。

(注5) 妊娠、出産、早産または流産に起因する疾病および歯科疾病を含みません。
 (注6) ピッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するものをいいます。

(2)(1)の、疾病の原因の発生時期、発病の時期、発病の認定、治療を開始した時期等は医師の診断によります。

(3)(1)②の規定にかかわらず、当社は、次の①または②のいずれかに掲げる疾病の治療に要した費用に対しては、治療・救済費用保険金を支払いません。

- ① 妊娠、出産、早産または流産に起因する疾病
- ② 歯科疾病

第3条（費用の範囲）

(1)被保険者が第2条（保険金を支払う場合）(1)①または②のいずれかに該当したことにより負担した費用とは、次の①から③までに掲げるものをいいます。

項目	費用の内容
① 治療費用 右のア. からセ. までの費用のうち、被保険者が治療 ⁽³¹⁾ のために現実に支出した金額。ただし、第2条（保険金を支払う場合）(1)①に該当した場合には、傷害の原因となった事故の発生の日からその日を含めて180日以内、第2条（保険金を支払う場合）(1)②に該当した場合は、治療を開始した日 ⁽³²⁾ からその日を含めて180日以内に要した費用に限ります。	ア. 医師の診察費、処置費および手術費 イ. 医師の処置または処方による薬剤費、治療材料費および医療器具使用料 ウ. 義手および義足の修理費 エ. X線検査費、諸検査費および手術室費 オ. 職業看護師 ⁽³³⁾ 費。ただし、謝金および礼金は含みません。 カ. 病院または診療所へ入院した場合の入院費 キ. 入院による治療を要する場合において、病院もしくは診療所が遠隔地にあることまたは病院もしくは診療所のベッドが空いていないこと等やむを得ない事情により、宿泊施設 ⁽³⁴⁾ の室内で治療を受けたときおよび医師の指示により宿泊施設 ⁽³⁴⁾ で静養するときの宿泊施設 ⁽³⁴⁾ の客室料 ク. 入院による治療は要しない場合において、治療を受け、医師の指示により宿泊施設 ⁽³⁴⁾ で静養するときの宿泊施設 ⁽³⁴⁾ の客室料。ただし、被保険者が払戻しを受けた金額または被保険者が負担することを予定していた金額はこの費用の額から控除します。 ケ. 救急措置として被保険者を病院または診療所に移送するための緊急移送費。ただし、貸切航空便による運送を含む不定期航空運送のチャーター料金は、治療上の必要により定期航空運送による移送が困難であると医師が認めた場合に限り費用の範囲に含まれます。 コ. 入院または通院のための交通費 サ. 入院中の病院もしくは診療所に専門の医師がいないことまたはその病院もしくは診療所での治療が困難なことから、他の病院または診療所へ移転するための移転費 ⁽³⁵⁾ 。ただし、日本国内 ⁽³⁶⁾ の病院または診療所へ移転した場合には、被保険者が払戻しを受けた帰国のための運賃または被保険者が負担することを予定していた帰国のための運賃はこの費用の額から控除します。 シ. 治療のために必要な通訳雇入費 ス. 治療・救済費用保険金請求のために必要な医師の診断書の費用 セ. 法令に基づき公的機関より、病原体に汚染された場所または汚染された疑いがある場所の消毒を命じられた場合の消毒のために要した費用

② 入院諸費用 被保険者が入院した場合において、その入院により必要となった右のアおよびイ. の費用のうち被保険者が現実に支出した金額	ア. 国際電話料等通信費 イ. 入院に必要な身の回り品購入費（5万円を限度） ただし、1事故に基づく傷害または1疾病 ⁽³⁷⁾ についてア. およびイ. の合計で20万円を限度とします。
③ 旅行行程復帰費用または帰国費用 被保険者が当初の旅行行程を継続した場合において、右のア. またはイ. のいずれかの費用のうち被保険者が現実に支出した金額	ア. 被保険者が当初の旅行行程に復帰するための交通費および宿泊費 イ. 被保険者が直接帰国するための交通費および宿泊費 ⁽³⁸⁾ ただし、被保険者が払戻しを受けた金額または被保険者が負担することを予定していた金額については費用の額から控除します。

- (注1) 第2条（保険金を支払う場合）(1)①の場合には義手および義足の修理を含みます。
 (注2) 合併症および続発症の場合はその原因となった疾病の治療を開始した日をいいます。
 (注3) 日本国外において被保険者の治療に際し、医師が付添を必要と認めた場合の職務として付添を行う者を含みます。
 (注4) ホテル等の宿泊施設をいい、居住施設を除きます。
 (注5) 治療のため医師または職業看護師が付添することを要する場合には、その費用を含みます。ただし、不定期航空運送（貸切航空便による運送を含みます。）のチャーター料金は、治療上の必要により定期航空運送による移送が困難であると医師が認めた場合に限り費用の範囲に含まれます。
 (注6) 被保険者が日本国外に居住している場合には、その居住地とします。
 (注7) 合併症および続発症を含みます。
 (注8) 日本国外に居住している被保険者が、その居住地の属する国へ直接帰国するための交通費および宿泊費を含みます。

(2)被保険者が第2条（保険金を支払う場合）(1)③から⑤までのいずれかに該当したことにより負担した費用とは、次の①から⑥までに掲げるものをいいます。

項目	費用の内容	対象とならない費用
① 捜索救助費用	遭難した被保険者を捜索 ⁽³⁹⁾ する活動に要した費用のうち、これらの活動に従事した者からの請求に基づいて支払った費用	
② 航空運賃等交通費	救護者の現地までの船舶、航空機等の往復運賃。ただし、救護者3名分を限度とします。	第2条（保険金を支払う場合）(1)⑤ウ. の場合において、被保険者の生死が判明した後または被保険者の緊急な捜索 ⁽⁴⁰⁾ もしくは救助活動が終了した後、現地に赴く救護者にかかる費用
③ 宿泊施設の客室料	現地および現地までの行程における救護者の宿泊施設 ⁽³²⁾ の客室料。ただし、救護者3名分、かつ救護者1名につき14日分を限度とします。	
④ 移送費用	ア. 死亡した被保険者を現地から保険証券記載の被保険者の住所に移送するために要した遺体輸送費用。ただし、被保険者の相続人が払戻しを受けた帰国のための運賃または被保険者が負担することを予定していた帰国のための運賃はこの費用の額から控除します。	

	イ、治療を継続中の被保険者を現地から保険証券記載の被保険者の住所またはその住所の属する国の病院もしくは診療所へ移転するために要した移転費 ^(注1) 。 ただし、被保険者が払戻しを受けた帰国のための運賃または被保険者が負担することを予定していた帰国のための運賃および(1)①または③により支払われるべき費用はこの費用の額から控除します。	
⑤ 遺体処理費用	死亡した被保険者の火葬費用、遺体防腐処理費用等の遺体処理費用。ただし、100万円を限度とします。	花代、読経代および式場費等の葬儀費用等遺体の処理とは直接関係がない費用
⑥ 諸雑費	救護者の渡航手続費 ^(注4) ならびに救護者または被保険者が現地において支出した交通費、被保険者の入院もしくは救護に必要な身の回り品購入費および国際電話料等通信費等 ただし、20万円を限度とします。	(1)②により支払われるべき費用

- (注1) 捜索、救助または移送をいいます。
(注2) ホテル等の宿泊施設をいい、居住施設を除きます。
(注3) 治療のため医師または職業看護師が付添うことを要する場合には、その費用を含みます。ただし、貸切航空便による運送を含む不定期航空運送のチャーター料金は、治療上の必要により定期航空運送による移送が困難であると医師が認めた場合に限り費用の範囲に含まれます。
(注4) 旅券印紙代、査証料、予防接種料等をいいます。

- (3) 第2条（保険金を支払う場合）の規定にかかわらず、被保険者等が当会社と提携する機関から(1)または(2)の費用の請求を受けた場合において、被保険者等がその機関への治療・救護費用保険金の支払を当会社に求めたときは、当会社は、被保険者等がその費用を支出したものとみなして(1)、(2)および第7条（保険金の支払額）から第9条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）までの規定により計算した治療・救護費用保険金をその機関に支払います。
- (4) (1)および(2)の費用とは、社会通念上妥当な費用であり、かつ、保険事故と同等のその他の事故に対して通常負担する費用相当額とします。また、この保険契約を締結していないれば生じなかった費用を除きます。
- (5) (1)および(2)の規定にかかわらず、被保険者が第2条（保険金を支払う場合）(1)①または②のいずれかに該当し、その直接の結果として、日本国外においてカイロプラクティク（Chiropractic）、鍼（Acupuncture）または灸（Moxa cauterly）の施術者による施術を要したことにより、被保険者がその施術のため現実に出した(1)①から③までの金額については、治療・救護費用保険金を支払いません。

第4条（保険金額の削減）

- (1)当会社は、被保険者が別表2に掲げる運動等を行っている間に第2条（保険金を支払う場合）(1)①、③または⑤のいずれかに該当した場合で、保険契約者があらかじめ割増保険料^(注)を支払っていないときは、次の算式により治療・救護費用保険金額を削減します。

$$\text{治療・救護費用保険金額} \times \frac{\text{領収した保険料}}{\text{領収した保険料} + \text{割増保険料}} = \text{削減後の治療・救護費用保険金額}$$

- (注)別表2に掲げる運動等に対応する当会社所定の割増保険料をいいます。
(2)当会社は、被保険者が山岳登山^(注1)を行っている間に高山病を発病し第2条（保険金を支払う場合）(1)②のいずれかに該当した場合で、保険契約者があらかじめ割増保険料^(注2)を支払っていないときは、次の算式により治療・救護費用保険金額を削減します。

$$\text{治療・救護費用保険金額} \times \frac{\text{領収した保険料}}{\text{領収した保険料} + \text{割増保険料}} = \text{削減後の治療・救護費用保険金額}$$

(注1) ピッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するものをいいます。
(注2) 当会社所定の割増保険料をいいます。

- (3) 第7条（保険金の支払額）(2)の規定により治療・救護費用保険金を支払う場合には、(1)または(2)の規定は被保険者が第2条（保険金を支払う場合）(1)①から⑤までに該当したことにより発生したそれぞれの費用の計算についてのみ適用し、第7条(2)の治療・救護費用保険金を計算する場合と同条(2)の治療・救護費用保険金額はこれを削減しません。

第5条（保険金を支払わない場合—その1）

- (1)当会社は、次の①から⑩までのいずれかに該当する事由によって被保険者が第2条（保険金を支払う場合）(1)①から⑤までのいずれかに該当したことにより発生した費用に対しては、治療・救護費用保険金を支払いません。
- ① 保険契約者^(注1)または被保険者の故意または重大な過失。ただし、被保険者が第2条(1)④エに該当した場合は、第3条（費用の範囲）(2)に掲げる費用については治療・救護費用保険金支払の対象とします。
 - ② 治療・救護費用保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失。ただし、その者が第3条(2)に掲げる費用に対する治療・救護費用保険金の一部の受取人である場合には、他の者が受け取るべき金額については、治療・救護費用保険金支払の対象とします。
 - ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為。ただし、被保険者が第2条(1)④エに該当した場合は、第3条(2)に掲げる費用については治療・救護費用保険金支払の対象とします。
 - ④ 被保険者が次のアからウまでのいずれかに該当する間に生じた事故
ア、法令に定められた運転資格^(注2)を持たないで自動車等を運転している間。ただし、第2条(1)④アに該当した場合は、第3条(2)に掲げる費用については治療・救護費用保険金支払の対象とします。
イ、道路交通法（昭和35年法律第105号）第65条（酒気帯び運転等の禁止）第1項に定める酒気帯び状態^(注3)で自動車等を運転している間。ただし、第2条(1)④アに該当した場合は、第3条(2)に掲げる費用については治療・救護費用保険金支払の対象とします。
ウ、麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間

- ⑤ 被保険者に対する外科的手術その他の医療処置。ただし、外科的手術その他の医療処置によって生じた傷害または疾病が、当会社が治療・救護費用保険金を支払うべき

傷害または疾病の治療によるものである場合には、治療・救済費用保険金支払いの対象とします。

- ⑥ 被保険者に対する刑の執行
- ⑦ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変
- ⑧ 核燃料物質^(注3)もしくは核燃料物質^(注3)によって汚染された物質^(注4)の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑨ ⑦もしくは⑧の事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑩ ⑧以外の放射線照射または放射能汚染

- (注1) 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- (注2) 運転する地における法令によるものをいいます。
- (注3) 使用済燃料を含みます。
- (注4) 原子核分裂生成物を含みます。

(2) 当社は、被保険者が頸部症候群^(注)、腰痛その他の症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないものに対しては、その症状の原因がいかなるものであっても、治療・救済費用保険金を支払いません。

(注) いわゆる「むちうち症」をいいます。

第6条（保険金を支払わない場合一その2）

当社は、被保険者が次の①から③までのいずれかに該当する間の保険事故に対しては、保険契約者があらかじめこれらの行為に対応する当会社所定の保険料を支払っていないときは、治療・救済費用保険金を支払いません。

- ① 乗用車を用いて競技等をしている間。ただし、③に該当する場合を除き、自動車等を用いて道路上で競技等をしている間については、治療・救済費用保険金支払いの対象とします。
- ② 乗用車を用いて競技等を行うことを目的とする場所において、競技等に準ずる方法・態様により乗用車を使用している間。ただし、③に該当する場合を除き、道路上で競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間については、治療・救済費用保険金支払いの対象とします。
- ③ 法令による許可を受けて、一般の通行を制限し、道路を占有した状態で、自動車等を用いて競技等をしている間または競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間

第7条（保険金の支払額）

(1) 当会社が支払うべき治療・救済費用保険金の額は、第2条（保険金を支払う場合）(1)①から⑤までに規定する事由の発生1回^(注)につき、治療・救済費用保険金額をもって限度とします。

(注) その事由の原因が疾病である場合は、合併症および続発症を含め1回と数えます。

(2) (1)の場合において、被保険者が次の①から③までのいずれかに該当したときは、当会社が支払うべき治療・救済費用保険金の額はそれぞれに規定する事由の発生1回につき、治療・救済費用保険金額をもって限度とします。

- ① 第2条（保険金を支払う場合）(1)①の傷害を直接の原因として、第2条(1)③または④に該当した場合
- ② 第2条(1)②の疾病を直接の原因として、第2条(1)③イまたは④イもしくはウに該当した場合
- ③ 第2条(1)⑤に規定する行方不明、遭難または事故を直接の原因として第2条(1)①に該当した場合

第8条（他の身体の障害または疾病の影響）

当社は、次の①から④までのいずれかに該当する場合は、その影響がなかったときに

相当する金額を支払います。

- ① 被保険者が傷害を被った時もしくは疾病を発病した時既に存在していた身体の障害もしくは疾病の影響により傷害または疾病が重大となった場合
- ② 傷害を被った後もしくは疾病を発病した後にもその原因となった事故もしくは疾病と関係なく発生した傷害もしくは疾病の影響により傷害または疾病が重大となった場合
- ③ 正当な理由がなく被保険者が治療を怠ったことにより傷害または疾病が重大となった場合
- ④ 保険契約者もしくは治療・救済費用保険金を受け取るべき者が治療をさせなかったことにより傷害または疾病が重大となった場合

第9条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

第2条（保険金を支払う場合）(1)の費用に対して保険金または共済金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、支払責任額の合計額が第3条（費用の範囲）(1)および(2)の費用の額を超えるときは、当社は、次に定める額を治療・救済費用保険金として支払います。

区分	支払額
① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合	この保険契約の支払責任額
② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合	次の算式によって計算した額を治療・救済費用保険金として支払います。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。 $\begin{matrix} \text{第3条(1)および} \\ \text{(2)の費用の額} \end{matrix} - \begin{matrix} \text{他の保険契約等から} \\ \text{支払われた保険金ま} \\ \text{たは共済金の合計額} \end{matrix} = \begin{matrix} \text{治療・救済} \\ \text{費用保険金} \\ \text{の支払額} \end{matrix}$

第10条（保険料の返還または請求等一職業または職務の変更に関する通知義務の場合）

(1) 職業または職務の変更の事実^(注1)がある場合において、適用保険料を変更する必要があるときは、当社は、次の①または②のとおり取り扱います。

① 変更後の適用保険料^(注2)が変更前の適用保険料^(注3)よりも高くなる場合は、次の算式で計算した追加保険料を請求します。

$$\begin{matrix} \text{変更後の適用} \\ \text{保険料}^{(注2)} \end{matrix} - \begin{matrix} \text{変更前の適用} \\ \text{保険料}^{(注3)} \end{matrix} \times \frac{\text{職業または職務の変更の事実}^{(注1)}が生じた時以降の期間^{(注4)}}{\text{保険期間日数}} = \begin{matrix} \text{請求する} \\ \text{追加保険料} \end{matrix}$$

② 変更後の適用保険料^(注2)が変更前の適用保険料^(注3)よりも低くなる場合は、次の算式で計算した保険料を返還します。

$$\begin{matrix} \text{変更前の適用} \\ \text{保険料}^{(注3)} \end{matrix} - \begin{matrix} \text{変更後の適用} \\ \text{保険料}^{(注2)} \end{matrix} \times \frac{\text{職業または職務の変更の事実}^{(注1)}が生じた時以降の期間^{(注4)}}{\text{保険期間日数}} = \begin{matrix} \text{返還する} \\ \text{保険料} \end{matrix}$$

(注1) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(注2) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料をいいます。

(注3) 変更前の職業または職務に対して適用された保険料をいいます。

(注4) 保険契約者または被保険者の申出に基づく、普通保険約款第7条(1)または(2)の変更の事実が生じた時以降の期間をいいます。

(2)当社は、保険契約者が(1)の規定による追加保険料の支払を怠った場合^甲は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注) 当社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限りです。

(3)(1)の規定による追加保険料を請求する場合において、(2)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当社は、職業または職務の変更の事実^甲があった後に生じた第2条(保険金を支払う場合)(1)①、③または⑤にかかる保険事故に対しては、次の算式により治療・救済費用保険金額を削減します。

$$\text{治療・救済費用保険金額} \times \frac{\text{変更前の適用保険料}^{(2)}}{\text{変更後の適用保険料}^{(3)}} = \text{削減後の治療・救済費用保険金額}$$

(注1) 普通保険約款第7条(職業または職務の変更に関する通知義務)(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(注2) 変更前の職業または職務に対して適用されるべき保険料をいいます。

(注3) 変更後の職業または職務に対して適用された保険料をいいます。

(4)保険契約者または被保険者が故意または重大な過失によって、遅滞なく普通保険約款第7条(職業または職務の変更に関する通知義務)(1)または(2)の規定による通知をしなかった場合において、変更後の適用保険料^甲が変更前の適用保険料^乙よりも高いときは、当社は、職業または職務の変更の事実^甲があった後に生じた第2条(保険金を支払う場合)(1)①、③または⑤にかかる保険事故に対しては、次の算式により治療・救済費用保険金額を削減します。

$$\text{治療・救済費用保険金額} \times \frac{\text{変更前の適用保険料}^{(2)}}{\text{変更後の適用保険料}^{(1)}} = \text{削減後の治療・救済費用保険金額}$$

(注1) 変更後の職業または職務に対して適用された保険料をいいます。

(注2) 変更前の職業または職務に対して適用されるべき保険料をいいます。

(注3) 普通保険約款第7条(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(5)(4)の規定は、当社が、(4)の規定による治療・救済費用保険金額を削減して支払うべき事由の原因があることを知った時から次の①または②の期間を経過した場合には適用しません。

- ① 治療・救済費用保険金額を削減して支払う旨の被保険者もしくは治療・救済費用保険金を受け取るべき者に対する通知をしないで1か月を経過した場合
- ② 職業または職務の変更の事実^甲があった時から5年を経過した場合

(注) 普通保険約款第7条(職業または職務の変更に関する通知義務)(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(6)(4)の規定は、職業または職務の変更の事実^甲に基づかず発生した第2条(保険金を支払う場合)(1)①、③または⑤にかかる保険事故については適用しません。

(注) 普通保険約款第7条(職業または職務の変更に関する通知義務)(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(7)(4)の規定にかかわらず、職業または職務の変更の事実^甲が生じ、この保険契約の引受範囲^乙を超えることとなった場合には、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注1) 普通保険約款第7条(職業または職務の変更に関する通知義務)(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(注2) 保険料を増額することにより保険契約を継続することができる範囲として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたものをいいます。

(8)(7)の規定による解除が保険事故の発生した後になされた場合であっても、普通保険約款第14条(保険契約解除の効力)の規定にかかわらず、職業または職務の変更の事実(注)が生じた時から解除がなされた時までに発生した保険事故に対しては、当社は、治療・救済費用保険金を支払いません。この場合において、既に治療・救済費用保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

(注) 普通保険約款第7条(職業または職務の変更に関する通知義務)(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(9)第7条(保険金の支払額)(2)の規定により治療・救済費用保険金を支払う場合には、(3)および(4)の規定は被保険者が第2条(保険金を支払う場合)(1)①、③または⑤に該当したことにより発生したそれぞれの費用の計算についてのみ適用し、第7条(2)の治療・救済費用保険金を計算する場合(2)の治療・救済費用保険金額はこれを削減しません。

第11条(被保険者による特約の解除請求)

(1)被保険者が保険契約者以外の方である場合には、保険契約者との別段の合意があるときを除き、その被保険者は、保険契約者に対しこの特約^甲を解除することを求めることができます。

(注) その被保険者に係る部分に限りです。

(2)保険契約者は、被保険者から(1)に規定する解除請求があった場合は、当社に対する通知をもって、この特約^甲を解除しなければなりません。

(注) その被保険者に係る部分に限りです。

第12条(保険料の返還—解除の場合)

(1)第10条(保険料の返還または請求等—職業または職務の変更に関する通知義務の場合)(2)または(7)の規定により、当社が保険契約を解除した場合には、当社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\text{保険料} \times \frac{\text{未経過期間日数}}{\text{保険期間日数}} = \text{返還する保険料}$$

(2)第11条(被保険者による特約の解除請求)(2)の規定により、保険契約者がこの特約^甲を解除した場合には、当社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\text{保険料} - \text{既経過期間に対応する保険料} = \text{返還する保険料}$$

(注) その被保険者に係る部分に限りです。

第13条(事故の通知)

(1)保険事故が発生した場合は、保険契約者、被保険者または治療・救済費用保険金を受け取るべき者は、保険事故の発生の日からその日を含めて30日以内に次の①または②に掲げる事項を当社に通知しなければなりません。この場合において、当社が書面による通知もしくは説明を求めたときはまたは被保険者の診断書もしくは死体検案書の提出を求めたときは、これに応じなければなりません。

- ① 第2条(保険金を支払う場合)(1)①から④までの場合は、保険事故発生の状況、傷害の程度または疾病の発病の状況および経過
- ② 第2条(1)⑤A. またはイ. のいずれかの場合、行方不明もしくは遭難の状況
- ③ 第2条(1)⑤ウ. の場合は、事故発生の状況

(2)被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となった場合または遭難した場合は、保険契約者または治療・救済費用保険金を受け取るべき者は、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日からその日を含めて30日以内に行方不明または遭難発生の状況を当社に書面により通知しなければなりません。

(3)(1)および(2)の場合において、保険契約者、被保険者または治療・救済費用保険金を受

け取るべき者は、他の保険契約等の有無および内容^⑬について、遅滞なく当社に通知しなければなりません。

(注) 既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。

- (4) 保険契約者、被保険者または治療・救済費用保険金を受け取るべき者は、(1)から(3)までのほか、当社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当社が行う損害の調査に協力しなければなりません。
- (5) 保険契約者、被保険者または治療・救済費用保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)から(4)までの規定に違反した場合、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくは事実と異なることを告げた場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて治療・救済費用を支払います。

第14条 (保険金の請求)

- (1) この特約にかかる保険金の当社に対する保険金請求権は、次の①から③に掲げる時から、それぞれ発生し、これを行使することができるものとします。

区分	保険金請求権が発生する時
① 第2条(保険金を支払う場合)(1)①の場合	次のア、またはイ、のいずれか早い時 ア、被保険者が治療を要しなくなった時 イ、保険事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した時
② 第2条(1)②の場合	次のア、またはイ、のいずれか早い時 ア、被保険者が治療を要しなくなった時 イ、治療を開始した日 ^⑭ からその日を含めて180日を経過した時
③ 第2条(1)③から⑤までのいずれかの場合	各費用の負担者が費用を負担した時

(注) 合併症および続発症の場合はその原因となった疾病の治療を開始した日を行います。

- (2) この特約にかかる保険金の請求書類^⑮は、次の①から⑭に掲げる書類とします。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 当社の定める傷害状況報告書
- ④ 公の機関^⑯の事故証明書
- ⑤ 傷害の程度を証明する医師の診断書
- ⑥ 次のア、またはイ、を証明する医師の診断書
ア、責任期間中もしくは責任期間終了後72時間以内に発病し、かつ、責任期間終了後72時間を経過するまでに治療を開始したことおよび疾病の程度、疾病の原因の発症時期
イ、責任期間中に感染症に感染し、かつ、その感染症を直接の原因として責任期間が終了した日からその日を含めて30日を経過するまでに治療を開始したことおよび感染症の程度
- ⑦ 被保険者が第2条(保険金を支払う場合)(1)③から⑤までのいずれかに該当したことを証明する書類
- ⑧ 治療・救済費用保険金の支払を受けようとする第3条(費用の範囲)(1)および(2)までに掲げる費用のそれぞれについて、その費用の支出明細書およびその支出を証明する書類または当社と提携する機関からのその費用の請求書
- ⑨ 被保険者の印鑑証明書
- ⑩ 死亡診断書または死体検案書
- ⑪ 被保険者の戸籍謄本

- ⑫ 治療・救済費用保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書^⑰
- ⑬ 当社が被保険者の症状・治療内容等について医師に照会し説明を求めることについての同意書
- ⑭ その他当社が普通保険約款第20条(保険金の支払時期)(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの

(注1) 第3条(3)の規定により被保険者等が当社と提携する機関への治療・救済費用保険金の支払を当社に求める場合の書類を含みます。

(注2) やむを得ない場合には、第三者とします。

(注3) 治療・救済費用保険金の請求を第三者に委任する場合とします。

第15条 (当社の指定する医師が作成した診断書等の要求)

- (1) 当社は、第13条(事故の通知)の規定による通知または第14条(保険金の請求)および普通保険約款第19条(保険金の請求)の規定による請求を受けた場合は、傷害、疾病の程度の認定その他治療・救済費用保険金の支払にあたり必要な限度において、保険契約者、被保険者または治療・救済費用保険金を受け取るべき者に対し当社が指定する医師が作成した被保険者の診断書または死体検案書の提出を求めることができます。
- (2) (1)の規定による診断書または死体の検案^⑱のために要した費用^⑲は、当社が負担します。

(注1) 死体について、死亡の事実を医学的に確認することをいいます。

(注2) 収入の喪失を含みません。

第16条 (代位)

- (1) 第2条(保険金を支払う場合)(1)①から⑤までの費用が生じたことにより被保険者等または被保険者の法定相続人が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその費用に対して治療・救済費用保険金を支払ったときは、その債権は当社に転移します。ただし、転移するのは、次の額を限度とします。

区分	転移する債権の限度額
① 当社が費用の全額を治療・救済費用保険金として支払った場合	被保険者等または被保険者の法定相続人が取得した債権の全額
② ①以外の場合	被保険者等または被保険者の法定相続人が取得した債権の額から、治療・救済費用保険金が支払われていない費用の額を差し引いた額

- (2) (1)②の場合において、当社に転移せずに被保険者等または被保険者の法定相続人が引き続き有する債権は、当社に転移した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者、被保険者および治療・救済費用保険金を受け取るべき者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証据および書類の入手に協力しなければなりません。このために必要な費用は、当社の負担とします。

第17条 (普通保険約款の読み替え)

この特約第2条(保険金を支払う場合)(1)②については、普通保険約款第5条(保険責任の始期および終期)(5)②の規定中「旅行行程開始前または旅行行程終了後に生じた保険事故」とあるのは「責任期間開始前または責任期間終了後72時間を経過した後が生じた保険事故」と読み替えて適用します。

第18条 (重大事由による解除の特則)

当社は、この特約第2条(保険金を支払う場合)(1)③から⑤までのいずれかに該当した場合は、普通保険約款第13条(重大事由による解除)(2)および(3)の規定を次のとおり読み替え、(4)の規定を追加して適用します。

〔2〕当社は、次の①または②のいずれかに該当する事由がある場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約^⑳を解除することができます。

- ① 被保険者が、(1)③ア. からウ. までまたはオ. のいずれかに該当すること。
 ② 治療・救護費用保険金を受け取るべき者が、(1)③ア. からウ. までまたはオ. のいずれかに該当すること。

(注) ①の事由がある場合には、その被保険者に係る部分に限り、②の事由がある場合には、その治療・救護費用保険金を受け取るべき者に係る部分に限り、ます。

- (3)(1)または(2)の規定による解除が保険事故の生じた後になされた場合であっても、第14条(保険契約解除の効力)の規定にかかわらず、(1)①から⑤までの事由または(2)①もしくは②の事由が生じた時から解除がなされた時まで発生した保険事故による損害等に対しては、当会社は、治療・救護費用保険金を支払いません。この場合において、既に治療・救護費用保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。
 (4)保険契約者等^(注)が(1)③ア. からオ. までのいずれかに該当することにより(1)または(2)の規定による解除がなされた場合には、(3)の規定は、(1)③ア. からオ. までのいずれにも該当しない保険契約者等^(注)に生じた損害等については適用しません。

(注) 保険契約者、被保険者または治療・救護者費用保険金を受け取るべき者をいいます。

第19条(準用規定)

この特約に規定のない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

別表1 第2条(保険金を支払う場合) (1)②の感染症

コレラ、ペスト、天然痘、発疹チフス、ラッサ熱、マラリア、回帰熱、黄熱、重症急性呼吸器症候群、エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、マールブルグ病、コクシジオイデス症、デング熱、顎口虫、ウエストナイル熱、リッサウイルス感染症、腎臓出血熱、ハンタウイルス肺症候群、高病原性鳥インフルエンザ、ニパウイルス感染症、赤痢、ダニ媒介性脳炎、腸チフス、リフトバレー熱、レプトスピラ症

別表2 第4条(保険金額の削減) (1)の運動等

山岳登山^(注1)、リュージュ、ボブスレー、スケルトン、航空機^(注2)操縦^(注3)、スカイダイビング、ハンググライダー搭乗、超軽量動力機^(注4)搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動

(注1) ビッグル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの、ロッククライミング(フリークライミングを含みます)。

(注2) グライダーおよび飛行船を除きます。

(注3) 職務として操縦する場合を除きます。

(注4) モーターハンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等を用い、パラシュート型超軽量動力機(パラプレーン等を含みます)を除きます。

❀ 傷害治療費用補償特約 ❀

第1条(用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
い 医学的 he 覚 所見	理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査等により認められる異常所見をいいます。

き 競技等	競技、競争、興行 ^(注1) または試運転 ^(注2) をいいます。 (注1) いずれもそのための練習を含みます。 (注2) 性能試験を目的とする運転または操縦をいいます。
し 自動車等	自動車または原動機付自転車を含みます。 他の保険契約等がないものとして計算した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
傷害治療費用保険金額	保険証券記載の傷害治療費用保険金額をいいます。
乗用具	自動車等、モーターボート ^(注) 、ゴーカート、スノーモービルその他これらに類するものをいいます。 (注) 水上オートバイを含みます。
ほ 保険事故	この特約においては、傷害の原因となった事故をいいます。

第2条(保険金を支払う場合)

- (1)当会社は、被保険者が旅行行程中に傷害を被り、その直接の結果として、治療^(注1)を要した場合は、この特約および普通保険約款の規定に従い、次のいずれかに掲げる金額を傷害治療費用保険金として被保険者に支払います。ただし、社会通念上妥当な金額であり、かつ、保険事故と同等のその他の事故に対して通常負担する金額相当額とし、この保険契約を締結していないければ生じなかった金額を除きます。また、傷害の原因となった事故の発生の日からその日を含めて180日以内に要した費用に限り、ます。

項目	費用の内容
① 治療費用	ア. 医師の診察費、処置費および手術費 イ. 医師の処置または処方による薬剤費、治療材料費および医療器具使用料 ウ. 義手および義足の修理費 エ. X線検査費、諸検査費および手術室費 オ. 職業看護師 ^(注2) 費。ただし、謝金および礼金は含みません。
カ. 病院または診療所へ入院した場合の入院費	イ. 入院による治療を要する場合において、病院もしくは診療所が隔離地にあることまたは病院もしくは診療所のベッドが空いていないこと等やもを得ない事情により、宿泊施設 ^(注3) の室内で治療を受けたときおよび医師の指示により宿泊施設 ^(注3) で静養するときの宿泊施設 ^(注3) の客室料
ク. 入院による治療を要しない場合において、治療を受け、医師の指示により宿泊施設 ^(注3) で静養するときの宿泊施設 ^(注3) の客室料。ただし、被保険者が払戻しを受けた金額または被保険者が負担することを予定しなかった金額はこの費用の額から控除します。	
ケ. 救急措置として被保険者を病院または診療所に移送するための緊急移送費 ^(注4)	
コ. 入院または通院のための交通費	
サ. 病院もしくは診療所に専門の医師がいないことまたはその病院もしくは診療所での治療が困難なことにより、他の病院または診療所へ移転するための移動費 ^(注5) 。ただし、日本国内 ^(注6) の病院または診療所	

	へ移転した場合には、被保険者が払戻しを受けた帰国のための運賃または被保険者が負担することを予定していた帰国のための運賃はこの費用の額から控除します。 シ、治療のために必要な通訳入費 ス、傷害治療費用保険金請求のために必要な医師の診断書の費用
② 入院諸費用 被保険者の入院により必要となった右のア、およびイ、の費用のうち被保険者が現実に出した金額	ア、国際電話料等通信費 イ、入院に必要な身の回り品購入費（5万円限度） ただし、1保険事故に基づく傷害について、ア、およびイ、の合計で20万円を限度とします。
③ 旅行行程復帰費用または帰国費用 被保険者が治療を受け、その結果、当初の旅行行程を離脱した場合において、右のイ、またはロ、のいずれかの費用のうち被保険者が現実に出した金額	イ、被保険者が当初の旅行行程に復帰するための交通費および宿泊費 ロ、被保険者が直接帰国するための交通費および宿泊費 ^(注7) ただし、被保険者が払戻しを受けた金額または被保険者が負担することを予定していた金額についてはこれらの費用の額から控除します。

- (注1) 義手および義足の修理を含みます。
(注2) 日本国外において被保険者の治療に際し、医師が付添を必要と認めた場合の職務として付添を行う者を含みます。
(注3) ホテル等の宿泊施設をいい、居住施設を除きます。
(注4) 貸切航空便による運送を含む不定期航空運送のチャーター料金は、治療上の必要により定期航空運送による移送が困難であると医師が認めた場合に限り費用の範囲に含まれます。
(注5) 治療のため医師または職業看護師が付添うことを要する場合には、その費用を含みます。ただし、貸切航空便による運送を含む不定期航空運送のチャーター料金は、治療上の必要により定期航空運送による移送が困難であると医師が認めた場合に限り費用の範囲に含まれます。
(注6) 被保険者が日本国外に居住している場合には、その居住地とします。
(注7) 日本国外に居住している被保険者が、その居住地の属する国へ直接帰国するための交通費および宿泊費を含みます。

- (2) (1)の傷害治療費用保険金の支払は、1保険事故に基づく傷害について傷害治療費用保険金額をもって限度とします。
(3) (1)の費用に対して保険金または共済金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、支払責任額の合計額が(1)の費用の額を超えるときは、当社は、次に定める額を傷害治療費用保険金として支払います。

区分	支払額
① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合	この保険契約の支払責任額
② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合	次の算式によって計算した額を傷害治療費用保険金として支払います。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

$$\begin{array}{|c|} \hline (1)の \\ \hline 費用の額 \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{他の保険契約等から支払} \\ \text{われた保険金または共済} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{傷害治療費用} \\ \text{保険金の支払額} \\ \hline \end{array}$$

- (4) (1)の規定にかかわらず、被保険者が当会社と提携する機関から(1)①または③に掲げる費用の請求を受けた場合において、被保険者がその機関への傷害治療費用保険金の支払を当会社に求めたときは、当社は、被保険者がその費用を支出したものとみなして(1)から(3)までの規定により計算した傷害治療費用保険金をその機関に支払います。
(5) (1)の規定にかかわらず、被保険者が傷害を被り、その直接の結果として、日本国外においてカイロプラクティック (Chiropractic)、鍼 (Acupuncture) または灸 (Moxa cauterium) の施術による施術を要したことにより、被保険者がその施術のため現実に支払った(1)の金額については、傷害治療費用保険金を支払いません。

第3条 (保険金額の削減)

当会社は、被保険者が別表に掲げる運動等を行っている間の保険事故に対し、保険契約者があらかじめ割増保険料^(注)を支払っていない場合は、次の算式により傷害治療費用保険金額を削減します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{傷害治療費用} \\ \text{保険金額} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{額収した保険料} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{削減後の傷害治療} \\ \text{費用保険金額} \\ \hline \end{array}$$

額収した保険料 + 額収した保険料 = 割増保険料^(注)

(注) 別表に掲げる運動等に対応する当会社所定の割増保険料をいいます。

第4条 (保険金を支払わない場合—その1)

- (1) 当会社は、次の①から⑭までのいずれかに該当する事由によって生じた傷害に対しては、傷害治療費用保険金を支払いません。
- ① 保険契約者^(注1)または被保険者の故意または重大な過失
 - ② 傷害治療費用保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失
 - ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
 - ④ 被保険者が次のいずれかに該当する間に生じた事故
ア、法令に定められた運転資格^(注2)を持たないで自動車等を運転している間
イ、道交法(昭和35年法律第105号)第65条(酒気帯び運転等の禁止)第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車等を運転している間
ウ、麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間
 - ⑤ 被保険者の脳疾患、疾病または心神喪失
 - ⑥ 被保険者の妊娠、出産、早産または流産
 - ⑦ 被保険者に対する外科的手術その他の医療処置。ただし、外科的手術その他の医療処置によって生じた傷害が、当会社が傷害治療費用保険金を支払うべき傷害の治療によるものである場合には、傷害治療費用保険金を支払います。
 - ⑧ 被保険者に対する刑の執行
 - ⑨ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事象
 - ⑩ 核燃物物質^(注3)もしくは核燃物物質^(注3)によって汚染された物^(注4)の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故

(注1) ⑨もしくは⑩の事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
(注2) ⑩以外の放射線照射または放射能汚染

(注1) 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

(注2) 運転する地における法令によるものをいいます。

(注3) 使用消耗料を含みます。

(注4) 原子核分裂生成物を含みます。

(2) 当会社は、被保険者が頸部症候群³¹⁾、腰痛その他の症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足る医学的・他覚所見のないものに対しては、その症状の原因がいかなるものであっても、傷害治療費用保険金を支払いません。

(注) いわゆる「むちうち症」をいいます。

第5条（保険金を支払わない場合—その2）

当会社は、被保険者が次の①から③までのいずれかに該当する間に生じた保険事故に対しては、保険契約者があらかじめこれらの行為に対応する当会社所定の保険料を支払っていない場合は、傷害治療費用保険金を支払いません。

- ① 乗用具を用いて競技等をしている間。ただし、③に該当する場合を除き、自動車等を用いて道路上で競技等をしている間については、傷害治療費用保険金支払の対象とします。
- ② 乗用具を用いて競技等を行うことを目的とする場所において、競技等に準ずる方法・態様により乗用具を使用している間。ただし、③に該当する場合を除き、道路上で競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間については、傷害治療費用保険金支払の対象とします。
- ③ 法令による許可を受けて、一般の通行を制限し、道路を占有した状態で、自動車等を用いて競技等をしている間または競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間

第6条（他の身体の障害または疾病の影響）

当会社は、次の①から④までのいずれかに該当する場合は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。

- ① 被保険者が傷害を被った時既に存在していた身体の障害もしくは疾病の影響により傷害が重大となった場合
- ② 傷害を被った後に保険事故と関係なく発生した傷害もしくは疾病の影響により傷害が重大となった場合
- ③ 正当な理由がなく被保険者が治療を怠ったことにより傷害が重大となった場合
- ④ 保険契約者もしくは傷害治療費用保険金を受け取るべき者が治療を怠ったことにより傷害が重大となった場合

第7条（保険料の返還または請求等—職業または職務の変更に関する通知義務の場合）

(1) 職業または職務の変更の事実³¹⁾がある場合において、適用保険料を変更する必要があるときは、当会社は、次の①または②のとおり取り扱います。

- ① 変更後の適用保険料³²⁾が変更前の適用保険料³³⁾よりも高くなる場合は、次の算式により計算した追加保険料を請求します。

$$\left(\begin{array}{c} \text{変更後の適用} \\ \text{保険料}^{32)} \end{array} - \begin{array}{c} \text{変更前の適用} \\ \text{保険料}^{33)} \end{array} \right) \times \frac{\text{職業または職務の変更の} \\ \text{事実}^{31)} \text{が生じた時} \\ \text{以降の期間}^{34)} \\ \text{保険期間日数}} = \text{請求する} \\ \text{追加保険料}$$

- ② 変更後の適用保険料³²⁾が変更前の適用保険料³³⁾よりも低くなる場合は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\left(\begin{array}{c} \text{変更前の適用} \\ \text{保険料}^{33)} \end{array} - \begin{array}{c} \text{変更後の適用} \\ \text{保険料}^{32)} \end{array} \right) \times \frac{\text{職業または職務の変更の} \\ \text{事実}^{31)} \text{が生じた時} \\ \text{以降の期間}^{34)} \\ \text{保険期間日数}} = \text{返還する} \\ \text{保険料}$$

(注1) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(注2) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料をいいます。

(注3) 変更前の職業または職務に対して適用された保険料をいいます。

(注4) 保険契約者または被保険者の申出に基づき、普通保険約款第7条(1)または(2)の変更の事実が生じた時以降の期間をいいます。

(2) 当会社は、保険契約者が(1)の規定による追加保険料の支払を怠った場合³⁵⁾は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注) 当会社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限りです。

(3) (1)の規定による追加保険料を請求する場合において、(2)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、職業または職務の変更の事実³¹⁾があった後に生じた保険事故に対しては、次の算式のとおり傷害治療費用保険金額を削減します。

$$\text{傷害治療費用} \\ \text{保険金額}} \times \frac{\text{変更前の適用保険料}^{32)} \\ \text{変更後の適用保険料}^{33)}} = \text{削減後の傷害治療} \\ \text{費用保険金額}}$$

(注1) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(注2) 変更前の職業または職務に対して適用された保険料をいいます。

(注3) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料をいいます。

(4) 保険契約者または被保険者が故意または重大な過失によって、遅滞なく普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の規定による通知をしなかった場合において、変更後の適用保険料³¹⁾が変更前の適用保険料³²⁾よりも高いときは、当会社は、職業または職務の変更の事実³¹⁾があった後に生じた保険事故に対しては、次の算式のとおり傷害治療費用保険金額を削減します。

$$\text{傷害治療費用} \\ \text{保険金額}} \times \frac{\text{変更前の適用保険料}^{31)} \\ \text{変更後の適用保険料}^{32)}} = \text{削減後の傷害治療} \\ \text{費用保険金額}}$$

(注1) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料をいいます。

(注2) 変更前の職業または職務に対して適用された保険料をいいます。

(注3) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(5) (4)の規定は、当会社が、(4)の規定による傷害治療費用保険金額を削減して支払うべき事由の原因があることを知った時から傷害治療費用保険金額を削減して支払う旨の被保険者もしくは傷害治療費用保険金を受け取るべき者に対する通知をしないで1か月を経過した場合または職業または職務の変更の事実³¹⁾があった時から5年を経過した場合には適用しません。

(注) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(6) (4)の規定は、職業または職務の変更の事実³¹⁾に基づかず発生した傷害については適用しません。

(注) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(7) (4)の規定にかかわらず、職業または職務の変更の事実³¹⁾が生じ、この保険契約の引受範囲³²⁾を超えることとなった場合には、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注1) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(注2) 保険料を増額することにより保険契約を継続することができる範囲として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定めたものをいいます。

- (8)(7)の規定による解除が保険事故の発生した後になされた場合であっても、普通保険約款第14条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、職業または職務の変更の事実^アが生じた時から解除がなされた時までに発生した保険事故に対しては、当会社は、傷害治療費用保険金を支払いません。この場合において、既に傷害治療費用保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

(注) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

第8条（被保険者による特約の解除請求）

- (1)被保険者が保険契約者以外の者である場合には、保険契約者との別段の合意があるときを除き、その被保険者は、保険契約者に対しこの特約^アを解除することを求めることができます。

(注) その被保険者に係る部分に限りです。

- (2)保険契約者は、被保険者から(1)に規定する解除請求があった場合は、当会社に対する通知をもって、この特約^アを解除しなければなりません。

(注) その被保険者に係る部分に限りです。

第9条（保険料の返還—解除の場合）

- (1)第7条（保険料の返還または請求—職業または職務の変更に関する通知義務の場合）(2)または(7)の規定により、当会社が保険契約を解除した場合には、当会社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\text{保険料} \times \frac{\text{未経過期間日数}}{\text{保険期間日数}} = \text{返還する保険料}$$

- (2)第8条（被保険者による特約の解除請求）(2)の規定により、保険契約者がこの特約^アを解除した場合には、当会社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\text{保険料} - \text{既経過期間に対応する保険料} = \text{返還する保険料}$$

(注) その被保険者に係る部分に限りです。

第10条（事故の通知）

- (1)被保険者が傷害を被った場合は、保険契約者、被保険者または傷害治療費用保険金を受け取るべき者は、保険事故発生の日からその日を含めて30日以内に保険事故発生の状況および傷害の程度を当会社に通知しなければなりません。この場合において、当会社が書面による通知もしくは説明を求めたときは被保険者の診断書もしくは死体検案書の提出を求めたときは、これに応じなければなりません。

- (2)被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となった場合または遭難した場合は、保険契約者または傷害治療費用保険金を受け取るべき者は、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日からその日を含めて30日以内に行方不明または遭難発生状況を当会社に書面により通知しなければなりません。

- (3)(1)および(2)の場合において、保険契約者、被保険者または傷害治療費用保険金を受け取るべき者は、他の保険契約等の有無および内容^アについて、遅滞なく当会社に通知しなければなりません。

(注) 既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。

- (4)保険契約者、被保険者または傷害治療費用保険金を受け取るべき者は、(1)から(3)までのほか、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞

なく、これを提出し、また当社が行う損害の調査に協力しなければなりません。

- (5)保険契約者、被保険者または傷害治療費用保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)から(4)までの規定に違反した場合、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくは事実と異なることを告げた場合は、当会社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて傷害治療費用保険金を支払います。

第11条（保険金の請求）

- (1)この特約にかかる保険金の当会社に対する保険金請求権は、被保険者が治療を要しなくなった時または保険事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時から発生し、これを行使することができるものとします。

- (2)この特約にかかる保険金の請求書類^アは、次の①から⑩までに掲げる書類とします。

- ① 保険金請求書類
- ② 保険証券
- ③ 当会社の定める傷害状況報告書
- ④ 公の機関^アの事故証明書
- ⑤ 傷害の程度を証明する医師の診断書
- ⑥ 第2条（保険金を支払う場合）(1)①から③までの費用の支払を証明する領収書または当会社と提携する機関からのその費用の請求書
- ⑦ 被保険者の印鑑証明書
- ⑧ 傷害治療費用保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書^ア
- ⑨ 当会社が被保険者の症状・治療内容等について医師に照会し説明を求めることについて同意書
- ⑩ その他当会社が普通保険約款第20条（保険金の支払時期）(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの

(注1) 第2条(4)の規定により被保険者が当会社と提携する機関への傷害治療費用保険金の支払を当会社に求める場合の書類を含みます。

(注2) やむを得ない場合には、第三者とします。

(注3) 傷害治療費用保険金の請求を第三者に委任する場合とします。

第12条（当会社の指定する医師が作成した診断書等の要求）

- (1)当会社は、第10条（事故の通知）の規定による通知または第11条（保険金の請求）および普通保険約款第19条（保険金の請求）の規定による請求を受けた場合は、傷害の認定その他傷害治療費用保険金の支払にあたり必要な限度において、保険契約者、被保険者または傷害治療費用保険金を受け取るべき者に対し当会社の指定する医師が作成した被保険者の診断書または死体検案書の提出を求めることができます。

- (2)(1)の規定による診断または死体の検案^アのために要した費用^アは、当会社が負担します。

(注1) 死体について、死亡の事実を医学的に確認することをいいます。

(注2) 収入の喪失を含みません。

第13条（代位）

- (1)第2条（保険金を支払う場合）(1)①から③までの費用が生じたことにより被保険者またはその法定相続人が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当会社がその費用に対して傷害治療費用保険金を支払ったときは、その債権は当会社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。

区分	移転する債権の限度額
① 当会社が費用の全額を傷害治療費用保険金として支払った場合	被保険者またはその法定相続人が取得した債権の全額
② ①以外の場合	被保険者またはその法定相続人が取得した債権の額から、傷害治療費用保険金が支払われていない費用の額を差し引いた額

- (2)(1)②の場合において、当会社に移転せずに被保険者またはその法定相続人が引き続き有する債権は、当会社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3)保険契約者、被保険者および傷害治療費用保険金を受け取るべき者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。このために必要な費用は、当会社の負担とします。

第14条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

別表 第3条 (保険金額の削減)の運動等

山岳登山^(注1)、リュージュ、ボブスレー、スケルトン、航空機^(注2)操縦^(注3)、スカイダイビング、ハンググライダー搭乗、超軽量動力機^(注4)搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動

(注1) ビッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの、ロッククライミング(フリークライミングを含みます。)

(注2) グライダーおよび飛行機を除きます。

(注3) 職務として操縦する場合を除きます。

(注4) モーターハンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等をいい、パラシュート型超軽量動力機(パラプレーン等をいいます。)^(注5)を除きます。

❀ 疾病治療費用補償特約 ❀

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
い 医学的他覚所見	理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査等により認められる異常所見をいいます。
し 疾病治療費用保険金額	保険証券記載の疾病治療費用保険金額をいいます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして計算した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
せ 責任期間	保険期間中で、かつ、旅行行程中をいいます。
ほ 保険事故	この特約においては、疾病の発病をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

- (1)当会社は、被保険者が次の①または②のいずれかに該当した場合は、(2)に掲げる金額を、この特約および普通保険約款の規定に従い、疾病治療費用保険金として被保険者に支払います。ただし、治療を開始した日^(注)からその日を含めて180日以内に要した費用に限りです。

- ① 次に掲げる疾病のいずれかを直接の原因として責任期間終了後72時間を経過するまでに治療を開始した場合
ア. 責任期間中に発病した疾病
イ. 責任期間終了後72時間以内に発病した疾病。ただし、その疾病の原因が責任期間中に発生したものに限りです。
- ② 責任期間中に感染した別表に掲げる感染症を直接の原因として責任期間が終了した日からその日を含めて90日を経過するまでに治療を開始した場合

(注)合併症および続発症の場合はその原因となった疾病の治療を開始した日をいいます。

- (2)(1)にいう「(2)に掲げる金額」とは、次の①から③までに掲げる金額をいいます。ただし、

社会通念上妥当な金額であり、かつ、保険事故と同等のその他の事故に対して通常負担する金額相当額とします。また、この保険契約を締結していなければ生じなかった金額を除きます。

項目	費用の内容
① 治療費用 右のア.からス.までの費用のうち、被保険者が治療のために現実に出した金額	ア. 医師の診察費、処置費および手術費 イ. 医師の処置または処方による薬剤費、治療材料費および医療器具使用料 ウ. X線検査費、諸検査費および手術室費 エ. 職業看護師 ^(注1) 費。ただし、謝金および礼金は含みません。 オ. 病院または診療所へ入院した場合の入院費 カ. 入院による治療を要する場合において、病院もしくは診療所が遠隔地にあることまたは病院もしくは診療所のベッドが空いていないこと等やむを得ない事情により、宿泊施設 ^(注2) の室内で治療を受けたときおよび医師の指示により宿泊施設 ^(注2) で静養するときの宿泊施設 ^(注2) の客室料 キ. 入院による治療を要しない場合において、治療を受け、医師の指示により宿泊施設 ^(注2) で静養するときの宿泊施設 ^(注2) の客室料。ただし、被保険者が払戻しを受けた金額または被保険者が負担することを予定していた金額はこの費用の額から控除します。 ク. 救急措置として被保険者を病院または診療所に移送するための緊急移送費 ^(注3) ケ. 入院または通院のための交通費 コ. 病院もしくは診療所に専門の医師がいないことまたはその病院もしくは診療所での治療が困難なことに伴い、他の病院または診療所へ移転するための移転費 ^(注4) 。ただし、日本国内 ^(注5) の病院または診療所へ移転した場合には、被保険者が払戻しを受けた帰国のための運賃または被保険者が負担することを予定していた帰国のための運賃はこの費用の額から控除します。 サ. 治療のために必要な通訳雇入費 シ. 疾病治療費用保険金請求のために必要な医師の診断書の費用 ス. 法令に基づき公的機関より、病原体に汚染された場所または汚染された疑いがある場所の消毒を命じられた場合の消毒のために要した費用
② 入院諸費用 被保険者の入院により必要となった右のア.およびイ.の費用のうち被保険者が現実に出した金額	ア. 国際電話料等通信費 イ. 入院に必要な身の回り品購入費(5万円限度) ただし、1疾病 ^(注6) についてア.およびイ.の合計で20万円を限度とします。
③ 旅行行程復帰費用または帰国費用 被保険者が治療を受け、その結果、当初の旅行行程を離脱した場合において、右のア.またはイ.のいずれかの費用のうち被保険者が	ア. 被保険者が当初の旅行行程に復帰するための交通費および治療費。ただし、被保険者が払戻しを受けた金額または被保険者が負担することを予定していた金額については費用の額から控除します。 イ. 被保険者が直接帰国するための交通費および宿泊費 ^(注7) 。ただし、被保険者が払戻しを受けた金額または被保険者が負担することを予定していた金額につい

現実に出した金額 しては費用の額から控除します。

- (注1) 日本国外において被保険者の治療に際し、医師が付添を必要と認めた場合の職務として付添を行う者を含みます。
- (注2) ホテル等の宿泊施設をいい、居住施設を除きます。
- (注3) 貸切航空便による運送を含む不定期航空運送のチャーター料金は、治療上の必要により定期航空運送による移送が困難であると医師が認めた場合に限り費用の範囲に含めます。
- (注4) 治療のため医師または職業看護師が付添うことを要する場合には、その費用を含みます。ただし、貸切航空便による運送を含む不定期航空運送のチャーター料金は、治療上の必要により定期航空運送による移送が困難であると医師が認めた場合に限り費用の範囲に含めます。
- (注5) 被保険者が日本国外に居住している場合には、その居住地とします。
- (注6) 合併症および続発症を含みます。
- (注7) 日本国外に居住している被保険者が、その居住地の属する国へ直接帰国するための交通費および宿泊費を含みます。

- (3)(1)の、疾病の原因の発生時期、発病の時期、発病の認定、治療を開始した時期等は、医師の診断によります。
- (4)(1)の規定にかかわらず、当社は、次の①から③までのいずれかに掲げる疾病の治療に要した費用に対しては、疾病治療費用保険金を支払いません。
- ① 被保険者が被った傷害に起因する疾病
 - ② 妊娠、出産、早産または流産に起因する疾病
 - ③ 歯科疾病
- (5)(1)の疾病治療費用保険金の支払は、1疾病⁽¹⁾について疾病治療費用保険金額をもって限度とします。
- (注) 合併症および続発症を含みます。

- (6)(1)の費用に対して保険金または共済金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、支払責任額の合計額が(1)の費用の額を超えるときは、当社は、次に定める額を疾病治療費用保険金として支払います。

区分	支払額
① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合	この保険契約の支払責任額
② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合	次の算式によって計算した額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。
	$(1)の費用の額 - \frac{\text{他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額}}{\text{疾病治療費用保険金の支払額}}$

- (7)(1)の規定にかかわらず、被保険者が当会社と提携する機関から(2)①または③に掲げる費用の請求を受けた場合において、被保険者がその機関への疾病治療費用保険金の支払を当会社に求めたときは、当社は、被保険者がその費用を支出したものとみなして(1)から(6)までの規定により計算した疾病治療費用保険金をその機関に支払います。
- (8)(2)の規定にかかわらず、被保険者が(1)のいずれかに該当し、その直接の結果として、日本国外においてカイロプラクティック (Chiropractic)、鍼 (Acupuncture) または灸 (Moxa cauter) の施術者による施術を要したことに伴い、被保険者がその施術のため現実にか支出した(2)の金額については、疾病治療費用保険金を支払いません。

第3条 (保険金額の削減)

当会社は、被保険者が山岳登山⁽¹⁾を行っている間に発病した高山病の治療を要した場合で、保険契約者があらかじめ割増保険料⁽²⁾を支払っていないときは、次の算式により疾病治療費用保険金額を削減します。

$$\frac{\text{疾病治療費用保険金額}}{\text{額収した保険料}} \times \frac{\text{額収した保険料} + \text{保険期間を通じて山岳登山⁽¹⁾を行う場合に保険契約者が支払うべき割増保険料⁽²⁾}}{\text{額収した保険料}} = \text{削減後の疾病治療費用保険金額}$$

- (注1) ビッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するものを含みます。
- (注2) 当会社所定の割増保険料をいいます。

第4条 (保険金を支払わない場合)

- (1)当社は、次の①から⑧までのいずれかに該当する事由によって発病した疾病に対しては、疾病治療費用保険金を支払いません。
- ① 保険契約者⁽¹⁾または被保険者の故意または重大な過失
 - ② 疾病治療費用保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失
 - ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
 - ④ 被保険者に対する刑の執行
 - ⑤ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変
 - ⑥ 核燃料物質⁽²⁾もしくは核燃料物質⁽²⁾によって汚染された物⁽³⁾の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
 - ⑦ ⑤もしくは⑥の事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
 - ⑧ ⑥以外の放射線照射または放射能汚染
- (注1) 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- (注2) 使用済燃料を含みます。
- (注3) 原子核分裂生成物を含みます。

- (2)当会社は、被保険者が頸部症候群⁽¹⁾、腰痛その他の症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足る医学的他覚所見のないものに対しては、その症状の原因がいかなるものであっても、疾病治療費用保険金を支払いません。
- (注) いわゆる「むちうち症」をいいます。

第5条 (他の身体の障害または疾病の影響)

- 当会社は、次の①から④までのいずれかに該当する場合は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。
- ① 被保険者が疾病を発病した時既に存在していた身体の障害もしくは疾病の影響により疾病が重大となった場合
 - ② 疾病を発病した後にその疾病と関係なく発生した傷害もしくは疾病の影響により疾病が重大となった場合
 - ③ 正当な理由がなく被保険者が治療を怠ったことにより疾病が重大となった場合
 - ④ 保険契約者もしくは疾病治療費用保険金を受け取るべき者が治療をさせなかったことにより疾病が重大となった場合

第6条 (被保険者による特約の解除請求)

- (1)被保険者が保険契約者以外の者である場合には、保険契約者との別段の合意があるときを除き、その被保険者は、保険契約者に対しこの特約⁽¹⁾を解除することを求めることができます。

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

(2) 保険契約者は、被保険者から(1)に規定する解除請求があった場合は、当会社に対する通知をもって、この特約³⁰⁾を解除しなければなりません。

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

第7条 (保険料の返還—解除の場合)

第6条(被保険者による特約の解除請求)(2)の規定により、保険契約者がこの特約³¹⁾を解除した場合には、当会社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

保険料 — 既経過期間に対応する保険料 = 返還する保険料

(注) その被保険者に係る部分に限ります。

第8条 (事故の通知)

(1) 被保険者が発病した場合は、保険契約者、被保険者または疾病治療費用保険金を受け取るべき者は、発病した日からその日を含めて30日以内に発病の状況および経過を当会社に通知しなければなりません。この場合において、当会社が書面による通知もしくは説明を求めたときまたは被保険者の診断書もしくは死体検案書の提出を求めたときは、これに応じなければなりません。

(2) (1)の場合において、保険契約者、被保険者または疾病治療費用保険金を受け取るべき者は、他の保険契約等の有無および内容³²⁾について、遅滞なく当会社に通知しなければなりません。

(注) 既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。

(3) 保険契約者、被保険者または疾病治療費用保険金を受け取るべき者は、(1)および(2)のほか、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当会社が行う損害の調査に協力しなければなりません。

(4) 保険契約者、被保険者または疾病治療費用保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)から(3)までの規定に違反した場合、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくはは事実と異なることを告げた場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて疾病治療費用保険金を支払います。

第9条 (保険金の請求)

(1) この特約にかかる保険金の当会社に対する保険金請求権は、被保険者が治療を要しなくなった時または治療を開始した日³³⁾からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時から発生し、これ行使することができるものとします。

(注) 合併症および続発症の場合はその原因となった疾病の治療を開始した日をいいます。

(2) この特約にかかる保険金の請求書類³⁴⁾は、次の①から⑨までに掲げる書類とします。

- ① 保険金請求書類
- ② 保険証券
- ③ 責任期間中または責任期間終了後72時間以内に発病し、かつ、責任期間終了後72時間を経過するまでに治療を開始したことおよび疾病の程度、疾病の原因の発生時期を証明する医師の診断書
- ④ 責任期間中に感染し、かつ、その感染症を直接の原因として責任期間が終了した日からその日を含めて30日を経過するまでに治療を開始したことおよび感染症の程度を証明する医師の診断書
- ⑤ 第2条(保険金を支払う場合)(2)①から③までの費用の支払を証明する領収書または当会社と提携する機関からのその費用の請求書
- ⑥ 被保険者の印鑑証明書
- ⑦ 疾病治療費用保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書³⁵⁾
- ⑧ 当会社が被保険者の症状・治療内容等について医師に照会し説明を求めるところにつ

いての同意書

⑨ その他当会社が普通保険約款第20条(保険金の支払時期)(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定められたもの

(注1) 第2条(7)の規定により被保険者が当会社と提携する機関への疾病治療費用保険金の支払を当会社に求める場合の書類を含みます。

(注2) 疾病治療費用保険金の請求を第三者に委任する場合とします。

第10条 (当会社の指定する医師が作成した診断書等の要求)

(1) 当会社は、第8条(事故の通知)の規定による通知または第9条(保険金の請求)および普通保険約款第19条(保険金の請求)の規定による請求を受けた場合は、疾病の程度の認定その他疾病治療費用保険金の支払にあたり必要な限度において、保険契約者、被保険者または疾病治療費用保険金を受け取るべき者に対し当会社の指定する医師が作成した被保険者の診断書または死体検案書の提出を求めることができます。

(2) (1)の規定による診断書または死体検案書³⁶⁾のために要した費用³⁷⁾は、当会社が負担します。

(注1) 死体について、死亡の事実を医学的に確認することをいいます。

(注2) 収入の喪失を含みません。

第11条 (代位)

(1) 第2条(保険金を支払う場合)(2)①から③までの費用が生じたことにより被保険者またはその法定相続人が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当会社はその費用に対して疾病治療費用保険金を支払ったときは、その債権は当会社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。

区分	移転する債権の限度額
① 当会社が費用の全額を疾病治療費用保険金として支払った場合	被保険者またはその法定相続人が取得した債権の全額
② ①以外の場合	被保険者またはその法定相続人が取得した債権の額から、疾病治療費用保険金が支払われていない費用の額を差し引いた額

(2) (1)②の場合において、当会社に移転せずに被保険者またはその法定相続人が引き続き有する債権は、当会社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。

(3) 保険契約者、被保険者および疾病治療費用保険金を受け取るべき者は、当会社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当会社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。このために必要な費用は、当会社の負担とします。

第12条 (普通保険約款の読み替え)

この特約については、普通保険約款第5条(保険責任の始期および終期)(5)②の規定中「旅行行程開始前または旅行行程終了後に生じた(保険事故)」とあるのは「責任期間開始前または責任期間終了後72時間を経過した後(生じた(保険事故))」と読み替えて適用します。

第13条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

別表 第2条 (保険金を支払う場合) (1)②の感染症

コレラ、ペスト、天然痘、発疹チフス、ラッサ熱、マラリア、回帰熱、黄熱、重症急性呼吸器症候群、エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、マールブルグ病、コクシジオイデス症、デング熱、頸口虫、ウエストナイル熱、リッサウイルス感染症、腎臓性出血熱、ハンタウイルス肺症候群、高病原性鳥インフルエンザ、ニハウイルス感染症、赤痢、ダニ媒介性脳炎、腸チフス、リフトバレー熱、レプトスピラ症

④ 移送費用	<p>ア. 死亡した被保険者を現地から保険証券記載の被保険者の住所に移送するために要した遗体輸送費用。ただし、被保険者が払戻しを受けた帰国のための運賃または被保険者が負担することを予定していた帰国のための運賃はこの費用の額から控除します。</p> <p>イ. 治療を継続中の被保険者を現地から保険証券記載の被保険者の住所または被保険者住所の属する国の病院または診療所へ転移するために要した移転費^③。</p> <p>ただし、被保険者が払戻しを受けた帰国のための運賃または被保険者が負担することを予定していた帰国のための運賃はこの費用の額から控除します。</p>	<p>傷害治療費用補償特約第2条（保険金を支払う場合）(1)①もしくは③または疾病治療費用補償特約第2条（保険金を支払う場合）(2)①もしくは③により支払われるべき費用</p>
⑤ 遗体処理費用	<p>死亡した被保険者の火葬費用、遗体防腐処理費用等の遗体の処理費用。ただし、100万円を限度とします。</p>	<p>花代、読経代および式場費等の葬儀費用等遗体の処理とは直接関係がない費用</p>
⑥ 諸雑費	<p>ア. 救護者の渡航手続費^④</p> <p>イ. 救護者または被保険者が現地において支出した交通費、被保険者の入院もしくは救護に必要な身の回り品購入費用、国際電話料等通信費等</p> <p>ただし、ア.からウ.までの合計で20万円を限度とします。</p>	<p>傷害治療費用補償特約第2条(1)②または疾病治療費用補償特約第2条(2)②により支払われるべき費用</p>

- (注1) 捜索、救助または移送をいいます。
(注2) ホテル等の宿泊施設をいい、居住施設を除きます。
(注3) 治療のため医師または職業看護師が付添うことを要する場合には、その費用を含みます。ただし、貫切航空便による運送を含む不定期航空運送のチャーター料金は、治療上の必要により定期航空運送による移送が困難であると医師が認めた場合に限り費用の範囲に含まれます。
(注4) 旅券印紙代、査証料、予防接種料等をいいます。

第4条（保険金額の削減）

当社は、被保険者が別表に掲げる運動等を行っている間に第2条（保険金を支払う場合）(1)②または③に該当したことにより費用が発生した場合で、保険契約者があらかじめ割増保険料^⑤を支払っていないときは、次の算式により救護者費用等保険金額を削減して支払います。

$$\begin{array}{c} \text{救護者費用} \\ \text{等保険金額} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{額収した保険料} \\ \hline \text{額収した} \\ \text{保険料} \end{array} + \begin{array}{c} \text{額収した} \\ \text{保険料} \\ \hline \text{額収した} \\ \text{保険料} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{額収した} \\ \text{保険料} \\ \hline \text{額収した} \\ \text{保険料} \end{array} = \begin{array}{c} \text{削減後の救護者費用} \\ \text{等保険金額} \end{array}$$

(注) 別表に掲げる運動等に対応する当会社所定の割増保険料をいいます。

第5条（保険金を支払わない場合）

(1)当社は、次の①から⑨までのいずれかに該当する事由によって第2条（保険金を支払う場合）(1)①から③のいずれかに該当したことにより発生した費用に対しては、救護

者費用等保険金を支払いません。

- ① 保険契約者^⑥または被保険者の故意または重大な過失。ただし、被保険者が第2条(1)①工に該当した場合は救護者費用等保険金支払の対象とします。
- ② 救護者費用等保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失。ただし、その者が救護者費用等保険金の一部の受取人である場合には、他の者が受け取るべき金額については、救護者費用等保険金支払の対象とします。
- ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為。ただし、被保険者が第2条(1)①工に該当した場合は救護者費用等保険金支払の対象とします。
- ④ 被保険者が次のアからウまでのいずれかに該当する間に生じた事故
 - ア. 法令に定められた運転資格^⑦を持たないで自動車等を運転している間。ただし、第2条(1)①アに該当した場合には救護者費用等保険金を支払います。
 - イ. 道路交通法（昭和35年法律第105号）第65条（酒気帯び運転等の禁止）第1項に定める酒気等を帯びた状態で自動車等を運転している間。ただし、第2条(1)①アに該当した場合は救護者費用等保険金を支払います。
 - ウ. 麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間

- ⑤ 被保険者に対する刑の執行
- ⑥ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変
- ⑦ 核燃料物質^⑧もしくは核燃料物質^⑨によって汚染された物^⑩の放射性、爆発性その他有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑧ のもしくは⑦の事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑨ ⑦以外の放射線照射または放射能汚染

- (注1) 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
(注2) 運転する地における法令によるものをいいます。
(注3) 使用済燃料を含みます。
(注4) 原子核分裂生成物を含みます。

(2)当社は、被保険者が頸部症候群^⑪、腰痛その他の症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないものによって第2条（保険金を支払う場合）(1)②に該当したことにより発生した費用に対しては、その症状の原因がいかなるものであっても、救護者費用等保険金を支払いません。

(注) いわゆる「むちうち症」をいいます。

第6条（救護者費用等保険金の支払）

当社は、第3条（費用の範囲）の費用のうち、社会通念上被当な部分で、かつ、保険事故と同等のその他の事故に対して通常負担する費用相当額^⑫についてのみ救護者費用等保険金を支払います。ただし、被保険者または救護者費用等保険金を受け取るべき者が第三者から損害の賠償として支払を受けことができた場合には、その支払を受けた金額に対しては、救護者費用等保険金を支払いません。

(注) この保険契約を締結していなければ生じなかった費用を除きます。

第7条（当会社の責任限度額）

当会社がこの保険契約に基づいて支払うべき救護者費用等保険金の額は保険期間を通じ、救護者費用等保険金額をもって限度とします。

第8条（保険料の返還または請求等一職業または職務の変更に関する通知義務の場合）

(1)職業または職務の変更の事実^⑬がある場合において、適用保険料を変更する必要がありますときは、当社は、次の①または②のとおり取り扱います。

- ① 変更後の適用保険料^⑭が変更前の適用保険料^⑮よりも高くなる場合は、次の算式で計算した追加保険料を請求します。

$$\left[\begin{array}{c} \text{変更後の適用} \\ \text{保険料}^{(2)} \end{array} - \begin{array}{c} \text{変更前の適用} \\ \text{保険料}^{(3)} \end{array} \right] \times \begin{array}{c} \text{職業または職務の変} \\ \text{更の事実}^{(1)} \text{が生じた} \\ \text{時以降の期間}^{(4)} \\ \text{保険期間日数} \end{array} = \begin{array}{c} \text{請求する} \\ \text{追加保険料} \end{array}$$

② 変更後の適用保険料⁽²⁾が変更前の適用保険料⁽³⁾よりも低くなる場合は、次の算式で計算した保険料を返還します。

$$\left[\begin{array}{c} \text{変更前の適用} \\ \text{保険料}^{(3)} \end{array} - \begin{array}{c} \text{変更後の適用} \\ \text{保険料}^{(2)} \end{array} \right] \times \begin{array}{c} \text{職業または職務の変} \\ \text{更の事実}^{(1)} \text{が生じた} \\ \text{時以降の期間}^{(4)} \\ \text{保険期間日数} \end{array} = \begin{array}{c} \text{返還する} \\ \text{保険料} \end{array}$$

- (注1) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。
 (注2) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料をいいます。
 (注3) 変更前の職業または職務に対して適用された保険料をいいます。
 (注4) 保険契約者または被保険者の申出に基づく、普通保険約款第7条(1)または(2)の変更の事実が生じた時以降の期間をいいます。

(2) 当会社は、保険契約者が(1)の規定による追加保険料の支払を怠った場合^①は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注) 当社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合に限りします。

(3)(1)の規定による追加保険料を請求する場合において、(2)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、職業または職務の変更の事実^①があった後に生じた第2条（保険金を支払う場合）(1)②または③にかかる保険事故に対しては、次の算式により救済者費用等保険金額を削減します。

$$\begin{array}{c} \text{救済者費用等} \\ \text{保険金額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{c} \text{変更前の適用保険料}^{(2)} \\ \text{変更後の適用保険料}^{(3)} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{変更前の適用保険料}^{(2)} \\ \text{変更後の適用保険料}^{(3)} \end{array}} = \begin{array}{c} \text{削減後の救済者} \\ \text{費用等保険金額} \end{array}$$

- (注1) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。
 (注2) 変更前の職業または職務に対して適用されるべき保険料をいいます。
 (注3) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料をいいます。

(4) 保険契約者または被保険者が故意または重大な過失によって、遅滞なく普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の規定による通知をしなかった場合において、変更後の適用保険料⁽³⁾が変更前の適用保険料⁽²⁾よりも高いときは、当会社は、職業または職務の変更の事実⁽¹⁾があった後に生じた第2条（保険金を支払う場合）(1)②または③にかかる保険事故に対しては、次の算式により救済者費用等保険金額を削減します。

$$\begin{array}{c} \text{救済者費用等} \\ \text{保険金額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{c} \text{変更前の適用保険料}^{(2)} \\ \text{変更後の適用保険料}^{(3)} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{変更前の適用保険料}^{(2)} \\ \text{変更後の適用保険料}^{(3)} \end{array}} = \begin{array}{c} \text{削減後の救済者} \\ \text{費用等保険金額} \end{array}$$

- (注1) 変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料をいいます。
 (注2) 変更前の職業または職務に対して適用された保険料をいいます。
 (注3) 普通保険約款第7条(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(5)(4)の規定は、当社が、(4)の規定による救済者費用等保険金額を削減して支払うべき事由の原因があることを知った時から次の①または②の期間を経過した場合には適用しません。

- ① 救済者費用等保険金額を削減して支払う旨の被保険者もしくは救済者費用等保険金を受け取るべき者に対する通知をしないで1か月を経過した場合
 ② 職業または職務の変更の事実^①があった時から5年を経過した場合

(注) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(6)(4)の規定は、職業または職務の変更の事実^①に基づかず発生した第2条（保険金を支払う場合）(1)②または③にかかる保険事故については適用しません。

(注) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

(7)(4)の規定にかかわらず、職業または職務の変更の事実^①が生じ、この保険契約の引受範囲⁽²⁾を超えることとなった場合には、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

(注1) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。
 (注2) 保険料を増額することにより保険契約を継続することができる範囲として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたものをいいます。

(8)(7)の規定による解除が保険事故の発生した後になされた場合であっても、普通保険約款第14条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、職業または職務の変更の事実^①が生じた時から解除がなされた時まで発生した保険事故に対しては、当会社は、救済者費用等保険金を支払いません。この場合において、既に救済者費用等保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

(注) 普通保険約款第7条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)または(2)の変更の事実をいいます。

第9条（保険料の返還—解除の場合）

第8条（保険料の返還または請求—職業または職務の変更に関する通知義務の場合）(2)または(7)の規定により、当社が保険契約を解除した場合には、当会社は、次の算式により計算した保険料を返還します。

$$\begin{array}{c} \text{保険料} \end{array} \times \frac{\begin{array}{c} \text{未経過期間日数} \\ \text{保険期間日数} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{未経過期間日数} \\ \text{保険期間日数} \end{array}} = \begin{array}{c} \text{返還する} \\ \text{保険料} \end{array}$$

第10条（事故の通知）

(1) 保険事故が発生した場合は、保険契約者、被保険者または救済者費用等保険金を受け取るべき者は、保険事故発生の日からその日を含めて30日以内に次の①または②に掲げる事項を当社に通知しなければなりません。この場合において、当社が書面による通知を求めたときは、これに応じなければなりません。

項目	通知すべき事項
① 第2条（保険金を支払う場合）(1)①または②のいずれかの場合	ア. 保険事故発生の状況 イ. 傷害の程度または疾病の発病の状況および経過
② 第2条(1)③ア. またはイ. のいずれかの場合	行方不明または遭難の状況
③ 第2条(1)③ウ. の場合	事故発生の状況

(2)(1)の場合において、保険契約者、被保険者または救済者費用等保険金を受け取るべき者は、他の保険契約等の有無および内容^①については、遅滞なく当社に通知しなければなりません。

(注) 既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。

- (3) 保険契約者、被保険者または救済者費用等保険金を受け取るべき者は、(1)および(2)のほか、当社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当社が行う損害の調査に協力しなければなりません。
- (4) 保険契約者、被保険者または救済者費用等保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)、(2)または(3)の規定に違反した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて救済者費用等保険金を支払います。

第11条 (保険金の請求)

(1) この特約にかかる保険金の当社に対する保険金請求権は、保険契約者、被保険者または被保険者の親族が費用を負担した時から発生し、これを行使することができるものとします。

(2) この特約にかかる保険金の請求書類^(注1)は、次の①から⑥までに掲げる書類とします。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 保険事故発生を証明する書類

④ 救済者費用等保険金の支払を受けようとする第3条(費用の範囲)①から⑥までに掲げる費用のそれぞれについて、その費用の支出明細書およびその支出を証明する書類または当社と提携する機関からのその費用の請求書

- ⑤ 救済者費用等保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書^(注2)
- ⑥ その他当社が普通保険約款第20条(保険金の支払時期)(1)に定める必要事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの

(注1) 第2条(保険金を支払う場合)⁽⁴⁾の規定により保険契約者、被保険者または被保険者の親族が当社と提携する機関への救済者費用等保険金の支払を当社に求める場合の書類を含みます。

(注2) 救済者費用等保険金の請求を第三者に委任する場合とします。

第12条 (他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)

第2条(保険金を支払う場合)(1)の費用に対して保険金または共済金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、支払責任額の合計額が第3条(費用の範囲)の費用の額を超えるときは、当社は、次の算式によって計算した額を救済者費用等保険金として支払います。

区分	支払額
① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合	この保険契約の支払責任額
② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合	次の算式によって計算した額を救済者費用等保険金として支払います。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。
	$\begin{array}{c} \text{第3条の費用の額} \\ - \\ \text{他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額} \end{array} = \text{救済者費用等保険金の支払額}$

第13条 (代位)

(1) 第2条(保険金を支払う場合)(1)①から③までの費用が生じたことにより保険契約者、被保険者または被保険者の親族が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその費用に対して救済者費用等保険金を支払ったときは、その債権は当社に転移します。ただし、転移するのは、次の額を限度とします。

区分	転移する債権の限度額
① 当社が費用の全額を救済者費用等保険金として支払った場合	保険契約者、被保険者または被保険者の親族が取得した債権の全額
② ①以外の場合	保険契約者、被保険者または被保険者の親族が取得した債権の額から、救済者費用等保険金が支払われていない費用の額を差し引いた額

- (2) (1)②の場合において、当社に転移せずに保険契約者、被保険者または被保険者の親族が引き続き有する債権は、当社に転移した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者、被保険者および救済者費用等保険金を受け取るべき者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならび、そのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。このために必要な費用は、当社の負担とします。

第14条 (重大事由解除に関する特則)

当社は、普通保険約款第13条(重大事由による解除)(2)および(3)の規定を次のとおり読み替え、(4)の規定を追加して適用します。

〔2) 当社は、次の①または②のいずれかに該当する事由がある場合には、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約^(注)を解除することができます。

- ① 被保険者が、(1)③ア、からウ、までまたはオ、のいずれかに該当すること。
- ② 救済者費用等保険金を受け取るべき者が、(1)③ア、からウ、までまたはオ、のいずれかに該当すること。

(注) ①の事由がある場合には、その被保険者に係る部分に限り、②の事由がある場合には、その救済者費用等保険金を受け取るべき者に係る部分に限ります。

- (3) (1)または(2)の規定による解除が保険事故の生じた後になされた場合であっても、第14条(保険契約解除の効力)の規定にかかわらず、(1)①から⑤までの事由または(2)①もしくは②の事由が生じた時から解除がなされた時までに発生した保険事故による損害等に対しては、当社は、救済者費用等保険金を支払いません。この場合において、既に救済者費用等保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。
- (4) 保険契約者等^(注)が(1)③ア、からオ、までのいずれかに該当することにより(1)または(2)の規定による解除がなされた場合には、(3)の規定は、(1)③ア、からオ、までのいずれにも該当しない保険契約者等^(注)に生じた損害等については適用しません。

(注) 保険契約者、被保険者または救済者費用等保険金を受け取るべき者をいいます。

第15条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

別表 第4条 (保険金額の削減)の運動等

山岳登山^(注1)、リュージュ、ボブスレー、スケルトン、航空機^(注2)操縦^(注3)、スカイダイビング、ハングライダー搭乗、超軽量動力機^(注4)搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動

(注1) ビッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの、ロッククライミング(フリックライミングを含みます。)

(注2) グライダーおよび飛行船を除きます。

(注3) 職務として操縦する場合を除きます。

(注4) モーターハングライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等をいい、パラシュート型超軽量動力機(パラプレーン等をいいます。)を除きます。

✿ 救援者費用等追加補償特約 ✿

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
き 救援者費用等 保険金額	保険証券記載の救援者費用等保険金額をいいます。
ち 治療・救援費 用保険金額	保険証券記載の治療・救援費用保険金額をいいます。
ほ 保険金 保険事故	救援者費用等保険金または治療・救援費用保険金をいいます。 この特約においては、第2条 (保険金を支払う場合) (1)①または②のいずれかに該当することをいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

(1)当社は、被保険者が救援者費用等補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)①から③までまたは治療・救援費用補償特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)③から⑤までのほか、次の①または②のいずれかに該当したことにより、保険契約者、被保険者または被保険者の親族が負担した費用を、この特約、救援者費用等補償特約または治療・救援費用補償特約および普通保険約款の規定に従い、救援者費用等保険金または治療・救援費用保険金としてその費用の負担者に支払います。

- ① 被保険者が責任期間中に誘拐されたことを外務省、事故発生地の在外公館または事故発生地の警察等の公的機関に届出されたこと。
- ② 被保険者が責任期間中に行方不明になったことを外務省、事故発生地の在外公館または事故発生地の警察等の公的機関に届出されたこと。
- (2)(1)①または②のいずれかに該当した場合でも、被保険者のために要求された身代金またはその他これに準じる財物については保険金を支払いません。
- (3)(1)の費用とは、社会通念上妥当な部分で、かつ、保険事故と同等のその他の事故に対して通常負担する費用相当額^(注)とします。

(注) この保険契約を締結していなければ生じなかった費用を除きます。

- (4)(1)①または②のいずれかに該当した場合に当社がこの保険契約に基づいて支払うべき保険金の額は、救援者費用等補償特約第7条 (当社の責任限度額) または治療・救援費用補償特約第7条 (保険金の支払額) の規定にかかわらず、300万円を限度とします。ただし、救援者費用等保険金額または治療・救援費用保険金額を限度とします。

第3条 (家族旅行特約が付帯された場合の取扱い)

この特約が付帯された保険契約に家族旅行特約が付帯された場合には、次のとおり取扱いします。

- ① 第2条 (保険金を支払う場合) (4)の規定にかかわらず、同条(1)①または②のいずれかに該当した場合に当社がこの保険契約に基づいて支払うべき救援者費用等保険金の額は、家族で300万円を限度とします。ただし、救援者費用等保険金額を限度とします。
- ② 家族旅行特約第7条 (救援者費用等補償特約の読み替え) ②によって救援者費用等補償特約第3条 (費用の範囲) が読み替えられた場合の被災者に対しても、この特約の規定を同様に適用します。
- ③ 家族旅行特約第8条 (治療・救援費用補償特約の読み替え) ②によって治療・救援費用補償特約第3条 (費用の範囲) (2)が読み替えられた場合の被災者に対しても、この特約の規定を同様に適用します。

✿ ホームヘルパー雇入費用等補償特約 ✿

第1条 (傷害治療費用補償特約が付帯されている場合の取扱い)

当社は、この特約が付帯された保険契約に傷害治療費用補償特約が付帯されている場合には、同特約第2条 (保険金を支払う場合) (1)③の次に、④として次のとおり追加して適用します。

④ ホームヘルパー雇入費用等 被保険者が治療のため日本国内において入院し、医師が付添を必要と認めた期間中、または家事従事者 ^(注8) である被保険者が入院している期間中に必要となった右のA、およびイの費用のうち、被保険者が現実に出した金額	A. 被保険者の家庭において雇い入れたホームヘルパー ^(注9) の雇入費用 ^(注10) イ. 被保険者と同居の親族を一時的に保育所 ^(注11) へ預け入れるための費用 ^(注12)
---	--

(注8) 被保険者の家庭において炊事、掃除、洗濯等の家事を行う親族 (被保険者本人を含みます。) の中で主たる者をいいます。

(注9) 炊事、掃除、洗濯等の世話を行うことを職業とする者をいいます。

(注10) ホームヘルパーの紹介料および交通費を含みます。

(注11) 保護者の委託を受けて、乳児もしくは幼児を保育することを目的とする児童福祉法に基づく施設またはこれと同様の業務を目的とする施設であって、当社が特に認めた施設をいいます。

(注12) 交通費を含みます。

第2条 (疾病治療費用補償特約が付帯されている場合の取扱い)

当社は、この特約が付帯された保険契約に疾病治療費用補償特約が付帯されている場合には、同特約第2条 (保険金を支払う場合) (2)③の次に、④として次のとおり追加して適用します。

④ ホームヘルパー雇入費用等 被保険者が治療のため日本国内において入院し、医師が付添を必要と認めた期間中、または家事従事者 ^(注8) である被保険者が入院している期間中に必要となった右のA、およびイの費用のうち、被保険者が現実に出した金額	A. 被保険者の家庭において雇い入れたホームヘルパー ^(注9) の雇入費用 ^(注10) イ. 被保険者と同居の親族を一時的に保育所 ^(注11) へ預け入れるための費用 ^(注12)
---	--

(注8) 被保険者の家庭において炊事、掃除、洗濯等の家事を行う親族 (被保険者本人を含みます。) の中で主たる者をいいます。

(注9) 炊事、掃除、洗濯等の世話を行うことを職業とする者をいいます。

(注10) ホームヘルパーの紹介料および交通費を含みます。

(注11) 保護者の委託を受けて、乳児もしくは幼児を保育することを目的とする児童福祉法に基づく施設またはこれと同様の業務を目的とする施設であって、当社が特に認めた施設をいいます。

(注12) 交通費を含みます。

第3条 (治療・救援費用補償特約が付帯されている場合の取扱い)

当社は、この特約が付帯された保険契約に治療・救援費用補償特約が付帯されている場合には、同特約第3条 (費用の範囲) (1)③の次に、④として次のとおり追加して適用します。

④ ホームヘルパー雇入費用等
被保険者が治療のため日本国内において入院し、医師が付添を必要と認めた期間中、または家事従事者^(注9)である被保険者が入院している期間中に必要となった右のA、およびイ、の費用のうち、被保険者が現実に出した金額

A、被保険者の家庭において雇い入れたホームヘルパー^(注10)の雇入費用^(注11)
イ、被保険者と同居の親族を一時的に保育所^(注12)へ預け入れるための費用^(注13)

(注9) 被保険者の家庭において炊事、掃除、洗濯等の家事を行う親族（被保険者本人を含みます。）の中で主たる者をいいます。
(注10) 炊事、掃除、洗濯等の世話をを行うことを職業とする者をいいます。
(注11) ホームヘルパーの紹介料および交通費を含みます。
(注12) 保護者の委託を受けて、乳児もしくは幼児を保育することを目的とする児童福祉法に基づく施設またはこれと同様の業務を目的とする施設であって、当会社が特に認めた施設をいいます。
(注13) 交通費を含みます。

第4条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこれに付帯される特約の規定を準用します。

妊産初期の症状に対する支払責任の変更に関する特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、次の定義によります。

用語	定義
妊産初期の異常	子宮外妊娠その他の日本国内の公的医療制度において療養の給付の支払対象となる症状に相当する妊娠に関する症状をいいます。ただし、妊娠満22週以後に発生したものを除きます。

第2条（疾病治療費用補償特約の支払責任の変更）

当社は、この保険契約に疾病治療費用補償特約が付帯されている場合には、同特約第2条（保険金を支払う場合）(1)①および(4)②の規定にかかわらず、被保険者が、責任期間中に発生した妊産初期の異常を直接の原因として責任期間中に治療を開始した場合に限り、その妊産初期の異常を疾病とみなし、同特約の規定に従い疾病治療費用保険金を被保険者に支払います。

第3条（救護者費用等補償特約の支払責任の変更）

(1)当社は、この保険契約に救護者費用等補償特約が付帯されている場合には、同特約第2条（保険金を支払う場合）(1)②イ、および(3)①の規定にかかわらず、被保険者が、責任期間中に発生した妊産初期の異常を直接の原因として継続して同(1)②イ、に定める日数以上入院した場合には、同特約の規定に従い救護者費用等保険金をその費用の負担者に支払います。

(2)(1)の規定は、家族旅行特約第7条（救護者費用等補償特約の読み替え）①により救護者費用等補償特約第2条（保険金を支払う場合）(1)②が読み替えられた場合にも、同様に応用するものとします。

第4条（治療・救護費用補償特約の支払責任の変更）

(1)当社は、この保険契約に治療・救護費用補償特約が付帯されている場合には、同特約第2条（保険金を支払う場合）(1)②および(3)①の規定にかかわらず、被保険者が、責任期間中に発生した妊産初期の異常を直接の原因として責任期間中に治療を開始した場合に限り、その妊産初期の異常を疾病とみなし、同特約の規定に従い治療・救護費用保険金を被保険者に支払います。

(2)当社は、この保険契約に治療・救護費用補償特約が付帯されている場合には、同特約

第2条（保険金を支払う場合）(1)③イ、および(3)①の規定にかかわらず、被保険者が、責任期間中に発生した妊産初期の異常を直接の原因として継続して同(1)③イ、に定める日数以上入院した場合には、同特約の規定に従い治療・救護費用保険金をその費用の負担者に支払います。

(3)(2)の規定は、家族旅行特約第8条（治療・救護費用補償特約の読み替え）①により治療・救護費用補償特約第2条（保険金を支払う場合）(1)③が読み替えられた場合にも、同様に応用するものとします。

第5条（保険期間の延長に関する取扱い）

(1)当社は、この特約を保険期間が31日以内の保険契約に限り付帯するものとします。

(2)この特約が付帯されている保険契約の保険期間が延長された場合であっても、この特約の規定は、保険期間の初日からその日を含め31日目の午後12時に効力を失うものとします。この場合において、普通保険約款第5条（保険責任の始期および終期）(3)および(4)に該当する場合には、それぞれの規定にしたがって保険責任の終期は延長されるものとします。

(3)(2)の規定にかかわらず、家族旅行特約が付帯されている場合において、被保険者が、責任期間中に発生した妊産初期の異常を直接の原因として入院したときは、家族旅行特約第3条（保険責任期間の延長）(1)②イ、における疾病について^(注2)の規定は適用されないとします。

賠償責任危険補償特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味はそれぞれ次の定義によります。

用語	定義
し 財物の破損	財物の滅失、汚損もしくは損傷をいいます。
さ 支払責任額	他の保険契約等がないものとして計算した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
住宅	被保険者の居住の用に供される保険証券記載の住宅をいいます。住宅には、敷地内の不動産および不動産を含みます。
身体の障害	傷害、疾病、後遺障害または死亡をいいます。
そ 損害賠償請求権	保険事故により、この特約の被保険者に対し法律上の損害賠償請求権を有する者をいいます。
は 賠償責任保険金額	保険証券記載の賠償責任保険金額をいいます。
ほ 保険事故	この特約における保険事故は、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担する原因となった偶然な事故をいいます。
め 免責金額	支払保険金の計算にあたって損害の額から差し引く金額をいいます。免責金額は被保険者の自己負担となります。

第2条（保険金を支払う場合）

(1)当社は、被保険者が旅行行程中に生じた偶然な事故により、他人の身体の障害または他人の財物の破損について、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、この特約および普通保険約款の規定に従い賠償責任保険金を支払います。

(2)(1)が被保険者が責任無能力者の場合には、親権者等^(注)を被保険者とします。ただし、当会社が賠償責任保険金を支払うのは、その責任無能力者が旅行行程中に生じた偶然な事故により他人の身体の障害または財物の破損を生じさせたことについて、親権者等^(注)が法律上の損害賠償責任を負担することによって被った損害に限りです。

(注) 責任無能力者の親権者またはその他の法定の監督義務者をいいます。

第3条（保険金を支払わない場合—その1）

当社は、次の①から⑤までに掲げる事由のいずれかによって生じた損害に対しては、

賠償責任保険金を支払いません。

- ① 保険契約者^(注1)または被保険者の政変
- ② 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変
- ③ 核燃料物質^(注2)もしくは核燃料物質^(注3)によって汚染された物質^(注4)の放射性、爆発性その他有害な特性またはこれらの特性による事故
- ④ ②または③の事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑤ ③以外の放射線照射または放射能汚染

(注1) 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

(注2) 使用済燃料を含みます。

(注3) 原子核分裂生成物を含みます。

第4条 (保険金を支払わない場合—その2)

当社は、被保険者が次の①から⑫までに掲げる損害賠償責任のいずれかを負担することによって被った損害に対しては、賠償責任保険金を支払いません。

- ① 被保険者の職務遂行に直接起因する損害賠償責任
- ② もっぱら被保険者の職務の用に供される動産の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任
- ③ 被保険者の所有、使用または管理する不動産に起因する損害賠償責任
- ④ 被保険者の使用人が被保険者の事業または業務に従事中に被った身体の障害に起因する損害賠償責任。ただし、被保険者が家事使用人として使用する者に対する損害賠償責任については、賠償責任保険金支払の対象とします。
- ⑤ 被保険者と第三者との間に損害賠償に関する約定がある場合において、その約定によって加重された損害賠償責任
- ⑥ 被保険者と同居する親族^(注1)および旅行行程を同じくする親族に対する損害賠償責任
- ⑦ 被保険者が所有、使用または管理する財物の破損について、その財物について正当な権利を有する者に対して負担する損害賠償責任。ただし、次に掲げる損害については、賠償責任保険金支払の対象とします。
ア、ホテル等の宿泊施設の客室^(注2)に与えた損害
イ、住宅等の居住施設内の部屋^(注3)に与えた損害。ただし、建物またはマンションの戸室全体を賃借している場合は除きます。
ウ、賃貸業者から保険契約者または被保険者が直接借り入れた旅行用品または生活用品に与えた損害
- ⑧ 被保険者の心神喪失に起因する損害賠償責任
- ⑨ 被保険者または被保険者の指図による暴行または殴打に起因する損害賠償責任
- ⑩ 航空機、船舶^(注4)、車両^(注5)、銃器^(注6)の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任
- ⑪ 汚染物質^(注7)の排出、流出、いっ出または漏出に起因する損害賠償責任。ただし、汚染物質^(注8)の排出、流出、いっ出または漏出が不測かつ突発的なものである場合は賠償責任保険金支払の対象とします。
- ⑫ 罰金、違約金または懲罰的賠償額に対する損害賠償責任

(注1) 旅行のために一時的に別居する親族を含みます。

(注2) 客室内の動産ならびに客室外におけるセキュリティボックスのキーおよびルームキーを含みます。

(注3) 部屋内の動産を含みます。

(注4) 原動力がもっぱら人力であるもの、ヨットおよび水上オートバイを除きます。

(注5) 原動力がもっぱら人力であるもの、ゴルフ場の乗用カート、レジャーを目的として使用中のスノーモービルおよび観光または見学を目的として使用中の電動立ち乗り二輪車(セグウェイ等)をいいます。を除きます。

(注6) 空気銃を除きます。

(注7) 固体状、液体状、気体状のもしくは熱を帯びた有害な物質または汚染の原

因となる物質をいい、煙、蒸気、すず、臭気、酸、アルカリ、化学製品、廃棄物(再生利用のための物質を含みます。)、等を含みます。

第5条 (支払保険金の範囲)

当社が支払う賠償責任保険金の範囲は、次の①から⑥までに掲げるものに限りします。

- ① 被保険者が被害者に支払うべき損害賠償金
- ② 事故が発生した場合において、第8条(事故の通知)(1)①に規定する損害の発生または拡大の防止のために必要または有益な費用
- ③ 事故が発生した場合において、被保険者が第8条(1)④に規定する第三者に対する求償権の保全または行使のために要した費用
- ④ 事故が発生した場合において、損害の発生または拡大の防止のために必要または有益と認められる手段を講じた後に法律上の損害賠償責任がないと判明したときは、その手段を講じたことによって要した費用のうち、応急手当、搬送、診療、治療、看護その他緊急措置に要した費用および支出についてあらかじめ当社の書面による同意を得て支出した費用
- ⑤ 被保険者が当社の書面による同意を得て支出した訴訟費用、弁護士報酬または仲裁、和解もしくは調停に要した費用
- ⑥ 第9条(当社による解決)(1)に規定する当社による損害賠償請求の解決に協力するために被保険者が支出した費用

第6条 (保険金の支払額)

当社が支払うべき賠償責任保険金の額は、次の①および②の金額の合計額とします。

- ① 1回の保険事故につき、次の算式によって計算した額。ただし、1回の保険事故につき、賠償責任保険金額を支払の限度とします。

$$\begin{array}{l} \text{第5条(支払保険金の範囲)} \\ \text{①の損害賠償金} \end{array} - \begin{array}{l} \text{保険証券記載} \\ \text{の免責金額} \end{array} = \text{当社が支払う金額}$$

- ② 第5条(支払保険金の範囲)②から⑥までの費用については、その全額。ただし、同条⑤の費用は、1回の保険事故につき、同条①の損害賠償金の額が賠償責任保険金額を超える場合は、次の算式によって計算した金額を支払います。

$$\begin{array}{l} \text{第5条⑤の費用} \\ \times \end{array} \frac{\begin{array}{l} \text{賠償責任保険金額} \\ \text{第5条①の損害賠償金の額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{賠償責任保険金額} \\ \text{第5条①の損害賠償金の額} \end{array}} = \text{当社が支払う金額}$$

第7条 (先取特権)

- (1) 損害賠償請求権者は、被保険者の当社に対する保険金請求権^(注)について先取特権を有します。

(注) 第5条(支払保険金の範囲)②から⑥までの費用に対する保険金請求権を除きます。

- (2) 当社は、次の①から④までのいずれかに該当する場合に、賠償責任保険金の支払を行うものとします。

- ① 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をした後に、当社から被保険者に支払う場合^(注1)
- ② 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、被保険者の指図により、当社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合
- ③ 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、損害賠償請求権者が(1)の先取特権を行使したことにより、当社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合
- ④ 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、当社が被保険者に保険金を支払うことを損害賠償請求権者が承諾したことにより、当社から被保険者に支払う場合^(注2)

(注1) 被保険者が賠償した金額を限度とします。

(注2) 損害賠償請求権者が承諾した金額を限度とします。

- (3) 保険金請求権^③は、損害賠償請求権者以外の第三者に譲渡することはできません。また、保険金請求権^③を質権の目的とし、または(2)③の場合を除いて差し押さえることはできません。ただし、(2)①または④の規定により被保険者が当会社に対して賠償責任保険金の支払を請求することができる場合を除きます。

(注) 第5条(支払保険金の範囲)②から⑥までの費用に対する保険金請求権を除きます。

第8条(事故の通知)

- (1) 保険事故により他人の身体の障害または財物の破損が発生したことを知ったときは、保険契約者または被保険者は、次の①から⑦までに掲げる事項を履行しなければなりません。

- ① 損害の発生および拡大の防止に努めること。
- ② 保険事故発生の日時、場所、被害者の住所、氏名、年齢、職業、保険事故の状況およびこれらの事項の証人となる者がいるときは、その者の住所、氏名を保険事故の発生日からその日を含めて30日以内に当会社に通知すること。この場合において、当会社が書面による通知を求めたときは、これに応じなければなりません。
- ③ 損害賠償の請求を受けたときは、その内容を、遅滞なく当会社に通知すること。この場合において、当会社が書面による通知を求めたときは、これに応じなければなりません。
- ④ 第三者に損害賠償の請求^{④1)}をすることができる場合には、その権利の保全または行使について必要な手続をすること。
- ⑤ 損害賠償の請求を受けた場合には、あらかじめ当会社の承認を得ないで、その全部または一部を承認しないこと。ただし、被害者に対する応急手当または護送その他緊急措置を行う場合を除きます。
- ⑥ 損害賠償責任に関する訴訟を提起するときまたは提起されたときは、ただちに書面により当会社に通知すること。
- ⑦ 他の保険契約等の有無および内容^{④2)}について遅滞なく当会社に通知すること。

(注1) 共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償を含みます。
(注2) 既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。

- (2) 保険契約者または被保険者が正当な理由がなく(1)①から⑦までに規定する義務に違反したときは、当会社は、下表の①から⑦までの金額を差し引いて賠償責任保険金を支払います。

該当する規定	差し引く金額
① (1)①の義務に違反した場合	発生または拡大を防止することができたと認められる損害の額
② (1)②の義務に違反した場合	それによって当会社が被った損害の額
③ (1)③の義務に違反した場合	それによって当会社が被った損害の額
④ (1)④の義務に違反した場合	第三者に損害賠償の請求をすることによって取得することができたと認められる金額
⑤ (1)⑤の義務に違反した場合	損害賠償責任がないと認められる額
⑥ (1)⑥の義務に違反した場合	それによって当会社が被った損害の額
⑦ (1)⑦の義務に違反した場合	それによって当会社が被った損害の額

第9条(当会社による解決)

- (1) 当会社は、必要と認めるときは、被保険者に代わって自己の費用で被害者からの損害賠償請求の解決に当たることができます。この場合において、被保険者は、当会社の求めに応じ、その遂行について当会社に協力しなければならないとします。
- (2) 被保険者が、正当な理由がなく(1)の規定による協力に応じないときは、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて賠償責任保険金を支払います。

第10条(他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)

他の保険契約等がある場合には、次の①または②のとおりに取り扱います。

区分	支払額
① 他の保険契約等により優先して保険金もしくは共済金が支払われる場合または既に保険金もしくは共済金が支払われている場合	損害の額 ^④ から上記の保険金もしくは共済金の金額を差し引いた額に対してのみ賠償責任保険金を支払います。
② ①以外の場合	この保険契約により支払うべき賠償責任保険金の額を支払います。

(注) それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用がある場合には、そのうち最も低い免責金額を差し引いた額とします。

第11条(保険金の請求)

- (1) 当会社に対する賠償責任保険金の保険金請求権は、次の①または②のいずれかの時から発生し、これを行行使すことができるものとします。
- ① 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について判決が確定した時
 - ② 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、裁判上の和解、調停もしくは書面による合意が成立した時
- (2) この特約にかから賠償責任保険金の請求書類は、次の①から⑦までに掲げる書類とします。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 当会社の定める事故状況報告書
- ④ 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額を示す示談書および損害賠償の支払または損害賠償請求権者の承諾があったことを示す書類
- ⑤ 損害を証明する書類
- ⑥ 賠償責任保険金の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書^⑤
- ⑦ その他当会社が普通保険約款第20条(保険金の支払時期)(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定められたもの

(注) 賠償責任保険金の請求を第三者に委任する場合とします。

第12条(代位)

- (1) 損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権^⑥を取得した場合において、当会社がその損害に対して賠償責任保険金を支払ったときは、その債権は当会社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。

区分	移転する債権の限度額
① 当会社が損害の額を全額を賠償責任保険金として支払った場合	被保険者が取得した債権の全額
② ①以外の場合	被保険者が取得した債権の額から、賠償責任保険金が支払われていない損害の額を差し引いた額

(注) 共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償権を含みます。

- (2) (1)②の場合において、当会社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当会社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。

第13条(重大事由による解除の特則)

当会社は、普通保険約款第13条(重大事由による解除)(3)の規定を次のとおり読み替え、

(4)の規定を追加してこの特約に適用します。

〔3〕(1)または(2)の規定による解除が損害の生じた後になされた場合であっても、第14条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、(1)①から⑤までの事由または(2)①もしくは②の事由が生じた時から解除がなされた時までに発生した損害に対しては、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。

(4)保険契約者または被保険者が(1)③ア、からオ、までのいずれかに該当することにより(1)または(2)の規定による解除がなされた場合には、(3)の規定は、次の損害については適用しません。

- ① (1)③ア、からウ、までまたはオ、のいずれにも該当しない被保険者に生じた損害
- ② (1)③ア、からウ、までまたはオ、のいずれかに該当する被保険者に生じた法律上の損害賠償金の損害

第14条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

✿ 携行品損害補償特約 ✿

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味はそれぞれ次の定義によります。

用語	定義
携行品損害保険金額	保険証券記載の携行品損害保険金額をいいます。
再調達価額	保険の対象と同一の質、用途、規模、型、能力のものを再調達するのに要する額をいいます。
自動車等	自動車もしくは原動機付自転車をいいます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして計算した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
乗車券等	鉄道・船舶・航空機の乗車船券・航空券 ^① 、宿泊券、観光券、および旅行券をいいます。 〔注〕定期券は除きます。
保険事故	この特約においては、損害の原因となった偶然な事故をいいます。
免責金額	支払保険金の計算にあたって損害の額から差し引く金額をいいます。免責金額は被保険者の自己負担となります。

第2条（保険金を支払う場合）

当会社は、被保険者が旅行行程中に生じた偶然な事故によって保険の対象について被った損害に対して、この特約および普通保険約款の規定に従い、携行品損害保険金を支払います。

第3条（保険金を支払わない場合）

当会社は、次の①から⑭までに掲げる事由のいずれかによって生じた損害に対しては、携行品損害保険金を支払いません。

- ① 保険契約者^①または被保険者の故意または重大な過失
- ② 携行品損害保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失
- ③ 被保険者が次のア、からウ、までのいずれかに該当する間に生じた事故ア、法令に定められた運転資格^②を持たないで自動車等を運転している間イ、道路交通法（昭和35年法律第105号）第65条（酒気帯び運転等の禁止）第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車等を運転している間ウ、麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間

④ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変

⑤ 核燃燃料物質^③もしくは核燃燃料物質^③によって汚染された物質^④の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故

⑥ ④もしくは⑤の事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故

⑦ ⑤以外の放射線照射または放射能汚染

⑧ 差し押え、徴発、没収、破壊等国または公共団体の公権力の行使。ただし、次のア、またはイ、のいずれかに該当する場合は、携行品損害保険金支払の対象とします。

ア、火災予防または避難に必要な処置としてなされた場合イ、施設された被保険者の手荷物が、空港等における安全確認検査等の目的でその錠を壊された場合

⑨ 保険の対象の欠陥。ただし、保険契約者、被保険者またはこれらの者に代わって保険の対象を管理する者が、相当の注意をもって見直しえなかつた欠陥を除きます。

⑩ 保険の対象の自然の消耗または性質によるさび、発見、変色その他類似の事由またはねずみ喰い、虫喰い等

⑪ 保険の対象の擦り傷、掻き傷または塗料のはがれ等単なる外観の損傷であって保険の対象の機能に支障をきたさない損害

⑫ 保険の対象である液体の流出。ただし、その結果として他の保険の対象に生じた損害については、携行品損害保険金支払の対象とします。

⑬ 保険の対象の置き忘れまたは紛失

⑭ 偶然な外來の事故に直接起因しない保険の対象の電気的事故または機械的事故。ただし、これらによって発生した火災による損害を除きます。

- 〔注1〕 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
〔注2〕 運転する地における法令によるものをいいます。
〔注3〕 使用済燃料を含みます。
〔注4〕 原子核分裂生成物を含みます。

第4条（保険の対象およびその範囲）

(1) 保険の対象は、被保険者が旅行行程中に携行する次の①または②のいずれかの身の回り品に限りま。

- ① 被保険者が所有する物
 - ② 旅行行程開始前に被保険者が当該旅行のために他人から無償で借りた物
- (2) (1)の身の回り品が被保険者が滞在する居住施設内^①にある間は、保険の対象に含まれません。

〔注〕 居住施設が一戸建住宅の場合はその住宅の敷地内、集合住宅の場合は被保険者が居住している戸室をいいます。

(3) (1)の規定にかかわらず、次の①から⑭までに掲げる物は、保険の対象に含まれません。

- ① 通貨、小切手、株券、手形その他の有価証券、印紙、切手その他これらに準ずる物。ただし、乗車券等については、保険の対象に含まれます。
- ② 預金証書または貯金証書^①、クレジットカード、運転免許証その他これらに類する物。ただし、以下のア、およびイ、については、保険の対象に含まれます。
ア、自動車および原動機付自転車の運転免許証
イ、旅券
- ③ 稿本、設計書、図案、帳簿その他これらに準ずる物
- ④ 船舶^②、自動車、原動機付自転車およびこれらの付属品
- ⑤ 被保険者が別表に掲げる運動等を行っている間のその運動等のための用具
- ⑥ ウィンドサーフィン、サーフィンその他これらに準ずる運動を行うための用具
- ⑦ 銃、義経、コンタクトレンズその他これらに類する物
- ⑧ 動物および植物

- ⑨ 商品もしくは製品等または業務の目的のみに使用される設備もしくは什器等
- ⑩ データ、ソフトウェアまたはプログラム等の無体物
- ⑪ その他保険証券記載の物

(注1) 通帳および現金自動支払機用カードを含みます。

(注2) ヨット、モーターボートおよびボートを含みます。

第5条（損害額の決定）

- (1) 当会社が携行品損害保険金を支払うべき損害額は、その損害が生じた地および時における保険の対象の再調達価額によって定めます。
- (2) 保険の対象の損傷を修繕し得る場合においては、保険の対象を損害発生直前の状態に復するに必要な修繕費をもって損害額とし、価値の下落（格差損）は損害額に含まれません。
- (3) 保険の対象が1組または1対のものからなる場合において、その一部に損害が生じたときは、その損害がその保険の対象全体の価値に及ぼす影響を考慮し、(1)および(2)の規定によって損害額を決定します。
- (4) 第7条（事故の通知）(3)の費用を保険契約者または被保険者が負担した場合は、その費用および(1)から(3)までの規定によって計算された額の合計額を損害額とします。
- (5) (1)から(4)までの規定によって計算された損害額が、その損害の生じた保険の対象の再調達価額を超えるときは、その再調達価額をもって損害額とします。
- (6) (1)から(5)までの規定にかかわらず、保険の対象が次の①から③までに定める物の場合には、次の①から③までの費用を損害額とします。

保険の対象	損害額とする費用
① 乗車券等	その乗車券等の経路および等級の範囲内で、保険事故の後に被保険者が支出した費用および保険契約者または被保険者が負担した第7条（事故の通知）(3)の費用の合計額
② 旅券	旅券の再取得または渡航書の取得に要した次のアからエまでの費用 ア、保険事故の生じた地から旅券または渡航書発給地 ^① へ赴く被保険者の交通費 イ、領事官に納付した発給手数料および電信料 ウ、旅券または渡航書発給地における被保険者のホテル客室料 エ、旅券または渡航書発給用の写真代
③ 自動車または原動機付自転車の運転免許証	国または都道府県に納付した再発給手数料および再発給のために新たに撮影した写真代

(注) 発給を受ける最寄りの在外公館所在地をいいます。

- (7) 保険の対象の1個、1組または1対について損害額が100,000円を超えるときは、当会社は、その物の損害額を100,000円とみなします。ただし、保険の対象が次の①および②に掲げる物である場合において、保険の対象の損害額の合計額が50,000円を超えるときは、当会社は、その物の損害額を50,000円とみなします。

- ① 旅券
- ② 乗車券等

第6条（保険金の支払額）

- (1) 当会社が1回の保険事故につき支払うべき携行品損害保険金の額は、次の算式によって計算した金額とします。ただし、携行品損害保険金額をもって保険期間中の支払の限度とします。

$$\text{第5条（損害額の決定）の規定により計算した損害額} - \text{保険証券記載の免責金額} = \text{当会社が支払うべき携行品損害保険金の額}$$

- (2) (1)ただし書の規定にかかわらず、盗難、強盗および航空会社等寄託手荷物の不審により保険の対象に被った損害に対して支払うべき携行品損害保険金は、保険証券記載の

盗難等限度額または携行品損害保険金額のいずれか低い額をもって、保険期間中の支払の限度とします。

- (3) 携行品損害保険金支払の対象となる保険の対象が保険証券記載の物の場合には、その損害の全部または一部に対して、代品の交付をもって携行品損害保険金の支払に代えることができます。

第7条（事故の通知）

- (1) 保険契約者、被保険者または携行品損害保険金を受け取るべき者は、保険の対象について、第2条（保険金を支払う場合）の損害が発生したことを知ったときは、次の①から④までに掲げる事項を履行しなければなりません。
 - ① 損害の発生および拡大の防止に努めること。
 - ② 損害発生の日時、場所、損害状況、損害の程度およびこれらの事項について証人があるときは、その者の住所、氏名をその原因となった事故の発生の日からその日を含めて30日以内に当会社に通知すること。この場合において、当会社が書面による通知を求めたときは、これに応じなければなりません。
 - ③ 他人から損害の賠償を受けることができる場合において、その権利の保全または行使について必要な手続をとること。
 - ④ 他の保険契約等の有無および内容^②について遅滞なく当会社に通知すること。

(注) 既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。

- (2) 保険契約者、被保険者または携行品損害保険金を受け取るべき者が正当な理由がなく(1)①から④までの規定に違反したときは、当会社は、下表の①から④までの金額を差し引いた残額を損害額とみなします。

該当する規定	差し引く金額
① (1)①の義務に違反した場合	発生または拡大を防止することができたと認められる損害の額
② (1)②の義務に違反した場合	それによって当会社が被った損害の額
③ (1)③の義務に違反した場合	他人に損害賠償の請求をすることによって取得することができたと認められる金額
④ (1)④の義務に違反した場合	それによって当会社が被った損害の額

- (3) 当会社は、次の①または②に掲げる費用を支払います。
 - ① (1)①の損害の発生および拡大の防止のために要した費用のうち、必要または有益であったと認められるもの
 - ② (1)③の手続のために必要な費用

第8条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

- (1) 第2条（保険金を支払う場合）の損害について保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、それぞれ支払責任額の合計額が損害額を超えるときは、当会社は、次に定める額を携行品損害保険金として支払います。

区分	支払額
① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合	この保険契約の支払責任額
② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合	損害の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

- (2) (1)の場合において、他の保険契約等に再調達価額を基準として計算した損害の額に基づき保険金^②を支払う旨の約定のない他の保険契約等があるときには、当会社は次の算式によって計算した額を携行品損害保険金として、支払います。ただし、他の保険契約等がないものとして計算した支払責任額を限度とします。

第6条（保険金の支払額）の規定によって支払われるべき損害の額

— 他（の）の保険契約等によって支払われるべき保険金の額

= 携行品損害
保険金の額

〔注〕 共済金を含みます。

- (3)(1)②の損害の額は、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用がある場合には、そのうち最も低い免責金額を差し引いた額とします。

第9条（盗難品発見後の通知義務）

保険契約者、被保険者または携行品損害保険金を受け取るべき者は、盗取された保険の対象を発見した場合または回収した場合は、遅滞なく、その旨を当社に通知しなければなりません。

第10条（残存物および盗難品の帰属）

- (1)当社が携行品損害保険金を支払った場合でも、保険の対象の残存物について被保険者が有する所有権その他の権利は、当社がこれを取得する旨の意思を表示しない限り、当社に移転しません。
- (2)盗取された保険の対象について、当社が携行品損害保険金を支払う前にその保険の対象が回収されたときは、第7条（事故の通知）(3)①の費用を除き、その回収物について盗難の損害が生じなかったものとみなします。
- (3)(2)の規定にかかわらず、乗車券等については払戻期間を過ぎて回収された場合もその払戻額が損害額より小さいときは、その差額についても同様とします。
- (4)盗取された保険の対象について、当社が携行品損害保険金を支払ったときは、その保険の対象の所有権は携行品損害保険金の再調達価額⁽¹⁾に対する割合によって、当社に移転します。ただし、被保険者は、支払を受けた携行品損害保険金に相当する額⁽²⁾を当社に支払って、その保険の対象の所有権を取得することができます。

〔注1〕 保険の対象が乗車券等の場合は損害額とします。

〔注2〕 第7条（事故の通知）(3)①の費用に対する携行品損害保険金に相当する額を差し引いた残額とします。

- (5)(2)または(4)ただし書に規定する場合においても、被保険者は、回収されるまでの間に生じた保険の対象の損傷または汚損の損害に対して携行品損害保険金を請求することができます。この場合において、当社が携行品損害保険金を支払うべき損害額は第5条（損害額の決定）の規定によって決定します。

第11条（保険金の請求）

- (1)当社に対する保険金請求権は、第2条（保険金を支払う場合）の事故による損害が発生した時から発生し、これを行使することができるものとします。
- (2)この特約にかかる保険金の請求書類は、次の①から⑦までに掲げる書類とします。
- ① 保険金請求書
 - ② 保険証券
 - ③ 当社の定める事故状況報告書
 - ④ 警察署またはこれに代わるべき第三者の事故証明書
 - ⑤ 保険の対象の損害の程度を証明する書類
 - ⑥ 携行品損害保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書⁽³⁾
 - ⑦ その他当社が普通保険約款第20条（保険金の支払時期）(1)に定める必要事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定められたもの
- 〔注〕 携行品損害保険金の請求を第三者に委任する場合に限りです。

第12条（代位）

- (1)損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその損害に対して携行品損害保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。

区分	移転する債権の限度額
① 当社が損害の額の全額を携行品損害保険金として支払った場合	被保険者が取得した債権の全額
② ①以外の場合	被保険者が取得した債権の額から、携行品損害保険金を支払っていない損害の額を差し引いた額

- (2)(1)の場合において、当社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3)保険契約者および被保険者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。この場合において、当社に協力するために必要な費用は、当社の負担とします。

第13条（重大事由解除に関する特約）

- 当社は、普通保険約款第13条（重大事由による解除）(3)の規定を次のとおり読み替え、(4)の規定を追加して適用します。
- 〔3〕(1)または(2)の規定による解除が保険事故の生じた後になされた場合であっても、第14条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、(1)①から⑤までの事由または(2)①もしくは(2)の事由が生じた時から解除がなされた時までに発生した保険事故による損害等に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。
- (4)保険契約者等⁽¹⁾が(1)③ア、からオ、までのいずれかに該当することにより(1)または(2)の規定による解除がなされた場合には、(3)の規定は、(1)③ア、からオ、までのいずれにも該当しない保険契約者等⁽²⁾に生じた損害等については適用しません。

〔注〕 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者をいいます。

第14条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

別表 第4条（保険の対象およびその範囲）(3)⑤の運動等

山岳登山⁽¹⁾、リュージュ、ボブスレー、スケルトン、航空機⁽²⁾操縦⁽³⁾、スカイダイビング、ハングライダー搭乗、超軽量動力機⁽⁴⁾搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動

- 〔注1〕 ビッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの、ロッククライミング（フリークライミングを含みます。）
- 〔注2〕 グライダーおよび飛行機を除きます。
- 〔注3〕 職務として操縦する場合を除きます。
- 〔注4〕 モーターハングライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等を含み、パラシュート型超軽量動力機（パラプレーン等を含みます。）を除きます。

❀ 通貨盗難補償特約 ❀

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味はそれぞれ次の定義によります。

用語	定義
し 自動車等	自動車もしくは原動機付自転車を含みます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして計算した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
つ 通貨盗難保険金額	保険証券記載の通貨盗難保険金額をいいます。
と 盗難	窃盗または強盗のために生じた盗取、損傷または汚損をいいます。

ほ	保険事故	保険の対象である通貨の盗難をいいます。
め	免責金額	支払保険金の計算にあたって損害の額から差し引く金額をいいます。免責金額は被保険者の自己負担となります。

第2条（保険金を支払う場合）

当社は、被保険者が旅行行程中に盗難によって保険の対象である通貨について被った損害に対して、この特約および普通保険約款の規定に従い、通貨盗難保険金を支払います。

第3条（保険金を支払わない場合）

当社は、次の①から⑩までに掲げる事由のいずれかによって生じた損害に対しては、通貨盗難保険金を支払いません。

- ① 保険契約者^①または被保険者の故意または重大な過失
- ② 通貨盗難保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失
- ③ 保険契約者および被保険者の親族が自ら行った盗難または荷担した盗難
- ④ 地震、噴火もしくはこれらによる津波、風災、水災または雪害その他の天災の際における盗難
- ⑤ 火災または破裂・爆発の際における盗難
- ⑥ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変の際における盗難
- ⑦ 核燃料物質^②もしくは核燃料物質^③によって汚染された物質^④の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故の際における盗難
- ⑧ ④から⑦までの事由に随伴して生じた事故の際における盗難またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた盗難
- ⑨ ⑦以外の放射線照射または放射能汚染の際における盗難
- ⑩ 置き忘れまたは紛失

（注1）保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関を含まれます。

（注2）使用済燃料を含みます。

（注3）原子核分裂生成物を含みます。

第4条（保険の対象およびその範囲）

(1) 保険の対象は、被保険者が旅行行程中に携帯する通貨^①に限りします。

(2) (1)の通貨^①が被保険者が滞在する居住施設内^②にある間は、保険の対象に含みません。

（注1）小切手、手形、預貯金証書および法律によって強制通用力が付与されていないものは含みません。

（注2）居住施設が一戸建住宅の場合はその住宅の敷地内、集合住宅の場合は被保険者が居住している戸室内をいいます。

第5条（損害額の決定）

(1) 当会社が通貨盗難保険金を支払うべき損害額は、保険価額によって定めます。

(2) 第7条（盗難の発生）(3)の費用を保険契約者または被保険者が負担した場合は、その費用および(1)の規定によって計算された額の合計額を損害額とします。

(3) (1)および(2)の規定によって計算された損害額が、その損害の生じた保険の対象の保険価額を超える場合は、その保険の対象の保険価額をもって損害額とします。

第6条（保険金の支払額）

当会社が1回の保険事故につき支払うべき通貨盗難保険金の額は、次の算式によって計算した金額とします。ただし、通貨盗難保険金額をもって保険期間中の支払の限度とします。

$$\text{第5条（損害額の決定）の規定により計算した損害額} - \text{保険証券記載の免責金額} = \text{当会社が支払うべき通貨盗難保険金の額}$$

第7条（盗難の発生）

(1) 保険契約者、被保険者または通貨盗難保険金を受け取るべき者は、保険の対象について、第2条（保険金を支払う場合）の損害が発生したことを知ったときは、次の①から⑤までに掲げる事項を履行しなければなりません。

- ① 盗難発生の日時、場所、盗難発生の状況、損害の程度およびこれらの事項について証人があるときは、その者の住所、氏名を盗難の発生の日からその日を含めて30日以内に当会社に通知すること。この場合において、当社が書面による通知を求めたときは、これに応じなければなりません。
- ② 盗難の発生につき、直ちに警察署に届け出ること。
- ③ 盗取された保険の対象の発見、回収に努めること。
- ④ 他人から損害の賠償を受けることができる場合において、その権利の保全または行使について必要な手続をとること。
- ⑤ 他の保険契約等の有無および内容^③について遅滞なく当社に通知すること。

（注）既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。

(2) 保険契約者、被保険者または通貨盗難保険金を受け取るべき者が正当な理由がなく(1)①から⑤までの規定に違反したときは、当社は、下表の①から⑤までの金額を差し引いた残額を損害額とみなします。

該当する規定	差し引く金額
① (1)①の義務に違反した場合	それによって当社が被った損害の額
② (1)②の義務に違反した場合	それによって当社が被った損害の額
③ (1)③の義務に違反した場合	防止または軽減できなかったと認められる額
④ (1)④の義務に違反した場合	他人に損害賠償の請求をすることによって取得することができたと認められる金額
⑤ (1)⑤の義務に違反した場合	それによって当社が被った損害の額

(3) 当社は、次の①または②に掲げる費用を支払います。

- ① (1)③の保険の対象の発見、回収に要した費用のうちで当社が必要または有益であったと認められたもの
- ② (1)④の手続きのために必要な費用

第8条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

(1) 第2条（保険金を支払う場合）の損害に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が損害額を超えるときは、当社は、次に定める額を通貨盗難保険金として支払います。

区分	支払額
① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合	この保険契約の支払責任額
② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合	損害の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

(2) (1)②の損害の額は、それぞれの保険契約または通貨盗難に免責金額の適用がある場合には、そのうち最も低い免責金額を差し引いた額とします。

第9条（盗難通貨発見後の通知義務）

保険契約者、被保険者または通貨盗難保険金を受け取るべき者は、盗取された保険の対象もしくはその金額に相当する通貨を発見した場合または回収した場合は、遅滞なく、その旨を当社に通知しなければなりません。

第10条 (盗難通貨の帰属)

- (1) 盗取された保険の対象について、当社が通貨盗難保険を支払う前にその金額に相当する通貨が回収されたときは、第7条 (盗難の発生) ③①の費用を除き、その回収された通貨について盗難の損害は生じなかったものとみなします。
- (2) 盗難された保険の対象について、当社が通貨盗難保険金を支払ったときは、その保険の対象の所有権は、当社に移転します。

第11条 (保険金の請求)

- (1) 当社に対する保険金請求権は、第2条 (保険金を支払う場合) の盗難による損害が発生した時から発生し、これを行使用することができるものとします。
- (2) 被保険者または通貨盗難保険金を受け取るべき者が通貨盗難保険金の支払を受けようとするときは、次の①から⑥までに掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。
- この特約にかかる保険金の請求書類は、次の①から⑥までに掲げる書類とします。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 当社の定める事故状況報告書
- ④ 警察署の盗難届出証明書
- ⑤ 通貨盗難保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書^㉑
- ⑥ その他当社が普通保険約款第20条 (保険金の支払時期) (1) に定める必要事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの

〔注〕通貨盗難保険金の請求を第三者に委任する場合に限りです。

第12条 (代位)

- (1) 損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその損害に対して通貨盗難保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。

区分	移転する債権の限度額
① 当社が損害の額の全額を通貨盗難保険金として支払った場合	被保険者が取得した債権の全額
② ①以外の場合	被保険者が取得した債権の額から、通貨盗難保険金が支払われていない損害の額を差し引いた額

- (2) (1) の場合において、当社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者および被保険者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。この場合において、当社に協力するために必要な費用は、当社の負担とします。

第13条 (重大事由解除に関する特則)

- 当社は、普通保険約款第13条 (重大事由による解除) (3) の規定を次のとおり読み替え、(4) の規定を追加して適用します。

- 〔3〕(1) または(2) の規定による解除が保険事故の生じた後になされた場合であっても、第14条 (保険契約解除の効力) の規定にかかわらず、(1) ①から⑤までの事由または(2) ①もしくは②の事由が生じた時から解除がなされた時までに発生した保険事故による損害等に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。
- (4) 保険契約者等^㉒が(1) ③ア、からオ、までのいずれかに該当することにより(1) または(2) の規定による解除がなされた場合には、(3) の規定は、(1) ③ア、からオ、までのいずれか

も該当しない保険契約者等^㉒に生じた損害等については適用しません。

〔注〕保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者をいいます。

第14条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

✪ 旅行中の事故による緊急費用補償特約 ✪

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
い 医学的他覚所見	理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査等により認められる異常所見をいいます。
き 競技等	競技、競争、興行 ^㉓ または試運転 ^㉔ をいいます。 〔注1〕いずれもそのための練習を含みます。 〔注2〕性能試験を目的とする運転または操縦をいいます。
し 自動車等	自動車または原動機付自転車 ^㉕ をいいます。
支 支払責任額	他の保険契約等がないものとして計算した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
乗 乗用具	自動車等、モーターボート ^㉖ 、ゴカート、スノーモービルその他これらに類するものをいいます。 〔注〕水上オートバイ ^㉗ を含みます。
せ 責任期間	保険期間中であつ、旅行行程中をいいます。
た 代替機	代替となる他の航空機をいいます。
ち 着陸地変更	予定されていた到着地とは別の地に着陸することをいいます。
と 搭乗不能	航空運送事業者の搭乗予約受付業務に不備があったことによる搭乗不能をいいます。
到 到着機	乗継地に到着する被保険者の搭乗した航空機をいいます。
ほ 保険事故	この特約においては、被保険者が費用を負担する原因となった予期せぬ偶然な事故の発生をいいます。
り 旅行事故緊急費用保険金額	保険証券記載の旅行事故緊急費用保険金額をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

- (1) 当社は、被保険者が責任期間中に生じた予期せぬ偶然な事故の直接の結果として、責任期間中に負担を余儀なくされた費用を、この特約および普通保険約款の規定に従い、旅行事故緊急費用保険金として被保険者に支払います。
- (2) (1) の「予期せぬ偶然な事故」は、公的機関、交通機関、宿泊機関、医療機関または旅行者^㉘によりその発生の証明がなされるものに限りです。

〔注〕海外において地上手配業務を業とするツアーオペレーター^㉙を含みます。

- (3) 当社がこの保険契約に基づいて支払うべき旅行事故緊急費用保険金の額は、第3条 (旅行事故緊急費用の範囲) (1) ①から⑥までの費用については保険期間を通じ旅行事故緊急費用保険金額を、同条(1) ⑦の費用については保険期間を通じ旅行事故緊急費用保険金額の2倍を限度とします。

第3条（旅行事故緊急費用の範囲）

(1)第2条（保険金を支払う場合）(1)の費用とは、次の①から⑦までに掲げるものをいいます。ただし、この保険契約に付帯された他の特約において保険金支払いの対象となる費用の額を除きます。また、①から⑤までの費用を支払う場合には、負担を予定していた金額を、①から③までの費用を支払う場合には、⑥により支払うべき金額および被保険者が払戻しを受けた金額をそれぞれ控除します。

- ① 交通費
- ② 宿泊施設⁽⁸¹⁾の客室料
- ③ 被保険者が、次のア、またはイ、のいずれかの事由により、出発地⁽⁸²⁾または乗継地において、代替機が利用可能となるまでの間に負担した食事代⁽⁸³⁾

ア、次の（ア）または（イ）のいずれかの事由により、その航空機の出発予定時刻⁽⁸⁴⁾から6時間以内に代替機⁽⁸⁵⁾を利用できなかったこと。

（ア）被保険者が搭乗する予定であった航空機について発生した、出発予定時刻から6時間以上の出発遅延、欠航もしくは休機または搭乗不能

（イ）被保険者が搭乗した航空機について発生した着陸地変更

1. 到着機の遅延⁽⁸⁶⁾によって、乗継地から出発する被保険者の搭乗する予定であった航空機に搭乗することができず、到着機の到着時刻から6時間以内に代替機を利用できなかったこと。

- ④ 国際電話料等通信費
- ⑤ 渡航手続費⁽⁸⁷⁾
- ⑥ 被保険者が渡航先において提供を受けることを予定していたが、提供を受けることができなかったサービスについて、取消料、違約料その他の名目において、そのサービスの提供または手配を行う機関との契約上払戻しを受けられない費用またはこれらを支払うことを必要とする費用
- ⑦ 航空機⁽⁸⁸⁾への搭乗時に被保険者が航空会社に運搬を委託した手荷物⁽⁸⁹⁾が、その航空機⁽⁹⁰⁾が予定していた目的地に到着してから6時間以内に運搬されなかったために、被保険者がその目的地において負担した身の回り品の購入費用⁽⁹⁰⁾。ただし、航空機⁽⁸⁸⁾がその目的地に到着してから96時間以内に負担した費用に限りませう。

(注1) ホテル等の宿泊施設をいい、居住施設を除きます。
(注2) 着陸地変更の場合の着陸した地を含みます。
(注3) 保険期間を通じ旅行事故緊急費用保険金額の10%を限度とします。
(注4) 着陸地変更が発生した場合には着陸した時刻をいいます。
(注5)（イ）の場合には、着陸地変更したその航空機を含みます。
(注6) 被保険者が搭乗する予定であった航空機の出発遅延、欠航、運休もしくは搭乗不能または被保険者が搭乗した航空機の着陸地変更により、結果的に乗継地への到着が遅延した場合を含みます。
(注7) 旅券印紙代、査証料、予防接種料等をいいます。
(注8) 定期航空運送事業者が路線を定めて運行する航空機に限りませう。
(注9) 旅行行程中に携帯する身の回り品に限りませう。
(注10) 身の回り品の貸与を受けた場合の費用を含みます。

(2)被保険者が負担した(1)の費用が、社会通念上妥当と認められる金額、または、保険事故と同等のその他の事故に対して通常負担する費用相当額を超える場合には、当会社はその超過額に対しては旅行事故緊急費用保険金を支払いません。

第4条（保険金を支払わない場合—その1）

(1)当会社は、次の①から⑬までのいずれかに該当する事由によって生じた費用に対しては、旅行事故緊急費用保険金を支払いません。

- ① 保険契約者⁽⁹¹⁾または被保険者の故意もしくは重大な過失または法令違反
- ② 旅行事故緊急費用保険金を受け取るべき者の故意もしくは重大な過失または法令違反
- ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為

- ④ 被保険者が次のア、からウ、までのいずれかに該当する間に生じた事故
ア、法令に定められた運転資格⁽⁹²⁾を持たないで自動車等を運転している間
イ、道路交通法（昭和35年法律第105号）第65条（酒気帯び運転等の禁止）第1項に定める酒気帯びた状態で自動車等を運転している間
ウ、麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないう、おそれがある状態で自動車等を運転している間
- ⑤ 妊娠、出産、早産、流産もしくはこれらに起因する疾病の発病
- ⑥ 歯科疾病の発病または症状の悪化
- ⑦ 被保険者に対する刑の執行
- ⑧ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- ⑨ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変
- ⑩ 核燃物⁽⁹³⁾もしくは核燃物質⁽⁹³⁾によって汚染された物⁽⁹⁴⁾の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑪ ⑧から⑩の事由に随伴して発生した事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑫ ⑩以外の放射線照射または放射能汚染
- ⑬ 被保険者が乗客として搭乗しているまたは搭乗予定の航空機、船舶、車両等の交通機関のうち運行時刻が定められていないものの遅延または欠航・運休

(注1) 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
(注2) 運転する地における法令によるものをいいます。
(注3) 使用済燃料を含みます。
(注4) 原子核分裂生成物を含みます。

(2)当会社は、被保険者が頸部症候群⁽⁹⁵⁾、腰痛その他の症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないものによって生じた費用に対しては、その症状の原因がいかなるものであっても、旅行事故緊急費用保険金を支払いません。
(注) いわゆる「むちうち症」をいいます。

第5条（保険金を支払わない場合—その2）

当会社は、被保険者が次の①または②のいずれかに該当する間に被った傷害によって負担した費用に対しては、旅行事故緊急費用保険金を支払いません。

- ① 被保険者が別表に掲げる運動等を行っている間
- ② 被保険者が次のア、からウ、までに掲げるいずれかに該当する間
ア、乗用具を用いて競技等をしている間。ただし、ウに該当する場合を除き、自動車等を用いて道路上で競技等をしている間については、旅行事故緊急費用保険金支払の対象とします。
イ、乗用具を用いて競技等を行うことを目的とする場所において、競技等に準ずる方法または態様により乗用具を使用している間。ただし、ウに該当する場合を除き、道路上で競技等に準ずる方法または態様により自動車等を使用している間については、旅行事故緊急費用保険金支払の対象とします。
ウ、法令による許可を受けて、一般の道路を制限し、道路を占有した状態で、自動車等を用いて競技等をしている間または競技等に準ずる方法または態様により自動車等を使用している間

イ、乗用具を用いて競技等を行うことを目的とする場所において、競技等に準ずる方法または態様により乗用具を使用している間。ただし、ウに該当する場合を除き、道路上で競技等に準ずる方法または態様により自動車等を使用している間については、旅行事故緊急費用保険金支払の対象とします。
ウ、法令による許可を受けて、一般の道路を制限し、道路を占有した状態で、自動車等を用いて競技等をしている間または競技等に準ずる方法または態様により自動車等を使用している間

第6条（保険金を支払わない場合—その3）

当会社は、普通保険約款第5条（保険責任の始期および終期）(5)のほか、保険料領収前または責任期間開始前に原因の生じた保険事故に対しても、旅行事故緊急費用保険金を支払いません。

第7条（事故の通知）

(1)保険契約者または被保険者は、保険事故が発生したことを知った場合は、次の①から⑤

までに掲げる事項を履行しなければなりません。

- ① 第2条（保険金を支払う場合）(1)の費用の発生および拡大の防止に努めること。
- ② 保険事故発生の日時、場所、費用発生の状況や、保険事故の発生の日からその日を含めて30日以内に当会社に通知すること。この場合において、当会社が書面による通知または説明を求めたときは、これに応じなければなりません。
- ③ 第三者に損害賠償の請求^(注1)をすることができるときは、その権利の保全または行使について必要な手続きをすること。
- ④ 他の保険契約等の有無および内容^(注2)について遅滞なく当会社に通知すること。
- ⑤ ①から④までのほか、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当会社が行なう損害の調査に協力すること。

(注1) 共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償を含みます。

(注2) 既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払いを受けた場合には、その事実を含みます。

- (2) 保険契約者または被保険者が正当な理由がなく(1)①から⑤までの規定に違反した場合は、当社は、次の①から③までに掲げる金額を差し引いて旅行事故緊急費用保険金を支払います。

該当する規定	差し引く金額
① (1)①の義務に違反した場合	費用の発生および拡大を防止することができたと認められる額
② (1)②、④または⑤の義務に違反した場合	それによって当会社が被った損害の額
③ (1)③の義務に違反した場合	第三者に損害賠償の請求 ^(注) をすることによって取得することができたと認められる額

(注) 共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償を含みます。

- (3) 当社は、次の①および②に掲げる費用を支払います。

- ① (1)①の費用の発生および拡大の防止のために必要とした費用のうちで社会通念上必要または有益であったと認められるもの
- ② (1)③の手続きのために必要な費用

第8条（保険金の請求）

(1) この特約にかかると保険金の当会社に対する保険金請求権は、被保険者が費用を負担した時から発生し、これを行使することができるものとします。

(2) この特約にかかると保険金の請求書類は、次の①から⑧までに掲げる書類とします。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 当会社の定める事故状況報告書
- ④ 公的機関、交通機関、宿泊機関、医療機関または旅行者^(注1)の事故証明書
- ⑤ 第3条（旅行事故緊急費用の範囲）(1)①から⑦までに掲げる費用の支出を証明する領収書または積算書
- ⑥ 旅行事故緊急費用保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明^(注2)
- ⑦ 疾病が保険料額収日または責任期間開始日のうちいずれか遅い日以降に発病していることを証明する医師の診断書
- ⑧ その他当会社が普通保険約款第20条（保険金の支払時期）(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできな書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定めたもの

(注1) 海外において地上手配業務を業とするツアーオペレーターを含みます。

(注2) 旅行事故緊急費用保険金の請求を第三者に委任する場合とします。

第9条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

第2条（保険金を支払う場合）(1)の費用に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、それぞれの保険契約または共済契約について他の保険契約等がないものと計算した支払責任額の合計額が、支払限度額^(注)を超えているときは、当社は、次に定める額を旅行事故緊急費用保険金として支払います。

区分	支払額
① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合	この保険契約の支払責任額
② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合	支払限度額 ^(注) から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

(注) この保険契約および他の保険契約等の支払責任額のうち最も高い支払責任額を支払限度額とします。

第10条（代位）

(1) 第2条（保険金を支払う場合）(1)の費用が生じたことにより被保険者が、損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその費用に対して旅行事故緊急費用保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。

区分	移転する債権の限度額
① 当社が費用の全額を旅行事故緊急費用保険金として支払った場合	被保険者が取得した債権の全額
② ①以外の場合	被保険者が取得した債権の額から、旅行事故緊急費用保険金が支払われていない費用の額を差し引いた額

- (2) ①の場合において、当社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者、被保険者および旅行事故緊急費用保険金を受け取るべき者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。このために必要な費用は、当社の負担とします。

第11条（普通保険約款の読み替え）

この特約については、普通保険約款第6条（告知義務）(3)③の規定中「保険事故が発生する前」とあるのを「保険事故またはその原因が発生する前」と読み替えて適用します。

第12条（重大事由解除に関する特則）

当社は、普通保険約款第13条（重大事由による解除）(3)の規定を次のとおり読み替え、(4)の規定を追加して適用します。

- (1) ①または②の規定による解除が保険事故の生じた後になされた場合であっても、第14条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、(1)①から⑤までの事由または(2)①もしくは②の事由が生じた時から解除がなされた時までに発生した保険事故により負担を余儀なくされた費用に対しては、当社は、旅行事故緊急費用保険金を支払いません。この場合において、既に旅行事故緊急費用保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。
- (4) 保険契約者等^(注)が(1)③ア、からオ、までのいずれかに該当することにより(1)または(2)の規定による解除がなされた場合には、(3)の規定は、(1)③ア、からオ、までのいずれにも該当しない保険契約者等^(注)が負担を余儀なくされた費用については適用しません。

(注) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者をいいます。

第13条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこの保険契約に付帯された特約の規定を準用します。

別表 第5条 (保険金を支払わない場合—その2) ①の運動等

山岳登山^(注1)、リュージュ、ボブスレー、スケルトン、航空機^(注2)操縦^(注3)、スカイダイビング、ハンググライダー搭乗、超軽量動力機^(注4)搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動

(注1) ピッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの、ロッククライミング(フリークライミングを含みます。)

(注2) グライダーおよび飛行船を除きます。

(注3) 職務として操縦する場合は除きます。

(注4) モーターハンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等をいい、パラシュート型超軽量動力機(パラプレーン等をいいます。)を除きます。

✪ 航空機寄託手荷物遅延等費用補償特約 ✪

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
寄託手荷物	航空機 ^① の搭乗時に航空会社 ^② に運搬を委託した手荷物をいいます。 (注) 定期航空運送事業者が路線を定めて運行する航空機をいいます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして計算した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
保険事故	被保険者が乗客として搭乗する航空機 ^③ が予定していた目的地に到着してから6時間以内に、寄託手荷物 ^④ が予定していた目的地に運搬されなかったことをいいます。 (注) 定期航空運送事業者が路線を定めて運行する航空機をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

- (1) 当会社は、被保険者が乗客として搭乗する航空機^③が予定していた目的地に到着してから6時間以内に、被保険者が旅行行程中に携行する身の回り品で、かつ、寄託手荷物^④が予定していた目的地に運搬されなかったために、被保険者が予定していた目的地において負担した費用を、この特約および普通保険約款の規定に従い、寄託手荷物遅延等費用保険金として被保険者に支払います。

(注) 定期航空運送事業者が路線を定めて運行する航空機をいいます。

- (2) 当会社が支払うべき(1)の寄託手荷物遅延等費用保険金の額は、1回の寄託手荷物の遅延について10万円をもって限度とします。

第3条 (寄託手荷物遅延等費用の範囲)

第2条(保険金を支払う場合)(1)の費用とは、被保険者が搭乗する航空機^③が予定していた目的地に到着してから96時間以内に被保険者が予定していた目的地において負担した、次の①から③までに掲げるものをいいます。ただし、その寄託手荷物^④が被保険者のもとに到着した時に隣に購入または貸与を受けたことによる費用を除きます。

項目	費用の内容
① 衣類購入費	寄託手荷物の中に、下着、寝間着等必要不可欠な衣類が含まれていない場合で、被保険者が当該目的地においてこれらの衣類を購入し、または貸与を受けたときの費用
② 生活必需品購入費	寄託手荷物の中に、洗面用具、かみそり、くし等の①以外の生活必需品が含まれていない場合で、これらの生活必需品を購入し、または貸与を受けたときの費用
③ 身の回り品購入費	購入した衣類や生活必需品を持ち運ぶためのかばん等、①または②以外にやむを得ず必要となった身の回り品を購入し、または貸与を受けたときの費用

(注) 定期航空運送事業者が路線を定めて運行する航空機をいいます。

第4条 (保険金を支払わない場合)

当会社は、次の①から⑤までに掲げる事由のいずれかによって生じた費用に対しては、寄託手荷物遅延等費用保険金を支払いません。

- ① 保険契約者^(注1)または被保険者の故意もしくは重大な過失または法令違反
 - ② 寄託手荷物遅延等費用保険金を受け取るべき者の故意もしくは重大な過失または法令違反
 - ③ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - ④ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事象
 - ⑤ 核燃料物質^(注2)もしくは核燃料物質^(注2)によって汚染された物^(注3)の放射性、爆発性その他有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑥ ③から⑤までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑦ ⑤以外の放射線照射または放射能汚染

(注1) 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

(注2) 使用済燃料を含みます。

(注3) 原子核分裂生成物を含みます。

第5条 (事故の通知)

- (1) 保険事故が発生した場合は、保険契約者、被保険者または寄託手荷物遅延等費用保険金を受け取るべき者は、保険事故の発生の日からその日を含めて30日以内にその保険事故の発生および遅延等の状況を当会社に通知しなければなりません。この場合において、当会社が書面による通知または説明を求めたときは、これに応じなければなりません。
- (2) (1)の場合において、保険契約者、被保険者または寄託手荷物遅延等費用保険金を受け取るべき者は、他の保険契約等の有無および内容^(注)について、遅滞なく当会社に通知しなければなりません。

(注) 既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。

- (3) 保険契約者、被保険者または寄託手荷物遅延等費用保険金を受け取るべき者は、(1)および(2)のほか、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当会社が行う損害の調査に協力しなければなりません。
- (4) 保険契約者、被保険者または寄託手荷物遅延等費用保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)、(2)または(3)の規定に違反した場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて寄託手荷物遅延等費用保険金を支払います。

第6条 (保険金の請求)

- (1) この特約にかかる保険金に対する保険金請求権は、被保険者が、第2条(保険金を支払う場合)に規定する費用を負担した時から発生し、これを行使できるものとし、

(2)被保険者または保険金を受け取るべき者が寄託手荷物運送等費用保険金の支払を受けようとするときは、次の①から⑦までに掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 当会社の定める事故状況報告書
- ④ 航空会社またはこれに代わるべき第三者の事故証明書
- ⑤ 第3条（寄託手荷物運送等費用の範囲）の費用の支出を証明する領収書または精算書
- ⑥ 寄託手荷物運送等費用保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書^①
- ⑦ その他当社が、普通保険約款第20条（保険金の支払時期）(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの。

① ⑦ その他当社が、普通保険約款第20条（保険金の支払時期）(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの。

〔注〕寄託手荷物運送等費用保険金の請求を第三者に委任する場合とします。

第7条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

第2条（保険金を支払う場合）(1)の費用に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、それぞれの保険契約について他の保険契約等がないものとして計算した支払責任額の合計額が第3条（寄託手荷物運送等費用の範囲）の費用の額を超えるときは、当社は、次に定める額を寄託手荷物運送等費用保険金として支払います。

区分	支払額
① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合	この保険契約の支払責任額
② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合	費用の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

第8条（代位）

(1)第2条（保険金を支払う場合）(1)の費用が生じたことにより被保険者が、損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその費用に対して寄託手荷物運送等費用保険金を支払ったときは、その債権は当社に転移します。ただし、転移するのは、次の額を限度とします。

区分	転移する債権の限度額
① 当社が損害の額の全額を寄託手荷物運送等費用保険金として支払った場合	被保険者が取得した債権の全額
② ①以外の場合	被保険者が取得した債権の額から、寄託手荷物運送等費用保険金が支払われていない費用の額を差し引いた額

(2)(1)②の場合において、当社に転移せずに被保険者が引き続き有する債権は、当社に転移した債権よりも優先して弁済されるものとします。

(3)保険契約者、被保険者および寄託手荷物運送等費用保険金を受け取るべき者は、当社が取得する(1)の権利の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。このために必要な費用は、当社の負担とします。

第9条（重大事由解除に関する特別）

当社は、普通保険約款第13条（重大事由による解除）(3)の規定を次のとおり読み替え、(4)の規定を追加して適用します。

〔(3)(1)または(2)の規定による解除が保険事故の生じた後になされた場合であっても、第14条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、(1)①から⑤までの事由または(2)①もしくは(2)の事由が生じた時から解除がなされた時までに発生した保険事故により負担した費用に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

(4)保険契約者等^①が(1)③ア、からオ、までのいずれかに該当することにより(1)または(2)の規定による解除がなされた場合には、(3)の規定は、(1)③ア、からオ、までのいずれにも該当しない保険契約者^②が負担した費用については適用しません。

〔注〕保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者をいいます。

第10条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

✿ 航空機遅延費用等補償特約 ✿

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
け 欠航等	欠航または運休をいいます。
し 支払責任額	他の保険契約等がないものとして計算した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
出発機	乗継地から出発する被保険者の搭乗する予定だった航空機をいいます。
出発遅延	出発予定時刻から6時間以上の出発遅延をいいます。
ち 着陸地変更	予定されていた到着地とは別の地に着陸することをいいます。
と 搭乗不能	航空運送事業者の搭乗予約受付業務に不備があったことによる搭乗不能をいいます。
到着機	乗継地に到着する被保険者の搭乗した航空機をいいます。
ほ 保険金	出発遅延費用等保険金または乗継遅延費用保険金をいいます。
保険事故	この特約においては、第3条（出発遅延費用等）(1)、同(2)または第5条（乗継遅延費用）(1)に規定する事由の発生をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

当社は、被保険者が、保険期間中で、かつ、旅行行程中に第3条（出発遅延費用等）または第5条（乗継遅延費用）に規定する損害を被った場合は、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。

第3条（出発遅延費用等）

(1)当社は、被保険者が搭乗する予定だった航空機について生じた次の①から③までに掲げる事由により、その航空機の出発予定時刻から6時間以内に代替となる他の航空機を利用できない場合に、被保険者が費用を負担することによって被った損害を、出発遅延費用等保険金として被保険者に支払います。

- ① 出発遅延
- ② 欠航等
- ③ 搭乗不能

(2)当社は、被保険者が搭乗した航空機について生じた着陸地変更により、着陸時刻から6時間以内にその航空機または代替となる他の航空機を利用できない場合に、被保険者が費用を負担することによって被った損害を、出発遅延費用等保険金として被保険者に支払います。

(3)(1)または(2)の出発遅延費用等保険金の支払は、1回の出発遅延、欠航等、搭乗不能ま

たは着陸地変更について3万円を限度とします。

第4条 (出発遅延費用等の範囲)

(1)第3条 (出発遅延費用等) (1)および(2)の費用とは、次の①および②に掲げるものをいいます。

- ① 出発地^(注1)において、その航空機の代替となる他の航空機が利用可能となるまでの間に被保険者が負担した宿泊施設^(注2)の客室料、食事代、交通費^(注3)および国際電話料等通信費。ただし、被保険者が払戻しを受けた金額または被保険者が負担することを予定していた金額はこの費用の額から控除します。
- ② 被保険者が目的地において提供を受けることを予定していたが、提供を受けることができなかった旅行サービスについて、旅行サービス提供・手配機関^(注4)との契約上払戻しを受けられない費用またはこれから支払うことを要する費用

(注1) 着陸地変更の場合の着陸した地を含みます。

(注2) ホテル等の宿泊施設をいい、居住施設を除きます。

(注3) ホテル等への移動に要するタクシー代等の費用またはその航空機の代替となる他の交通手段を利用した場合の費用をいいます。

(注4) 取消料、違約料、旅行業務取扱料その他の名目において、その旅行サービスの提供または手配を行う機関をいいます。

(2)(1)の費用とは、社会通念上妥当な費用であり、かつ保険事故と同等のその他の事故に対して通常負担する費用相当額とします。また、この保険契約を締結していなければ生じなかった費用を除きます。

第5条 (乗継遅延費用)

(1)当社は、被保険者が航空機を乗り継ぐ場合において、到着機の遅延^(注)によって、出発機に搭乗することができず、到着機の到着時刻から6時間以内に出発機の代替となる他の航空機を利用できないときに、被保険者が費用を負担することによって被った損害を乗継遅延費用保険金として被保険者に支払います。

(注) 次の①または②のいずれかの事由により、結果的に乗継地への到着が遅延した場合を含みます。

① 被保険者が搭乗する予定であった航空機の出発遅延、欠航等または搭乗不能

② 被保険者が搭乗した航空機の着陸地変更

(2)(1)の乗継遅延費用保険金の支払は、1回の到着機の遅延について3万円を限度とします。

(3)(2)の「1回の到着機の遅延」とは、同一の原因に起因して生じた一連の到着機の遅延をいいます。

第6条 (乗継遅延費用の範囲)

(1)第5条 (乗継遅延費用) (1)の費用とは、次の①および②に掲げるものをいいます。

- ① 乗継地において、その出発機の代替となる他の航空機が利用可能となるまでの間に被保険者が負担した宿泊施設^(注1)の客室料、食事代、交通費^(注2)および国際電話料等通信費。ただし、被保険者が払戻しを受けた金額または被保険者が負担することを予定していた金額はこの費用の額から控除します。
- ② 被保険者が目的地において提供を受けることを予定していたが、提供を受けることができなかった旅行サービスについて、取消料、違約料、旅行業務取扱料その他の名目において、旅行サービス提供・手配機関^(注3)との契約上払戻しを受けられない費用またはこれから支払うことを要する費用

(注1) ホテル等の宿泊施設をいい、居住施設を除きます。

(注2) ホテル等への移動に要するタクシー代等の費用またはその航空機の代替となる他の交通手段を利用した場合の費用をいいます。

(注3) 取消料、違約料、旅行業務取扱料その他の名目において、その旅行サービスの提供または手配を行う機関をいいます。

(2)(1)の費用とは、社会通念上妥当な費用であり、かつ、保険事故と同等のその他の

事故に対して通常負担する費用相当額とします。また、この保険契約を締結していなければ生じなかった費用を除きます。

第7条 (保険金を支払わない場合)

当社は、次の①から⑦までに掲げる事由のいずれかによって生じた費用に対しては、保険金を支払いません。

- ① 保険契約者^(注1)または被保険者の故意もしくは重大な過失または法令違反
- ② 保険金を受け取るべき者の故意もしくは重大な過失または法令違反
- ③ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- ④ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事象^(注2)
- ⑤ 核燃料物質^(注3)もしくは核燃料物質^(注3)によって汚染された物^(注4)の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑥ ③から⑤までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑦ ⑤以外の放射線照射または放射能汚染

(注1) 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

(注2) 群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。

(注3) 使用済燃料を含みます。

(注4) 原子核分裂生成物を含みます。

第8条 (事故の通知)

(1)保険事故が発生した場合は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、保険事故の発生の日からその日を含めて30日以内にその保険事故の発生および遅延等の状況を当会社に通知しなければなりません。この場合において、当会社が書面による通知または説明を求めたときは、これに応じなければなりません。

(2)(1)の場合において、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、他の保険契約者の有無および内容^(注)について、遅滞なく当会社に通知しなければなりません。

(注) 既に他の保険契約者から保険金または共済金の支払を受けたい場合は、その事実を含みます。

(3)保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、(1)および(2)のほか、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当会社が行う損害の調査に協力しなければなりません。

(4)保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)、(2)または(3)の規定に違反した場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第9条 (他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)

(1)第3条 (出発遅延費用等) (1)、同(2)または第5条 (乗継遅延費用) (1)の費用に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、それぞれの保険契約について他の保険契約等がないものとして計算した支払責任額の合計額が第4条 (出発遅延費用等の範囲)または第6条 (乗継遅延費用の範囲)の費用の額を超えるときは、当会社は、次に定める額を保険金として支払います。

区分	支払額
① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われたい場合	この保険契約の支払責任額
② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合	損害の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

(2)(1)の費用の額は、第4条（出発運送費用等の範囲）または第6条（乗継遅延費用の範囲）に規定する費用の額から、第10条（他の給付等がある場合）に規定する給付等の額を控除した額をいいます。

第10条（他の給付等がある場合）

当社が保険金を支払うべきこの特約に規定する損害または費用について、次の①または②のいずれかの給付等がある場合はその額を、被保険者が負担した費用から差し引くものとします。

- ① 被保険者が負担した費用について第三者より支払われた損害賠償金
- ② 被保険者が被った損害をてん補するために行われたその他の給付^㉑

〔注〕重複保険契約により支払われた保険金を除きます。

第11条（保険金の請求）

(1)この特約にかかる保険金の当会社に対する保険金請求権は、被保険者が、第2条（保険金を支払う場合）に規定する損害を被った時から発生し、これを行使できるものとします。

(2)この特約にかかる保険金の請求書類は、次の①から⑦までに掲げる書類とします。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 当会社の定める事故状況報告書
- ④ 航空会社またはこれに代わるべき第三者の遅延証明書
- ⑤ 第4条（出発運送費用等の範囲）または第6条（乗継遅延費用の範囲）の費用の支出を証明する領収書または精算書
- ⑥ 保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書^㉒
- ⑦ その他当社が、普通保険約款第20条（保険金の支払時期）(1)に定める必要事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの。

〔注〕保険金の請求を第三者に委任する場合とします。

第12条（代位）

(1)第3条（出発運送費用等）(1)、同(2)または第5条（乗継遅延費用）(1)の費用が生じたことにより被保険者が、損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその費用に対して保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転する区は、次の額を限度とします。

区分	移転する債権の限度額
① 当社が損害の額の全額を保険金として支払った場合	被保険者が取得した債権の全額
② ①以外の場合	被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない費用の額を差し引いた額

(2)(1)②の場合において、当社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。

(3)保険契約者、被保険者および保険金を受け取るべき者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。このために必要な費用は、当社の負担とします。

第13条（重大事由による解除に関する特約）

当社は、普通保険約款第13条（重大事由による解除）(3)の規定を次のとおり読み替え、(4)の規定を追加して適用します。

〔(3)(1)または(2)の規定による解除が保険事故の生じた後になされた場合であっても、第14条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、(1)①から⑤までの事由または(2)①もしくは②の事由が生じた時から解除がなされた時までに発生した保険事故による損害等に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

(4)保険契約者等^㉓が(1)③ア、からオ、までのいずれかに該当することにより(1)または(2)の規定による解除がなされた場合には、(3)の規定は、(1)③ア、からオ、までのいずれにも該当しない保険契約者等^㉓に生じた損害等については適用しません。

〔注〕保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者をいいます。

第14条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

✿ 旅行変更費用補償特約 ✿

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
う 運送・宿泊機関等	被保険者が利用を予定していた運送機関もしくは宿泊機関等をいいます。
き 企画旅行	旅行業者が、被保険者の募集のためにあらかじめ、または被保険者からの依頼により、旅行の目的地および日程、被保険者が提供を受けることができる運送または宿泊のサービスの内容ならびに被保険者が旅行業者に支払うべき旅行代金額を定めた旅行に関する計画を作成し、これにより実施する旅行をいいます。
帰国費用	旅行にかかる費用で次の①から③までに掲げるものをいいます。ただし、②および③の費用は合計して20万円を限度とします。 ① 航空運賃等交通費 被保険者の帰国に要する通常の経路による航空機、船舶等の運賃をいいます。ただし、次のア、からエ、までに掲げる費用はこの費用の額から控除します。 ア、被保険者が中途帰国したことにより戻戻しを受けた運賃 イ、傷害治療費用補償特約第2条（保険金を支払う場合）(1)①または③により支払われるべき費用 ウ、疾病治療費用補償特約第2条（保険金を支払う場合）(2)①または③により支払われるべき費用 エ、救護費用等補償特約第3条（費用の範囲）④または治療・救援費用補償特約第3条（費用の範囲）(1)①、③または(2)により支払われるべき費用 ② 宿泊施設 ^㉔ の客室料 帰国の行程における被保険者の宿泊施設 ^㉔ の客室料をい、かつ、14日分を限度とします。ただし、次のア、からオ、までに掲げる費用はこの費用の額から控除します。 ア、被保険者が中途帰国したことにより戻戻しを受けた費用 イ、被保険者が負担することを予定していた費用 ウ、傷害治療費用補償特約第2条(1)③により支払われるべき費用 エ、疾病治療費用補償特約第2条(2)③により支払われるべき費用 オ、治療・救援費用補償特約第3条(1)③により支払われるべき費用 ③ 諸雑費 国際電話料等通信費、渡航手続費等をいいます。 〔注〕ホテル等の宿泊施設をい、居住施設を除きます。
危険	重傷または重病のため生命が危うく予断を許さない状態であると医師が判断した場合をいいます。

競技等	競技、競争、興行 ^(注1) または試運転 ^(注2) をいいます。 (注1) いずれもそのための練習を含みます。 (注2) 性能試験を目的とする運転または操縦をいいます。
し 疾病	傷害以外の身体の障害をいいます。ただし、妊娠、出産、早産、流産および歯科疾病を含みません。
自動車等	自動車もしくは原動機付自転車をいいます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして計算した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
出国	旅行行程開始後、最初の出国をいいます。
出国中止	被保険者が旅行について出国を中止することをいいます。
乗用具	自動車等、モーターボート ^(注) 、ゴカート、スノーモービルその他これらに類するものをいいます。 (注) 水上オートバイを含みます。
ち 中途帰国	被保険者が旅行行程のうち出国してから住居に帰着するまでの間に旅行を途中で取りやめ帰国することをいいます。
と 渡航先	被保険者が訪れている渡航先またはこれから訪れるもしくは経由する予定の渡航先をいいます。
に 入院	自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。他の病院または診療所に転移した場合は、転移のために要した期間は入院中とみなします。ただし、その転移について治療のため医師が必要と認めた場合に限ります。
ほ 保険事故	この特約においては、被保険者が第2条（保険金を支払う場合）(1)①から⑨までのいずれかに該当することをいいます。
り 旅行	保険証券記載の海外旅行をいいます。
旅行業者	旅行業法で定められた旅行業の登録を受けた者をいいます。
旅行代金	被保険者が旅行業者に支払った旅行への参加により提供を受けることができる交通機関の運賃、観光料金、宿泊料金、食料料金等の旅行サービスにかかる費用および旅券印紙代、査読料等の渡航手続き諸費用ならびにこれらに関する企画料金をいいます。ただし、払い戻しを受けられる場合は、これを控除した額とします。
旅行変更費用保険金額	保険証券記載の旅行変更費用保険金額をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

(1) 当会社は、被保険者が次の①から⑨までのいずれかに該当したことにより、旅行について出国を中止した場合または旅行行程のうち出国してから住居に帰着するまでの間に旅行を途中で取りやめ帰国した場合に保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が負担した費用を、この特約および普通保険約款の規定に従い、旅行変更費用保険金としてその費用の負担者に支払います。

- ① 被保険者、被保険者の配偶者または被保険者の3親等以内の親族が死亡した場合または危篤になった場合
- ② 被保険者、被保険者の配偶者または被保険者の2親等以内の親族が傷害または疾病を直接の原因として入院を開始した場合。ただし、入院が被保険者については出国前には継続して3日以上、その他の者については出国前後にかかわらず継続して14日以上に及んだ場合^(注1)に限ります。
- ③ 被保険者が搭乗している航空機もしくは船舶が行方不明になった場合もしくは遭

難した場合または被保険者が山岳登山^(注2)中に遭難した場合

- ④ 急激かつ偶然な外来の事故によって被保険者の緊急な捜索または救助活動を要することが警察等の公的機関により確認された場合
- ⑤ 被保険者の居住する建物またはこれに収容される家財が、次のア、からウ、までに掲げる事由のいずれかによって損害^(注3)を受け、その損害の額^(注4)が100万円以上となった場合
 - ア. 火災、落雷、破綻または爆発^(注5)
 - イ. 台風、旋風、暴風、暴風雨等の風災、台風、暴風雨、豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ等の水災、雹災または豪雪、雪崩等の雪災
 - ウ. 建物の外部からの物体の落下、飛来、衝突または倒壊
- ⑥ 被保険者が裁判所の呼出により、訴訟または調停の証人または鑑定人として裁判所へ出頭する場合
- ⑦ 渡航先において、次のア、からエ、までに掲げる事由のいずれかが発生した場合
 - ア. 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - イ. 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変、暴動^(注6)またはテロ行為^(注7)
 - ウ. 運送・宿泊機関等の事故または火災
 - エ. 渡航先に対する退避勧告等^(注8)の発出^(注9)
- ⑧ 被保険者に対して日本もしくは外国の官公署の命令、外国の入出国規制または感染症による隔離が発せられた場合
- ⑨ 被保険者に対して災害対策基本法第60条または第61条に基づく避難の指示等が公的機関から出された場合

(注1) これらの日数を経過しない場合でも、入院中死亡に至った場合を含むものとします。
 (注2) ビッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するものをいいます。
 (注3) 消防または避難に必要な処置によって当該建物または家財について生じた損害を含みます。以下同様とします。
 (注4) 損害が生じた地および時における当該建物または家財の価額によって定め、当該建物または家財の損傷を修繕し得る場合においては、これを損害発生直前に状態に復するに必要な修繕費をもって損害の額とします。
 (注5) 破裂または爆発とは、気体または蒸気の急激な膨脹を伴う破壊またはその現象をいいます。
 (注6) 群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
 (注7) 政治的、社会的もしくは宗教、思想的な主義・主張を有する団体、個人またはこれと連帯する者が当該主義・主張に関し行う暴力的行動をいいます。
 (注8) 日本政府が発出する「退避を勧告します」または「渡航の延期をおすすめします」をいいます。
 (注9) 退避勧告等が渡航先の「戻する国の地域」に対して発出された場合を含みます。

第3条（費用の範囲）

- (1) ①および②に規定する被保険者と被保険者以外の者との続柄は、(1)①または②に該当した時におけるものをいいます。ただし、それぞれに該当した日からその日を含めて30日以内に被保険者が婚姻の届出をした場合には、その配偶者を①または②に該当した時において被保険者の配偶者であったものとみなします。

第3条（費用の範囲）

- (1) ①および②に規定する被保険者と被保険者以外の者との続柄は、(1)①または②に該当した時におけるものをいいます。

項目	費用の内容
① 取消料、違約料等	被保険者が出国中止または中途帰国した日以後に提供を受ける旅行サービス ^② について、出国中止または中途帰国したことにより、取消料、違約料、旅行業務取扱料その他の名目において、運送・宿泊機関等または旅行者との契約上払戻しを受けられない費用またはこれから支払うことを要する費用をいいます。
② 渡航手続費	旅券印紙代、査証料、予防接種料等の渡航手続費のうち、被保険者が出国中止または中途帰国したことにより払戻しを受けられない費用またはこれから支払うことを要する費用をいいます。ただし、出国中止または中途帰国した後も使用できるものに対して支出した費用を除きます。

(注) 出国後3ヵ月以内に提供を受ける旅行サービスに限りします。

- (2)(1)の規定にかかわらず、被保険者が中途帰国した場合、旅行が企画旅行である場合は、第2条(保険金を支払う場合)(1)の費用とは、次の算式によって計算した額をいいます。

$$\frac{\text{旅行変更費用保険金額} \times \text{旅行日程のうち、中途帰国した日以後の日数}}{\text{旅行日程の日数}} = \text{第2条(1)の費用}$$

- (3)(2)の旅行変更費用保険金額が旅行代金を超える場合は、当会社は、旅行代金を保険金額とみなします。

- (4)(1)から(3)までの規定にかかわらず、次の①または②のいずれかに該当する場合で、中途帰国したときの帰国費用が(1)から(3)までにより計算された費用の額を上回る場合は、帰国費用を第2条(保険金を支払う場合)(1)の費用とします。

- 被保険者が帰国のため利用する交通機関の航空券等^③の購入の予約がなされており、これから航空券等^③の費用を支払う場合は航空券等^③が購入されており、既に航空券等^③の費用を支払っている場合
- 旅行が企画旅行で、旅行代金の中に被保険者が帰国のため利用する交通機関の航空券等^③の費用が含まれている場合

(注) 航空券もしくは乗船券等のうち、利用する日時が被保険者の出国後3ヶ月以内で、かつ、特定されているものをいいます。

第4条(保険金を支払わない場合—その1)

- (1)当会社は、次の①から⑩までに掲げる事由のいずれかによって第2条(保険金を支払う場合)(1)①から⑤までのいずれかに該当したことにより保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が負担した費用に対しては、旅行変更費用保険金を支払いません。なお、④および⑤に掲げる事由は第2条(1)⑤には適用しません。

- 保険契約者^①または被保険者の故意または重大な過失
- 旅行変更費用保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失。ただし、その者が旅行変更費用保険金の一部の受取人である場合は、他の者が受け取るべき金額については、旅行変更費用保険金支払の対象とします。
- 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
- 被保険者が法令に定められた運転資格^②を持たないで自動車等を運転している間、道路交通法(昭和35年法律第105号)第65条(酒気帯び運転等の禁止)第1項に定める酒気帯びた状態で自動車等を運転している間、または麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間に生じた事故
- 被保険者に対する刑の執行

- 日本国内における地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変
- 核燃料物質^③もしくは核燃料物質^③によって汚染された物^④の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑥から⑧までの事由に随伴して生じた事故もしくはは疾病またはこれに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故もしくはは疾病
- ⑧以外の放射線照射または放射能汚染

(注1) 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
(注2) 運転する地における法令によるものをいいます。
(注3) 使用済燃料を含みます。
(注4) 原子核分裂生成物を含みます。

- (2)当会社は、頸部症候群^①、腰痛その他の症状を訴えている場合であっても、それを裏付ける医学的所見^②のないものとして第2条(保険金を支払う場合)(1)②に該当したことにより保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が負担した費用に対しては、その症状の原因がいかなるものであっても、旅行変更費用保険金を支払いません。

(注1) いわゆる「むちうち症」をいいます。
(注2) 理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査等により認められる異常所見をいいます。

第5条(保険金を支払わない場合—その2)

- (1)当会社は、被保険者が別表1に掲げる運動等を行っている間に被った傷害または疾病によって第2条(保険金を支払う場合)(1)①または②のいずれかに該当したことにより、保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が負担した費用に対しては、旅行変更費用保険金を支払いません。

- (2)当会社は、被保険者が次の①から③までのいずれかに該当する間に被った傷害または疾病によって第2条(保険金を支払う場合)(1)③または②のいずれかに該当したことにより、保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が負担した費用に対しては、旅行変更費用保険金を支払いません。

- 乗用具を用いて競技等をしている間。ただし、下記③に該当する場合を除き、自動車等を用いて道路上で競技等をしている間については、旅行変更費用保険金支払の対象とします。
- 乗用具を用いて競技等を行うことを目的とする場所において、競技等に準ずる方法・態様により乗用具を使用している間。ただし、下記③に該当する場合を除き、道路上で競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間については、旅行変更費用保険金支払の対象とします。
- 法令による許可を受けて、一般の通行を制限し、道路を占有した状態で、自動車等を用いて競技等をしている間または競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間

第6条(当会社の責任限度額)

当会社が支払うべき旅行変更費用保険金の額は、旅行変更費用保険金額をもって限度とします。

第7条(保険責任の始期および終期)

- (1)この特約における当会社の保険責任は、普通保険約款第5条(保険責任の始期および終期)(1)の規定にかかわらず、保険証券記載の契約日の翌日の午前0時に始まり、住居に帰着した時または保険期間の末日の午後12時のいずれか早い時に終わります。
- (2)(1)の時刻は、日本国の標準時によるものとします。
- (3)(1)の規定にかかわらず、当会社は、保険料徴収前または保険証券記載の契約日以前に第2条(保険金を支払う場合)(1)①から⑨までのいずれかに該当していたためまたは

その原因³³⁾が生じていたため保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が負担した費用に対しては、旅行変更費用保険金を支払いません。

(注) 次の①から③までのいずれかのことをいいます。この場合において、発病の認定は、医師の診断によります。

- ① 第2条(保険金を支払う場合)(1)①の場合においては、被保険者、被保険者の配偶者または被保険者の3親等以内の親族の死亡もしくは危篤の直接の原因となった傷害の発生または疾病の発病
- ② 第2条(1)②の場合においては、被保険者、被保険者の配偶者または被保険者の2親等以内の親族の入院の直接の原因となった傷害の発生または疾病の発病
- ③ 第2条(1)⑧の場合においては、被保険者の隔離の直接の原因となった感染症の発病

第8条(保険料の返還)

普通保険約款第12条(保険契約者による保険契約の解除)の規定により保険契約者が保険契約を解除した場合には、同第18条(保険料の返還—解除の場合)(2)の規定にかかわらず、当社は、旅行行程が開始していないことを条件として既に払い込まれたこの特約にかかる保険料以外の保険料についてはその全額を返還します。

第9条(事故の通知)

- (1) 保険事故の発生により被保険者が出国中止した場合または中途帰国した場合は、保険契約者、被保険者または旅行変更費用保険金を受け取るべき者は、保険事故の発生の日からその日を含めて30日以内に保険事故を受けたことおよび出国中止の状況または中途帰国の状況を当会社に通知しなければなりません。この場合において、当社が書面による通知または説明を求めたときは、これに応じなければなりません。
- (2) (1)の場合において、保険契約者、被保険者または旅行変更費用保険金を受け取るべき者は、他の保険契約等の有無および内容³⁴⁾について、遅滞なく当社に通知しなければなりません。

(注) 既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。

- (3) (1)および(2)のほか、保険事故の発生により被保険者が出国中止した場合または中途帰国した場合は、保険契約者、被保険者または旅行変更費用保険金を受け取るべき者は、遅滞なく、その旨を運送・宿泊機関等または旅行業者に通知し、それらの者と契約を解除する等第2条(保険金を支払う場合)(1)の費用の発生の防止または軽減に努めなければなりません。
- 4) 保険契約者、被保険者または旅行変更費用保険金を受け取るべき者は、(1)から(3)までのほか、当社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当社が行う損害の調査に協力しなければなりません。
- (5) 保険契約者、被保険者または旅行変更費用保険金を受け取るべき者が正当理由がなく(1)の規定に違反した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて旅行変更費用保険金を支払います。

第10条(保険金の請求)

- (1) この特約にかかる保険金の当会社に対する保険金請求権は、被保険者が、費用を負担した時から発生し、これを行使できるものとします。
- (2) この特約にかかる保険金の請求書類は、別表2に掲げる書類とします。

第11条(他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)

第2条(保険金を支払う場合)(1)の費用に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、それぞれ他の保険契約等について他の保険契約等がないものとして計算した支払責任額の合計額が第3条(費用の範囲)の費用の額を超えるときは、当社は、次に定める額を旅行変更費用保険金として支払います。

区分	支払額
① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合	この保険契約の支払責任額
② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合	費用の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

第12条(代位)

- (1) 第2条(保険金を支払う場合)(1)の費用が生じたことにより保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が、損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当会社がその費用に対して旅行変更費用保険金を支払ったときは、その債権は当会社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。

区分	移転する債権の限度
① 当会社が損害の額の全額を旅行変更費用保険金として支払った場合	被保険者が取得した債権の全額
② ①以外の場合	被保険者が取得した債権の額から、旅行変更費用保険金が支払われていない費用の額を差し引いた額

- (2) (1)②の場合において、当会社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当会社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者、被保険者および旅行変更費用保険金を受け取るべき者は、当会社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。このために必要な費用は、当会社の負担とします。

第13条(普通保険約款の読み替え)

この特約については、普通保険約款第6条(告知義務)(3)③の規定中「保険事故が発生する前」とあるのを「この特約の保険事故またはその原因³³⁾が生じる前

(注) 次の①から③までのいずれかのことをいいます。この場合において、発病の認定は、医師の診断によります。

- ① 第2条(保険金を支払う場合)(1)①の場合においては、被保険者、被保険者の配偶者または被保険者の3親等以内の親族の死亡もしくは危篤の直接の原因となった傷害の発生または疾病の発病
- ② 第2条(1)②の場合においては、被保険者、被保険者の配偶者または被保険者の2親等以内の親族の入院の直接の原因となった傷害の発生または疾病の発病
- ③ 第2条(1)⑧の場合においては、被保険者の隔離の直接の原因となった感染症の発病

と読み替えて適用します。

第14条(重大事由による解除の特則)

当社は、普通保険約款第13条(重大事由による解除)(3)の規定を次のとおり読み替え、(4)の規定を追加して適用します。

- [(3) (1)または(2)の規定による解除が保険事故の生じた後になされた場合であっても、第14条(保険契約解除の効力)の規定にかかわらず、(1)①から⑤までの事由または(2)①もしくは②の事由が生じた時から解除がなされた時点で発生した保険事故により保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が負担した費用に対しては、当社は、その返還を請求することができます。
- (4) 規定を追加して適用します。
- [(3) (1)または(2)の規定による解除が保険事故の生じた後になされた場合であっても、第14条(保険契約解除の効力)の規定にかかわらず、(1)①から⑤までの事由または(2)①もしくは②の事由が生じた時から解除がなされた時点で発生した保険事故により保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が負担した費用に対しては、当社は、その返還を請求することができます。
- (4) 規定を追加して適用します。
- (4) 保険契約者等³⁵⁾が(1)③ア、からオ、までのいずれかに該当することにより(1)または(2)

の規定による解除がなされた場合には、(3)の規定は、(1)③ア. からオ. までのいずれにも該当しない保険契約者等^(注)が負担した費用については適用しません。

(注) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者をいいます。

第15条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

別表1 第5条（保険金を支払わない場合—その2）(1)の運動等

山岳登山^(注1)、リュージュ、ボブスレー、スケルトン、航空機^(注2)操縦^(注3)、スカイダイビング、ハンググライダー搭乗、超軽量動力機^(注4)搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動

(注1) ビッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの、ロッククライミング（フリークライミングを含みます。）

(注2) グライダーおよび飛行船を除きます。

(注3) 職務として操縦する場合を除きます。

(注4) モーターハンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等でない、パラプレーン等のパラシュート型超軽量動力機を除きます。

別表2 保険金請求書類

	出国中止または中途帰国の原因となった第2条（保険金を支払う場合）(1)の事由							
	①②	③④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	
1. 保険金請求書	○	○	○	○	○	○	○	
2. 保険証券	○	○	○	○	○	○	○	
3. 当会社の定める傷害（事故）状況報告書	○ (傷害の場合)		○					
4. 公の機関 ^(注1) の事故証明書	○ (傷害の場合)		○		○			
5. 疾病が保険料領収日または保険証券記載の契約日のうちいずれか遅い日以降に発病していることを証明する医師の診断書	○ (疾病の場合)							
6. 入院開始日および入院日数を記載した病院または診療所の証明書類	○							
7. 第3条（費用の範囲）の費用の支出を証明する領収書または精算書。企画旅行の場合は、旅行代金の支払を証明する領収書または精算書および旅行行程を確認できる書類	○	○	○	○	○	○	○	
8. 中途帰国の場合は、帰国費用の支出を証明する領収書または精算書	○	○	○	○	○	○	○	
9. 保険契約者、被保険者または旅行変更費用保険金を受け取るべき者の印鑑証明書	○	○	○	○	○	○	○	
10. 旅行変更費用保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書 ^(注2)	○	○	○	○	○	○	○	

11. 被保険者が第2条（保険金を支払う場合）(1)③または④に該当したことを証明する書類	○						
12. 死亡診断書および死体検案書または危篤となった日と危篤を証明する医師の診断書	○						
13. 被保険者との続柄を証明する戸籍謄本等の書類	○						
14. 建物または家財の損害の程度を証明する書類		○					
15. 裁判所へ出頭したことを証明する書類			○				
16. 渡航先を証明する書類					○		
17. 第2条(1)アの事由が発生したことを証明する書類						○	
18. 官公署の命令、外国の出入国規制または感染症による隔離が発せられたことを証明する書類							○
19. 災害対策基本法第60条または第61条に基づく避難の指示等が公的機関から出されたことを証明する書類							○
20. 当社が普通保険約款第20条（保険金の支払時期）(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの	○	○	○	○	○	○	○

(注1) やむを得ない場合には、第三者とします。

(注2) 旅行変更費用保険金の請求を第三者に委任する場合とします。

✿ 出国中止費用補償対象外特約 ✿

当社は、この特約により、被保険者が旅行変更費用補償特約第2条（保険金を支払う場合）(1)①から⑨までのいずれかに該当したことにより出国を中止した場合には、旅行変更費用保険金を支払いません。

✿ 留守宅家財盗難補償特約 ✿

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
し 支払責任額	他の保険契約等がないものとして計算した支払うべき保険金または共済金をいいます。
と 盗難	窃盗または強盗のために生じた盗取、損傷または汚損をいいます。
ほ 保険価額	その損害が生じた地および時における保険の対象の価額をいいます。
保険事故	保険の対象である家財の盗難をいいます。

る	留守宅家財 盗難保険金額	保険証券記載の留守宅家財盗難保険金額をいいます。
---	-----------------	--------------------------

第2条 (保険金を支払う場合)

当会社は、被保険者が旅行行程中に保険証券記載の住居内に収容されている保険の対象である家財について盗難によって被った損害に対して、この特約および普通保険約款の規定に従い留守宅家財盗難保険金を支払います。

第3条 (保険金を支払わない場合)

当会社は、次の①から⑪までに掲げる事由のいずれかによって生じた損害に対しては、留守宅家財盗難保険金を支払いません。

- ① 保険契約者^(注1)または被保険者の故意または重大な過失
- ② 留守宅家財盗難保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失
- ③ 保険契約者および被保険者の親族、使用人、同居人ならびに住居を管理する者が自ら行った盗難または荷担した盗難
- ④ 地震、噴火もしくはこれらによる津波、風災、水災または雪害その他の天災の際における盗難
- ⑤ 火災または破裂・爆発の際における盗難
- ⑥ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事象の際における盗難
- ⑦ 核燃料物質^(注2)または核燃料物質^(注2)によって汚染された物質^(注3)の放射性、爆発性その他の有害な特性による事故の際における盗難
- ⑧ ④から⑦までの事由に随伴して生じた事故の際における盗難またはこれに伴う秩序の混乱に基づいて生じた盗難
- ⑨ ⑦以外の放射線照射または放射能汚染の際における盗難
- ⑩ 保険の対象が屋外にある間に生じた盗難
- ⑪ 旅行行程終了後60日以内を知ることでできなかった盗難

- (注1) 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
(注2) 使用済燃料を含みます。
(注3) 原子核分裂生成物を含みます。

第4条 (保険の対象の範囲)

- (1) 被保険者と生計を共にする親族の所有する物は、保険の対象に含まれません。
- (2) 次の①から④までに掲げる物は、保険の対象に含まれません。
 - ① 株券・手形その他の有価証券、印紙、切手その他これらに準ずる物。ただし、通貨および小切手については保険の対象に含まれます。
 - ② 預金証書または貯金証書^(注1)、クレジットカードその他これらに類する物
 - ③ 船舶^(注2)、自動車、原動機付自転車、自転車およびこれらの付属品
 - ④ 動物および植物

- (注1) 通帳およびキャッシュカードは、預金証書または貯金証書に含まれます。
(注2) ヨット、モーターボートおよびボートは、船舶に含まれます。

- (3) 次の①または②に掲げる物は、保険証券に明記されていない場合は、保険の対象に含まれないものとします。
 - ① 貴金属、宝玉および宝石ならびに書画、骨とう、彫刻物その他の美術品
 - ② 稿本、設計書、図案、帳簿その他これらに準ずる物

第5条 (損害額の決定)

- (1) 当会社が留守宅家財盗難保険金を支払うべき損害額は、保険価額によって定めます。
- (2) 保険の対象の損傷を修繕し得る場合においては、保険の対象を損害発生直前の状態に復するに必要な修繕費をもって損害額とし、価値の下落(格差損)は損害額に含まれません。
- (3) 保険の対象が1組または1対のものからなる場合において、その一部に損害が生じたと

きは、その損害がその保険の対象全体の価値に及ぼす影響を考慮し、(1)および(2)の規定によって損害額を決定します。

- (4) 第7条(盗難の発生)(3)の費用を保険契約者または被保険者が負担した場合は、その費用および(1)から(3)までの規定によって計算された額の合計額を損害額とします。
- (5) (1)から(4)までの規定によって計算された損害額が、その損害の生じた保険の対象の保険価額を超える場合は、その保険の対象の保険価額をもって損害額とします。
- (6) 保険の対象の1個、1組または1対について損害額が100,000円を超える場合は、当会社は、そのものの損害額を100,000円とみなします。ただし、保険の対象が通貨および小切手である場合において、保険の対象の損害額の合計額が50,000円を超えるときは、当会社は、それらのものの損害額を50,000円とみなします。

第6条 (支払保険金)

当会社が1回の保険事故につき支払うべき留守宅家財盗難保険金の額は、次の算式によって計算した金額とします。ただし、留守宅家財盗難保険金額をもって保険期間中の支払の限度とします。

$$\text{第5条(損害額の決定)の規定により計算した損害額} - \text{保険証券記載の免責金額} = \text{当会社が支払うべき留守宅家財盗難保険金の額}$$

第7条 (盗難の発生)

(1) 保険契約者、被保険者または留守宅家財盗難保険金を受け取るべき者は、保険の対象について保険事故が発生したことを知った場合は、次の①から⑤までに掲げる事項を履行しなければなりません。

- ① 損害発生の日時、場所、損害状況、損害の程度およびこれらの事項について証人がある場合は、その者の住所、氏名を、保険事故の発生の日からその日を含めて30日以内に当会社へ通知すること。この場合において、当会社が書面による通知を求めたときは、これに応じなければなりません。
- ② 保険の対象が盗難にあったことをただちに警察署に届け出ること。盗難にあった保険の対象が小切手の場合は、警察署のほか、その小切手の振出人^(注1)および支払金融機関にただちに届け出ること。
- ③ 盗取された保険の対象の見戻、回収に努めること。
- ④ 他人から損害の賠償を受けることができる場合において、その権利の保全または行使について必要な手続きをとること。
- ⑤ ①(1)の保険契約等の有無および内容^(注2)について遅滞なく当会社へ通知すること。

- (注1) 被保険者が振出人である場合を除きます。
(注2) 既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。

(2) 保険契約者、被保険者または留守宅家財盗難保険金を受け取るべき者が正当な理由がなく(1)①から⑤までの規定に違反した場合は、当会社は、下表の①から⑤までの金額を差し引いた残額を損害額とみなします。

該当する規定	差し引く金額
① (1)①の義務に違反した場合	それによって当会社が被った損害の額
② (1)②の義務に違反した場合	それによって当会社が被った損害の額
③ (1)③の義務に違反した場合	防止または軽減できたと認められる額
④ (1)④の義務に違反した場合	他人に損害賠償の請求をすることによって取得することができたと認められる金額
⑤ (1)⑤の義務に違反した場合	それによって当会社が被った損害の額

- (3) 当会社は、次の①または②に掲げる費用を支払います。
 - ① (1)③の保険の対象の見戻、回収に要した費用のうちで当会社が必要または有益であったと認められたもの
 - ② (1)④の手續きのために必要な費用

第8条 (保険金の請求書類)

- (1) 当会社に対する保険金請求権は、第2条(保険金を支払う場合)の事故による損害が発生した時から発生し、これを行使することができるものとします。
- (2) 被保険者または留守宅家財盗難保険金を受け取るべき者が留守宅家財盗難保険金の支払を受けようとするときは、次の①から⑦までに掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。

この特約にかかる保険金の請求書類は、次の①から⑦までに掲げる書類とします。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 当会社の定める事故状況報告書
- ④ 警察署の盗難届出証明書
- ⑤ 保険の対象の損害の程度を証明する書類
- ⑥ 留守宅家財盗難保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書[※]
- ⑦ その他当社が普通保険約款第20条(保険金の支払時期)(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定められたもの

〔注〕留守宅家財盗難保険金の請求を第三者に委任する場合とします。

第9条 (他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)

- (1) 第2条(保険金を支払う場合)の損害に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が損害額を超えるときは、当会社は、次に定める額を留守宅家財盗難保険金として支払います。

区分	支払額
① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合	この保険契約の支払責任額
② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合	損害の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

- (2) (1)の場合において、他の保険契約等に再調達価額[※]を基準として計算した損害の額からこの保険契約によって支払われるべき留守宅家財盗難保険金の額を差し引いた残額について保険金または共済金を支払う旨の約定があるときは、その他の保険契約等がないものとして(1)の規定に基づいて計算した額を支払います。

〔注〕保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するに要する額をいいます。

- (3) (1)の損害額は、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用がある場合には、そのうち最も低い免責金額を差し引いた額とします。

第10条 (盗難品発見後の通知義務)

保険契約者、被保険者または留守宅家財盗難保険金を受け取るべき者は、盗取された保険の対象を発見した場合または回収した場合は、遅滞なく、その旨を当社に通知しなければなりません。

第11条 (盗難品の帰属)

- (1) 盗取された保険の対象について、当社が留守宅家財盗難保険金を支払う前にその保険の対象が回収された場合は、第7条(盗難の発生)(3)①の費用を除き、その回収物について盗難の損害は生じなかったものとみなします。
- (2) 盗取された保険の対象について、当社が留守宅家財盗難保険金を支払った場合は、その保険の対象の所有権は、留守宅家財盗難保険金の保険価額に対する割合によって当社に移転します。ただし、被保険者は、支払を受けた留守宅家財盗難保険金に相当する額[※]を当社に支払って、その保険の対象の所有権を取得することができます。

〔注〕第7条(盗難の発生)(3)①の費用に対する留守宅家財盗難保険金に相当する額を差し引いた残額とします。

- (3) (1)または(2)ただし書に規定する場合においても、被保険者は、回収されるまでの間に生じた保険の対象の損傷または汚損の損害に対して留守宅家財盗難保険金を請求することができます。この場合において、当社が留守宅家財盗難保険金を支払うべき損害額は5条(損害額の決定)の規定により決定します。

第12条 (代位)

(1) 損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその損害に対して留守宅家財盗難保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。

区分	移転する債権の限度額
① 当社が損害の額の全額を留守宅家財盗難保険金として支払った場合	被保険者が取得した債権の全額
② ①以外の場合	被保険者が取得した債権の額から、留守宅家財盗難保険金が支払われていない損害額を差し引いた額

- (2) (1)②の場合において、当社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (3) 保険契約者、被保険者または留守宅家財盗難保険金を受け取るべき者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。この場合において、当社に協力するために必要な費用は、当会社の負担とします。

第13条 (重大事由解除に関する特約)

当会社は、普通保険約款第13条(重大事由による解除)(3)の規定を次のとおり読み替え、(4)の規定を追加して適用します。

- 〔(3) (1)または(2)の規定による解除が保険事故の生じた後になされた場合であっても、第14条(保険契約解除の効力)の規定にかかわらず、(1)①から⑤までの事由または(2)①もしくは②の事由が生じた時から解除がなされた時までに発生した保険事故による損害等に対しては、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。〕
- (4) 保険契約者等[※]が(1)③ア、からオ、までのいずれかに該当することにより(1)または(2)の規定による解除がなされた場合には、(3)の規定は、(1)③ア、からオ、までのいずれにも該当しない保険契約者等[※]に生じた損害等については適用しません。

〔注〕保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者をいいます。〕

第14条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

🍀 クルーズ旅行取消費用補償特約 🍀

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
き 危篤	重傷または重病のため生命が危うく予断を許さない状態であると医師が判断した場合をいいます。
競技等	競技、競争、興行 ^{※1} または試運転 ^{※2} をいいます。
	〔注1〕 いずれもそのための練習を含みます。
	〔注2〕 性能試験を目的とする運転または操縦をいいます。

く	クルーズ旅行取消費用保険金額	保険証券記載のクルーズ旅行取消費用保険金額をいいます。
し	疾病	傷害以外の身体の障害をいいます。ただし、妊娠、出産、早産、産後および歯科疾病を含みません。
	支払責任額	他の保険契約等がないものとして計算した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
	乗用具	自動車等、モーターボート ^(注) 、ゴカート、スノーモービルその他これらに類するものをいいます。 <small>(注) 水上オートバイを含みます。</small>
	自動車等	自動車もしくは原動機付自転車をいいます。
	出国	旅行行程開始後、最初の出国をいいます。
と	同室予約者	被保険者と同じ船舶を利用する旅行に参加予約し、かつ被保険者と同じ船舶内の客室に宿泊予約している者をいいます。ただし、定員4人以下の客室を予約している場合に限ります。
に	入院	自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。他の病院または診療所に移転した場合は、移転のために要した期間は入院中とみなします。ただし、その移転について治療のため医師が必要と認めた場合に限ります。
ほ	保険事故	この特約においては、被保険者が第2条（保険金を支払う場合）①①から⑥までのいずれかに該当することをいいます。
り	旅行	保険証券記載の海外旅行をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

(1)当会社は、被保険者が旅行について次の①から⑥までのいずれかに該当したことにより出国を中止した場合に保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が負担した費用を、この特約および普通保険約款の規定に従い、取消費用保険金としてその費用の負担者に支払います。

- ① 被保険者、同室予約者またはこれらの者の配偶者もしくは3親等以内の親族が死亡した場合または危篤になった場合
- ② 被保険者、同室予約者またはこれらの者の配偶者もしくは2親等以内の親族が傷害または疾病を直接の原因として入院を開始した場合。ただし、入院が継続して被保険者および同室予約者については3日以上、その他の者については7日以上に及んだ場合^(注1)に限ります。
- ③ 被保険者または同室予約者の居住する建物またはこれに収容される家財が、次のア、からウ、までに掲げる事由のいずれかによって損害^(注2)を受け、その損害の額^(注3)が100万円以上となった場合
ア、火災、落雷、破裂または爆発^(注4)
イ、台風、旋風、暴風、暴風雨等の風災、台風、暴風雨、豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ等の水災、雹災または豪雪、雪崩等の雪災
ウ、建物の外部からの物体の落下、飛来、衝突または倒壊
- ④ 被保険者または同室予約者が裁判所の呼出により、訴訟または調停の証人または鑑定人として裁判所へ出頭する場合
- ⑤ 被保険者または同室予約者が傷害または疾病を直接の原因として治療を受け、医師の指示により出国を中止した場合
- ⑥ 被保険者に対して災害対策基本法第60条または第61条に基づき避難の指示等が公的機関から出された場合

(注1) これらの日数を経過しない場合でも、入院中死亡に至った場合を含むものとします。

(注2) 消防火または避難に必要な処置によって当該建物または家財について生じた損害を含みます。以下同様とします。

(注3) 損害が生じた地および時における当該建物または家財の価額によって定め、当該建物または家財の損傷を修繕し得る場合においては、これを損害発生直前の状態に復するに必要な修繕費をもって損害の額とします。

(注4) 破裂または爆発とは、気体または蒸気の急激な膨張を伴う破壊または現象をいいます。

- (2) ①および②に規定する被保険者または同室予約者これらの者以外の者との続柄は、①①または②に該当した時におけるものをいいます。ただし、それぞれに該当した日からその日を含めて30日以内に被保険者が婚姻の届出をした場合には、その配偶者を①または②に該当した時において被保険者の配偶者であったものとみなします。

第3条（費用の範囲）

- (1) 第2条（保険金を支払う場合）(1)の費用とは、旅行にかかる費用で次の①および②に掲げるものをいいます。

項目	費用の内容
① 取消料、違約料等	被保険者が出国を中止したことにより、取消料、違約料、旅行業務取扱料その他の名目において、運送・宿泊機関等または旅行業者との契約上払戻しを受けられない費用またはこれらから支払うことを要する費用をいいます。
② 渡航手続費	渡航手続費 ^(注) として、被保険者が出国を中止したことにより払戻しを受けられない費用またはこれらから支払うことを要する費用をいいます。ただし、出国を中止した後においても使用できるものに対して支出した費用を除きます。

(注) 旅券印紙代、査証料、予防接種料等をいいます。

- (2) ①の規定にかかわらず、既に被保険者が提供を受けた運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの対価は、第2条(1)の費用には含まれません。
- (3) ①の費用とは、社会通念上妥当な費用であり、かつ保険事故と同等のその他の事故に対して通常負担する費用相当額とします。また、この保険契約を締結しなれど生じなかった費用を除きます。

第4条（保険金を支払わない場合—その1）

- (1) 当会社は、次の①から⑤までに掲げる事由のいずれかによって第2条（保険金を支払う場合）①①、②、③および⑤のいずれかに該当したことにより保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が負担した費用に対しては、取消費用保険金を支払いません。なお、④および⑤に掲げる事由は第2条①③には適用しません。

- ① 保険契約者^(注1)または被保険者の故意または重大な過失
- ② 取消費用保険金を受け取るべき者の故意または重大な過失。ただし、その者が取消費用保険金の一部の受取人である場合には、他の者が受け取るべき金額については、取消費用保険金の支払の対象とします。
- ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為
- ④ 被保険者が法令に定められた運転資格^(注2)を持たないで自動車等を運転している間、道路交通法（昭和35年法律第105号）第65条（酒気帯び運転等の禁止）第1項に定める酒気帯びた状態で自動車等を運転している間、または麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間に生じた事故
- ⑤ 被保険者に対する刑の執行
- ⑥ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波

- ⑦ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変
- ⑧ 核燃料物質⁽²⁾もしくは核燃料物質⁽²⁾によって汚染された物⁽³⁾の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑨ ⑥から⑧までの事由に伴って生じた事故もしくは疾病またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故もしくは疾病
- ⑩ ⑥以外の放射線照射または放射能汚染

- (注1) 保険契約者が法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- (注2) 運転する地における法令によるものをいいます。
- (注3) 使用済燃料を含みます。
- (注4) 原子核分裂生成物を含みます。

(2) 当社は、頸部症候群⁽¹⁾、腰痛その他の症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見⁽²⁾のないものによって第2条（保険金を支払う場合）(1)②または⑤に該当したことにより保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が負担した費用に対しては、その症状の原因がいかなるものであっても、取消費用保険金を支払いません。

- (注1) いわゆる「むちうち症」をいいます。
- (注2) 理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査等により認められる異常所見をいいます。

第5条（保険金を支払わない場合—その2）

- (1) 当社は、被保険者が別表1に掲げる運動等を行っている間に被った傷害または疾病によって第2条（保険金を支払う場合）(1)①、②または⑤のいずれかに該当したことにより、保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が負担した費用に対しては、取消費用保険金を支払いません。
- (2) 当社は、被保険者が次の①から③までのいずれかに該当する間に被った傷害または疾病によって第2条（保険金を支払う場合）(1)①、②または⑤のいずれかに該当したことにより、保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が負担した費用に対しては、取消費用保険金を支払いません。
- ① 乗用具を用いて競技等をしている間。ただし、下記③に該当する場合を除き、自動車等を用いて道路上で競技等をしている間については、取消費用保険金支払の対象とします。
 - ② 乗用具を用いて競技等を行うことを目的とする場所において、競技等に準ずる方法・態様により乗用具を使用している間。ただし、下記③に該当する場合を除き、道路上で競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間については、取消費用保険金支払の対象とします。
 - ③ 法令による許可を受けて、一般の通行を制限し、道路を占有した状態で、自動車等を用いて競技等している間または競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間

第6条（当会社の責任限度額）

当社が支払うべき取消費用保険金の額は、クルーズ旅行取消費用保険金額をもって限度とします。

第7条（保険責任の始期および終期）

- (1) この特約における当会社の保険責任は、普通保険約款第5条（保険責任の始期および終期）(1)の規定にかかわらず、保険証券記載の契約日の翌日の午前0時に始まり、被保険者が出国した時または保険期間の末日午後12時のいずれか早い時に終わります。
- (2) (1)の時刻は、日本国の標準時によるものとします。
- (3) (1)の規定にかかわらず、当社は、保険料領収前または保険証券に記載された契約日以前に第2条（保険金を支払う場合）(1)①から⑥までのいずれかに該当していたため

またはその原因⁽²⁾が生じていたため保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が負担した費用に対しては、取消費用保険金を支払いません。

(注) 次の①から③までのいずれかのことをいいます。この場合において、発病の認定は、医師の診断によります。

- ① 第2条（保険金を支払う場合）(1)①の場合においては、被保険者、同室予約者またはこれらの者の配偶者もしくは3親等以内の親族の死亡もしくは危篤の直接の原因となった傷害の発生または疾病の発病
- ② 第2条(1)②の場合においては、被保険者、同室予約者またはこれらの者の配偶者もしくは2親等以内の親族の入院の直接の原因となった傷害の発生または疾病の発病
- ③ 第2条(1)⑤の場合においては、医師の指示による出国中止の直接の原因となった被保険者または同室予約者の傷害の発生または疾病の発病

(4) (3)における発病の認定は、医師の診断によります。

第8条（保険料の返還）

- (1) 当社は、普通保険約款第13条（重大事由による解除）(1)の規定に基づき保険契約を解除した場合に限り、既に払い込まれたこの特約にかかる保険料を返還します。
- (2) 普通保険約款第12条（保険契約者による保険契約の解除）の規定により保険契約者が保険契約を解除した場合には、当社は、旅行行程が開始していないことを条件として既に払い込まれたこの特約にかかる保険料以外の保険料についてはその全額を返還します。

第9条（事故の通知）

- (1) 取消費用の発生により被保険者が出国を中止した場合は、保険契約者、被保険者または保険事故を受け取るべき者は、保険事故の発生の日からその日を含めて30日以内に保険事故の発生したとおよび出国の中止の状況を当社に通知しなければなりません。この場合において、当社が書面による通知または説明を求めたときは、これに応じなければなりません。
- (2) (1)の場合において、保険契約者、被保険者または取消費用保険金を受け取るべき者は、他の保険契約等の有無および内容⁽²⁾について、遅滞なく当社に通知しなければなりません。

(注) 既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合には、その事実を含みます。

- (3) (1)および(2)のほか、保険事故の発生により被保険者が出国を中止した場合は、保険契約者、被保険者または取消費用保険金を受け取るべき者は、遅滞なく、その旨を運送・宿泊機関等または旅行者業者に通知し、それらの者の契約を解除する等第3条（費用の範囲）の費用の発生防止または軽減に努めなければなりません。
- (4) 保険契約者、被保険者または取消費用保険金を受け取るべき者は、(1)から(3)までのほか、当社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合には、遅滞なく、これを提出し、また当社が行う損害の調査に協力しなければなりません。
- (5) 保険契約者、被保険者または取消費用保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)から(4)までの規定に違反した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて取消費用保険金を支払います。

第10条（保険金の請求書類）

- (1) この特約にかかる保険金の当社に対する保険金請求権は、被保険者が、費用を負担した時から発生し、これ行使できるものとします。
- (2) この特約にかかる保険金の請求書類は、別表2に掲げる書類とします。

第11条（他の保険契約等がある場合の保険金の支払額）

第2条（保険金を支払う場合）(1)の費用に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、それぞれの保険契約について他の保険契約等がないものとして計算した支払責任額の合計額が第3条（費用の範囲）の費用の額を超えるときは、当社は、

次に定める額を取消費用保険金として支払います。

区分	支払額
① 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合	この保険契約の支払責任額
② 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合	費用の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

第12条 (代位)

(1) 第2条 (保険金を支払う場合) (1)の費用が生じたことにより保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が、損害賠償請求権その他の債権を取得した場合において、当社がその費用に対して取消費用保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するのは、次の額を限度とします。

区分	移転する債権の限度額
① 当社が損害の額の全額を取消費用保険金として支払った場合	被保険者が取得した債権の全額
② ①以外の場合	被保険者が取得した債権の額から、取消費用保険金が支払われていない費用の額を差し引いた額

(2) (1)②の場合において、当社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
 (3) 保険契約者、被保険者および取消費用保険金を受け取るべき者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。このために必要な費用は、当社の負担とします。

第13条 (普通保険約款の読み替え)

この特約については、普通保険約款第6条 (告知義務) (3)③の規定中「保険事故が発生する前に」とあるのを「この特約の保険事故またはその原因^(注3)が生じる前に

(注3) 次の①から③までのいずれかのことをいいます。この場合において、発病の認定は、医師の診断によります。

- ① 第2条(1)①の場合においては、被保険者、同室予約者またはこれらの者の配偶者もしくは3親等以内の親族の死亡もしくは危篤の直接の原因となった傷害の発生または疾病の発病
- ② 第2条(1)②の場合においては、被保険者、同室予約者またはこれらの者の配偶者もしくは2親等以内の親族の入院の直接の原因となった傷害の発生または疾病の発病
- ③ 第2条(1)⑤の場合においては、医師の指示による出国中止の直接の原因となった被保険者または同室予約者の傷害の発生または疾病の発病

と読み替えて適用します。

第14条 (重大事由解除に関する特則)

当社は、普通保険約款第13条 (重大事由による解除) (3)の規定を次のとおり読み替え、(4)の規定を追加して適用します。

〔(3)(1)または(2)の規定による解除が保険事故の生じた後になされた場合であっても、第14条 (保険契約解除の効力)の規定にかかわらず、(1)①から⑤までの事由または(2)①もしくは②の事由が生じた時から解除がなされた時まで発生した保険事故により保険契約者、被保険者またはこれらの者の法定相続人が負担した費用に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、

その返還を請求することができます。

(4) 保険契約者等^(注2)が(1)③ア. からオ. までのいずれかに該当することにより(1)または(2)の規定による解除がなされた場合には、(3)の規定は、(1)③ア. からオ. までのいずれにも該当しない保険契約者等^(注2)が負担した費用については適用しません。

〔注〕 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者をいいます。〕

第15条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

別表1 第5条 (保険金を支払わない場合—その2) (1)の運動等

山岳登山^(注1)、リュージュ、ボブスレー、スケルトン、航空機^(注2)操縦^(注3)、スカイダイビング、ハンググライダー搭乗、超軽量動力機^(注4)搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動

- 〔注1〕 ビッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの、ロッククライミング (フリークライミングを含みます。)
 〔注2〕 グライダーおよび飛行船を除きます。
 〔注3〕 職務として操縦する場合を除きます。
 〔注4〕 モーターハンググライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等を用い、パラプレーン等のパラシュート型超軽量動力機を除きます。

別表2 保険金請求書類

	出国中止の原因となった第2条 (保険金を支払う場合) (1)の事由					
	①	②	③	④	⑤	⑥
1. 保険金請求書	○	○	○	○	○	○
2. 保険証券	○	○	○	○	○	○
3. 旅行契約書等旅行契約の存在を証明する書類	○	○	○	○	○	○
4. 第3条 (費用の範囲)の費用の支出を証明する領収書または精算書	○	○	○	○	○	○
5. 保険契約者、被保険者または取消費用保険金を受け取るべき者の印鑑証明書 ^(注1)	○	○	○	○	○	○
6. 取消費用保険金の請求の委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書 ^(注1)	○	○	○	○	○	○
7. 同室予約者であることを証明する書類 当社の定める傷害 (事故) 状況報告書	○	○	○	○	○	○
9. 公の機関 ^(注2) の事故証明書	○ (傷害の場合)	○ (傷害の場合)	○	○	○ (傷害の場合)	○ (傷害の場合)
10. 疾病が保険料領収日または保険証券記載の契約日のうちいずれか遅い日以前に発病していることを証明する医師の診断書	○ (疾病の場合)	○ (疾病の場合)	○	○	○ (疾病の場合)	○ (疾病の場合)
11. 入院開始日および入院日数を記載した病院または診療所の証明書書類	○	○	○	○	○	○
12. 死亡診断書および死体検案書または危篤となった日と危篤を証明する医師の診断書	○	○	○	○	○	○

13. 被保険者または同室予約者との続柄を証明する戸籍謄本等の書類	○	○				
14. 建物または家財の損害の程度を証明する書類			○			
15. 裁判所へ出頭したことを証明する書類				○		
16. 医師の指示により出国を中止したことを記載した病院または診療所の証明書類					○	
17. 災害対策基本法第60条または第61条に基づき避難の指示等が公的機関から出されたことを証明する書類						○
18. 当社が普通保険約款第20条（保険金の支払時期）(1)に定める必要事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定められたもの	○	○	○	○	○	○

(注1) 取消費用保険金の請求を第三者に委任する場合とします。

(注2) やむを得ない場合には、第三者とします。

◆ 家族旅行特約 ◆

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
か 家族	<p>保険証券の本人欄に記載の者（以下「本人」といいます。）および保険証券記載の次の①から③までに掲げる者をいいます。</p> <p>① 本人の配偶者 ② 本人または配偶者と生計を共にする同居の親族 ③ 本人または配偶者と生計を共にする別居の未婚[※]の子</p> <p>〔注〕これまでに婚姻歴がないことをいいます。</p>
さ 山岳登山	<p>ピッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するものをいいます。</p>

第2条（被保険者の範囲）

この特約により、普通保険約款およびこの保険契約に付帯された特約における被保険者は、普通保険約款第1条（用語の定義）における被保険者の定義にかかわらず、家族とします。

第3条（保険責任期間の延長）

(1) 普通保険約款第5条（保険責任の始期および終期）(1)の規定にかかわらず、被保険者の旅行の最終目的地への到着が保険期間の末日の午後12時までに予定されているにもかかわらず、被保険者が次の①から③までのいずれかに該当したことにより遅延した場合には、保険責任の終期は当社が妥当と認める期間で、かつ、7日間を限度として延長されるものとします。

項目	事由
①	<p>被保険者が死亡した場合で、右のA.からE.までのいずれかに該当したとき</p> <p>A. 責任期間中に被った傷害を直接の原因として、傷害の原因となった事故の日からその日を含めて180日以内に死亡したとき。 イ. 疾病または妊娠、出産、早産もしくは流産を直接の原因として責任期間中に死亡したとき。 ウ. 責任期間中に発病した疾病を直接の原因として責任期間が終了した日からその日を含めて30日以内に死亡したとき。ただし、責任期間中に治療を開始し、かつ、その後も引き続き治療を受けていた場合に限ります。 エ. 責任期間中に被保険者が自殺行為を行った日からその日を含めて180日以内に死亡したとき。</p>
②	<p>被保険者が入院した場合で、右のA.またはイ.のいずれかに該当したとき</p> <p>A. 責任期間中に被った傷害を直接の原因として入院^(※1)したとき。 イ. 責任期間中に発病した疾病^(※2)を直接の原因として入院^(※1)したとき。ただし、責任期間中に治療を開始していた場合に限ります。</p>
③	<p>被保険者が避難した場合等、右のA.からE.までのいずれかに該当したとき</p> <p>A. 責任期間中に被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明になったときまたは遭難したとき。 イ. 被保険者が山岳登山^(※3)中に遭難した場合。ただし、山岳登山^(※3)中の被保険者の遭難が明らかでない場合において、被保険者が下山予定日後48時間を経過しても下山しなかったときは、保険契約者または被保険者の親族もしくはこれらに代わる者が、次の(A)から(E)までのいずれかに対して、被保険者の捜索を依頼したことをもって、遭難が発生したものとみなします。 (A) 警察その他の公的機関 (イ) サルベージ会社もしくは航空会社 (ウ) 遭難救助隊 ウ. 責任期間中における急激かつ偶然な外来の事故によって被保険者の生死が確認できない場合または緊急な捜索・救助活動を要する状態となったことが警察等の公的機関により確認されたとき。</p>

(注1) 他の病院または診療所に移転した場合には、移転のために要した期間は入院中とみなします。ただし、その移転について治療のため医師が必要と認めた場合に限ります。

(注2) 妊娠、出産、早産または流産に起因する疾病および歯科疾病を含みません。

(注3) ピッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するものをいいます。

(2)(1)①または②における発病の認定は、医師の診断によります。

(3)(1)において、被保険者が保険期間の末日の翌日から7日以内に旅行の最終目的地へ到着した場合は、その被保険者に対する当会社の保険責任は、その被保険者が住居^(※)に帰着した時に終了します。

〔注〕被保険者が入院した最終目的地の病院または診療所を含みます。

第4条（保険金の削減）

(1) この保険契約に次の①から⑤までの特約が付帯されている場合において、保険契約締結時に被保険者が家族でなかったときは、当社は、その者に発生した保険事故に対し、(2)の算式に従い、それぞれの特約の保険金を削減して支払います。

特約名	対象とする保険金
① 傷害死亡保険金支払特約	傷害死亡保険金
② 傷害後遺障害保険金支払特約（後遺障害等級表型）または傷害後遺障害保険金支払特約（後遺障害保険金支払区分表型）	傷害後遺障害保険金
③ 疾病死亡保険金支払特約	疾病死亡保険金
④ 入院一時金支払特約	入院一時金
⑤ 航空機遅延費用等補償特約	ア. 出発遅延費用等保険金 イ. 乗継遅延費用保険金

(2)(1)の保険金の削減は、それぞれの特約ごとに次の算式によります。

$$\begin{array}{l} \text{保険契約締結時に被} \\ \text{保険者が家族であっ} \\ \text{たものとして計算し} \\ \text{たそれぞれの特約の} \\ \text{保険金支払額} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{額収した各特約の保険料} \\ \text{家族旅行特約を付帯しない場合の} \\ \text{保険契約者が支払うべき各特約の保険料} \end{array} = \begin{array}{l} \text{削減後の各特約} \\ \text{の保険金支払額} \end{array}$$

(3)(1)の規定が下表の規定と重複して適用される場合は、(1)の規定は下表の規定を適用した後の保険金に対して適用します。

特約名	対象規定
① 傷害死亡保険金支払特約	第3条（保険金の削減）
② 傷害後遺障害保険金支払特約（後遺障害等級表型）または傷害後遺障害保険金支払特約（後遺障害保険金支払区分表型）	第3条（保険金の削減）
③ 疾病死亡保険金支払特約	第3条（保険金の削減）
④ 入院一時金支払特約	第3条（保険金の削減）

第5条（保険金額の削減）

(1)この保険契約に次の①から④までの特約が付帯されている場合に、保険契約締結時に被保険者が家族でなかったときは、当会社は、その者に発生した保険事故に対し、(2)の算式に従い、それぞれの特約の保険証券記載の保険金額を削減します。

特約名	対象とする保険金額
① 傷害治療費用補償特約	保険証券記載の傷害治療費用保険金額
② 疾病治療費用補償特約	保険証券記載の疾病治療費用保険金額
③ 治療・救済費用補償特約	保険証券記載の治療・救済費用保険金額
④ 歯科治療費用補償特約	保険証券記載の歯科治療費用保険金額

(2)(1)の保険金額の削減は、それぞれの特約ごとに次の算式によります。

$$\begin{array}{l} \text{各特約の保険証券} \\ \text{記載の保険金額} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{額収した各特約の保険料} \\ \text{家族旅行特約を付帯しない場合の} \\ \text{保険契約者が支払うべき各特約の保険料} \end{array} = \begin{array}{l} \text{削減後の各特約} \\ \text{の保険金額} \end{array}$$

(3)(1)の規定が下表の規定と重複して適用される場合は、(1)の規定は下表の規定を適用した後の各特約の保険金額に対して適用します。

特約名	対象規定
① 傷害治療費用補償特約	第3条（保険金額の削減）
② 疾病治療費用補償特約	第3条（保険金額の削減）

③ 治療・救済費用補償特約	第4条（保険金額の削減）(1)または(2)
---------------	-----------------------

第6条（被保険者が複数の場合の約款適用の変更）

この保険契約に付帯された特約の規定は、被保険者ごとに適用します。ただし、次の①から⑦までの特約の該当の規定については、第2条（被保険者の範囲）に規定する家族全員を1被保険者とみなしてそれぞれの規定を適用します。

特約名	対象規定
① 賠償責任危険補償特約	第6条（保険金の支払額）
② 携行品損害補償特約	第6条（保険金の支払額）
③ 救済者費用等補償特約	イ. 第4条（保険金額の削減） ロ. 第7条（当会社の責任限度額） ハ. 第8条（保険料の返還または請求等—職業または職務の変更に関する通知義務の場合）
④ 航空機寄託手荷物遅延等費用補償特約	第2条（保険金を支払う場合）(2)
⑤ 通貨盗難補償特約	第6条（保険金の支払額）
⑥ 旅行変更費用補償特約	第6条（当会社の責任限度額）
⑦ 留守宅家財盗難補償特約	第6条（支払保険金）

第7条（救済者費用等補償特約の読み替え）

この特約については、救済者費用等補償特約を次のとおり読み替えて適用します。

① 第2条（保険金を支払う場合）(1)②を次のとおり読み替えます。	
② 被保険者が入院した場合で、右の ア. またはイ. のいずれかに該当したとき	ア. 責任期間中に被った傷害を直接の原因として入院 ^(注1) した場合。ただし、第3条（費用の範囲）②ア.、③ア.、④、⑤および⑥ア. の費用を支払うのは、継続して3日以上入院 ^(注1) した場合に限ります。 イ. 責任期間中に発病し、かつ、治療を開始した疾病を直接の原因として入院 ^(注1) した場合。ただし、第3条（費用の範囲）②ア.、③ア.、④、⑤および⑥ア. の費用を支払うのは、継続して3日以上入院 ^(注1) した場合に限ります。

〔注1〕他の病院または診療所に転移した場合には、転移のために要した期間は入院中とみなします。ただし、その転移について治療のため医師が必要と認めた場合に限ります。〕

② 第3条（費用の範囲）を次のとおり読み替えます。

〔第3条（費用の範囲）

第2条（保険金を支払う場合）(1)の費用とは、次の①から⑥までに掲げるものをいいます。

項目	費用の内容	対象とならない費用
① 捜索救助費用	ア. 遭難した被保険者を捜索 ^(注1) する活動に要した費用のうち、これらの活動に従事した者からの請求に基づいて支払った費用	
② 航空運賃等交通費	ア. 被災者 ^(注2) の捜索 ^(注1) 、看護または事故処理を行うために、現地へ赴く救済者 ^(注3) の、現地までの船舶、航空機等の往復運賃。ただし、被災者 ^(注2) 1名につき救済者 ^(注3) 3名分を限度とします。	ア. 第2条（保険金を支払う場合）(1)③ウ.の場合において、被保険者の生死が判明した後または被保険者の緊急な捜索 ^(注1) もしくは救助活動が終了した後現地に赴く救済者 ^(注3) にかかる費用

	イ、第2条(保険金を支払う場合) (1)①から③のいずれかに該当したことにより、当初の旅行行程を離脱した場合において、付添者 ^(注5) が当初の旅行行程に復帰するためまたは直接帰国 ^(注6) するために、被保険者が現実に支出した付添者 ^(注5) の船舶、航空機等の運賃。ただし、これにより被保険者が払戻しを受けた金額または被保険者が負担することを予定していた金額については費用の額から控除します。	
③ 宿泊施設の客室料	ア、現地および現地までの行程における救援者 ^(注3) の宿泊施設 ^(注7) の客室料。ただし、被災者 ^(注2) 1名につき救援者 ^(注3) 3名を限度、かつ救援者 ^(注3) 1名につき14日分を限度とします。 イ、第2条(保険金を支払う場合) (1)①から③のいずれかに該当したことにより、当初の旅行行程を離脱した場合において、付添者 ^(注5) が捜索 ^(注1) 、看護または事故処理を行うために、被保険者が現実に支出した付添者 ^(注5) の当初の旅行行程に復帰するまでまたは直接帰国するまでの宿泊施設 ^(注7) の客室料。ただし、14日分を限度とします。	ア、第2条(保険金を支払う場合) (1)③ウ、の場合において、被保険者の生死が判明した後または被保険者の緊急な捜索 ^(注1) もしくは救助活動が終了した後、現地に赴く救援者 ^(注3) にかかる費用 イ、被保険者が払戻しを受けた金額または被保険者が負担することを予定していた金額
④ 移送費用	ア、死亡した被災者 ^(注2) を現地から保険証券記載の被保険者の住所に移送するために要した遺体輸送費用。 イ、治療を継続中の被災者 ^(注2) を現地から保険証券記載の被保険者の住所もしくは被保険者住所の属する国の病院もしくは診療所へ移転するために要した移転費 ^(注8) 。	ア、被保険者が払戻しを受けた帰国のための運賃または被保険者が負担することを予定していた帰国のための運賃。 イ、傷害治療費用補償特約第2条(保険金を支払う場合) (1)①または③もしくはは疾病治療費用補償特約第2条(保険金を支払う場合) (2)①または③により支払われるべき費用
⑤ 遺体処理費用	死亡した被災者 ^(注2) の遺体処理費用。ただし、被災者 ^(注2) 1名につき100万円を限度とします。	
⑥ 雑諸費	ア、救援者 ^(注3) の渡航手続費 ^(注9) ならびに救援者 ^(注3) が現地において支出した交通費、被災者 ^(注2) の入院もしくは救援に必要な身の回り品購入費および国際電話料等通信費等	傷害治療費用補償特約第2条(保険金を支払う場合) (1)②またはは疾病治療費用補償特約第2条(保険金を支払う場合) (2)②により支払われるべき費用

イ、被保険者が現地において支出した交通費、被災者 ^(注2) の入院もしくは救援に必要な身の回り品購入費および国際電話料等通信費等 ただし、ア、およびイ、の合計で40万円を限度とします。
--

- (注1) 捜索、救助または移送をいいます。
(注2) 救援者費用等補償特約第2条(保険金を支払う場合)
(1)①から③までのいずれかに該当した被保険者をいいます。
(注3) 被災者^(注4)の捜索、看護または事故処理を行うために現地へ赴く被保険者の親族、またはこれらの者の代理人をいいます。ただし、付添者を除きます。
(注4) 救援者費用等補償特約第2条(1)②に該当する場合は、継続して3日以上入院した者に限ります。
(注5) 被災者以外の被保険者をいいます。
(注6) 最終目的地の地に限ります。
(注7) ホテル等の宿泊施設をいい、居住施設を除きます。
(注8) 治療のため医師または職業看護師が付添うことを要する場合には、その費用を含みます。ただし、貨切航空便による運送を含む不定期航空運送のチャーター料金は、治療上の必要により定期航空運送による移送が困難であると医師が認めた場合に限り費用の範囲に含めます。
(注9) 旅券印紙代、査証料、予防接種料等をいいます。

第8条(治療・救援費用補償特約の読み替え)

この特約については、治療・救援費用補償特約を次のとおり読み替えて適用します。

① 第2条(保険金を支払う場合)
(1)③を次のとおり読み替えます。

③ 被保険者が入院したとき。ただし、第3条(費用の範囲) (2)②ア、③ア、④および⑤の費用ならびに⑥に規定する救援者の渡航手続費および救援者の支出した費用を支払うのは、継続して3日以上入院 ^(注4) した場合に限りします。	ア、責任期間中に被った傷害を直接の原因として入院 ^(注4) したとき。ただし、第3条(2)②ア、③ア、④および⑤の費用ならびに⑥に規定する救援者の渡航手続費および救援者の支出した費用を支払うのは、継続して3日以上入院 ^(注4) した場合に限りします。 イ、責任期間中に発病し、かつ、治療を開始した疾病を直接の原因として入院 ^(注4) したとき。ただし、第3条(2)②ア、③ア、④および⑤の費用ならびに⑥に規定する救援者の渡航手続費および救援者の支出した費用を支払うのは、継続して3日以上入院 ^(注4) した場合に限りします。
--	---

(注4) 他の病院または診療所に移転した場合には、移転のために要した期間は入院中とみなします。ただし、その移転について治療のため医師が必要と認めた場合に限りします。

② 第3条(費用の範囲)
(2)を次のとおり読み替えます。

〔2被保険者が第2条(保険金を支払う場合)
(1)③から⑤までのいずれかに該当した場合の費用とは、次の①から⑥に掲げるものをいいます。〕

項目	費用の内容	対象とならない費用
① 捜索救助費用	遭難した被保険者を捜索 ^(注1) する活動に要した費用のうち、これらの活動に従事した者からの請求に基づいて支払った費用	

② 航空運賃等交通費	ア. 被災者 ^(注2) の捜索 ^(注1) 、救助、看護または事故処理を行うために、現地へ赴く救援者 ^(注3) の、現地までの船舶、航空機等の往復運賃。ただし、被災者 ^(注2) 1名につき救援者 ^(注3) 3名分を限度とします。	第2条(保険金を支払う場合)(1)⑤ウ.の場合において、被災者 ^(注2) の生死が判明した後または被災者 ^(注2) の緊急な捜索 ^(注1) もしくは救助活動が終了した後、現地に赴く救援者 ^(注3) にかかる費用
	イ. 当初の旅行行程を離脱した場合において、付添者 ^(注5) が当初の旅行行程に復帰するためまたは直接帰国 ^(注6) するために、被保険者が現実に出した付添者 ^(注5) の船舶、航空機等の運賃。ただし、これにより被保険者が払戻しを受けた金額または被保険者が負担することを予定していた金額については費用の額から控除します。	
③ 宿泊施設の客室料	ア. 現地および現地までの行程における救援者 ^(注3) の宿泊施設 ^(注7) の客室料。ただし、被災者 ^(注2) 1名につき救援者 ^(注3) 3名分を限度、かつ救援者 ^(注3) 1名につき14日分を限度とします。	第2条(保険金を支払う場合)(1)⑤ウ.の場合において、被災者 ^(注2) の生死が判明した後または被災者 ^(注2) の緊急な捜索 ^(注1) もしくは救助活動が終了した後、現地に赴く救援者 ^(注3) にかかる費用
	イ. 当初の旅行行程を離脱した場合において、付添者 ^(注5) が捜索 ^(注1) 、看護または事故処理を行うために、被保険者が現実に出した付添者 ^(注5) の当初の旅行行程に復帰するまでまたは直接帰国するまでの宿泊施設 ^(注7) の客室料。ただし、これにより被保険者が払戻しを受けた金額または被保険者が負担することを予定していた金額については費用の額から控除します。ただし、14日分を限度とします。	
④ 移送費用	ア. 死亡した被災者 ^(注2) を現地から保険証券記載の被保険者の住所に移送するために要した遗体輸送費用	被災者 ^(注2) の相続人が払戻しを受けた帰国のための運賃または被災者 ^(注2) が負担することを予定していた帰国のための運賃
	イ. 治療を継続中の被災者 ^(注2) を現地から保険証券記載の被保険者の住所または被保険者住所の属する国の病院もしくは診療所へ移転するために要した移転費 ^(注8)	被災者 ^(注2) が払戻しを受けた帰国のための運賃または(1)①または③により支払われるべき費用
⑤ 遗体処理費用	死亡した被災者 ^(注2) の遗体処理費用。ただし、被災者 ^(注2) 1名につき100万円を限度とします。	

⑥ 諸雑費	救援者 ^(注3) の渡航手続費 ^(注9) ならびに救援者 ^(注3) または被保険者が現地において支出した交通費、被災者 ^(注2) の入院もしくは救援に必要な身の回り品購入費および国際電話料等通信費等。ただし、40万円を限度とします。	(1)②により支払われるべき費用
-------	--	------------------

- (注1) 捜索、救助または移送をいいます。
(注2) 治療・救援費用補償特約第2条(保険金を支払う場合)(1)③から⑤までのいずれかに該当した被保険者をいいます。
(注3) 被災者^(注2)の捜索、看護または事故処理を行うために現地へ赴く被保険者の親族、またはこれらの者の代理人をいいます。ただし、付添者を除きます。
(注4) 治療・救援費用補償特約第2条(1)③に該当する場合は、継続して3日以上入院した者に限ります。
(注5) 被災者以外の被保険者をいいます。
(注6) 最終目的地への到着をいいます。
(注7) ホテル等の宿泊施設をいい、居住施設を除きます。
(注8) 治療のため医師または職業看護師が付添うことを要する場合には、その費用を含みます。ただし、貸切航空便による運送を含む不定期航空運送のチャーター料金は、治療上の必要により定期航空運送による移送が困難であると医師が認めた場合に限り費用の範囲に含まれます。
(注9) 旅券印紙代、査証料、予防接種料等をいいます。

第9条 (この保険契約の失効)

保険契約締結の後、被保険者が死亡し、第2条(被保険者の範囲)に規定する被保険者がいなくなったときは、保険契約は効力を失います。

第10条 (普通保険約款の適用除外)

普通保険約款第10条(保険契約の失効)の規定は適用しません。

第11条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこの保険契約に付帯された特約の規定を準用します。

❖ 戦争危険等免責に関する一部修正特約 ❖

(1)当会社は、この特約により、この保険契約に傷害死亡保険金支払特約が付帯されている場合には、同特約第4条(保険金を支払わない場合—その1)⑨の規定を次のとおり読み替えて適用します。

「⑨ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変。ただし、これらに該当するかどうかに関わらず、テロ行為^(注)を除きます。

(注) 政治的、社会的もしくは宗教・思想的な主義・主張を有する団体・個人またはこれと連帯する者がその主義・主張に関して行う暴力的行動をいいます。」

(2)当会社は、この保険契約に付帯された他の特約に、(1)と同じ規定がある場合には、その規定について(1)と同様に読み替えて適用します。

❖ 保険期間延長の追加保険料支払に関する特約 ❖

第1条 (保険料の払込み)

(1)当会社は、この特約により、保険契約者からこの保険契約の保険期間の終期を延長する申出を受けた場合において、次の①または②のいずれかに該当したことにより保険期

間の終期までに追加保険料を払い込むことが困難であると当社が認めるときは、その追加保険料の払込みを猶予します。この場合には、保険契約者は、払込期日^①までに追加保険料を払い込むものとし、

- ① 保険契約者が滞在する国または日本の金融機関が休業または既に営業時間が終了していること。
- ② 保険契約者が滞在する地域に金融機関がないこと。

(注) 当社が指定する期日をいいます。

- (2) 保険契約者が(1)の規定による追加保険料の支払いを怠った場合^②は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この特約を解除することができます。

(注) 当社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払いがなかった場合に限り、

- (3)(1)の規定により追加保険料を請求する場合において、(2)の規定によりこの特約を解除できるときは、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

第2条 (保険契約解除の効力)

第1条 (保険料の払込み) (2)の規定による解除の効力は、延長前の保険期間の終期に遡及してその効力を生じます。

第3条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこれに付帯された他の特約の規定を準用します。

✿ 保険料クレジットカード払特約 ✿

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
か 会員規約等	カード会社との間で締結した会員規約等をいいます。
カード会社	クレジットカード発行会社をいいます。
く クレジットカード	当社の指定するクレジットカードをいいます。
ほ 保険料	この特約が付帯された保険契約の締結時に支払うべき保険料または保険契約締結後の告知事項の訂正、通知事項の通知または契約条件の変更の承認請求等に伴い、当社が請求する追加保険料をいいます。

第2条 (クレジットカードによる保険料支払の承認)

- (1) 当社は、この特約に従い、クレジットカードによって、保険契約者が、この保険契約の保険料を支払うことを承認します。
- (2) (1)という保険契約者とは、カード会社との間で締結した会員規約等に基づく会員またはクレジットカードの使用が認められた者に限ります。

第3条 (保険料領収前に生じた事故の取扱い)

- (1) 保険契約者から、この保険契約の申込時または変更承認請求時に保険料のクレジットカードによる支払の申出があった場合は、当社はカード会社へそのクレジットカードの有効性および利用限度額内であること等の確認を行ったうえで、当社がクレジットカードによる保険料の支払を承認した時^①以後、この特約が付帯された普通保険約款およびこれに付帯される他の特約に定める保険料領収前に生じた事故の取扱いに関する規定を適用しません。

(注) 保険証券記載の保険期間の開始前に承認したときは、保険期間の開始した時とします。

- (2) 当社は、次の①または②のいずれかに該当する場合は、(1)の規定は適用しません。
 - ① 当社がカード会社から保険料相当額を領収できない場合。ただし、保険契約者が

会員規約等に従いクレジットカードを使用し、カード会社に対してこの特約が付帯された保険契約にかかわる保険料相当額的全額を既に支払っている場合を除きます。

② 会員規約等に定める手続が行われない場合

第4条 (保険料の直接請求および請求保険料支払後の取扱い)

- (1) 第3条 (保険料領収前に生じた事故の取扱い) (2) (1)の保険料相当額を領収できない場合には、当社は、保険契約者に保険料を直接請求できるものとします。この場合において、保険契約者が、カード会社に対してこの特約が付帯された保険契約にかかわる保険料相当額を既に支払っているときは、当社は、その支払った保険料相当額について保険契約者に請求できないものとします。
- (2) 保険契約者が会員規約等に従い、クレジットカードを使用した場合において(1)の規定により、当社が保険料を請求し、保険契約者が滞りなくその保険料を支払ったときは、第3条 (保険料領収前に生じた事故の取扱い) (1)の規定を適用します。
- (3) 保険契約者が(2)の保険料の支払を怠った場合は、当社は保険証券記載の保険契約者に対する書面による通知をもって、この特約が付帯された保険契約を解除することができます。ただし、保険契約者が支払いを怠った保険料が、保険契約締結後の告知事項の訂正、通知事項の通知または契約条件の変更の承認請求等に伴い、当社が請求する追加保険料である場合は、普通保険約款およびこの保険契約に付帯された他の特約の規定を適用します。

第5条 (保険料の返還の特例)

普通保険約款またはこれに付帯される他の特約の規定により、当社が保険料を返還する場合は、当社が、カード会社からの保険料相当額の領収を確認の後に保険料を返還します。ただし、第4条 (保険料の直接請求および請求保険料支払後の取扱い) (2)の規定により、保険契約者が保険料を直接当社に払い込んだ場合、および保険契約者が会員規約等に従いクレジットカードを使用し、カード会社に対してこの保険契約にかかわる保険料相当額的全額を既に支払っている場合を除きます。

第6条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこれに付帯される他の特約の規定を準用します。

✿ 書面省略 (申込書) 特約 ✿

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、次の定義によります。

用語	定義
保険申込者	当社に対して保険契約の申込みをしようとする者をいいます。

第2条 (この特約の付帯条件)

この特約は、保険証券または保険契約証にこの特約が記載されている場合に付帯されます。

第3条 (保険契約の申込み)

- (1) 保険申込者は、当社が定める機器等を利用して保険契約の申込みを行うものとします。
- (2) (1)の場合において、当社は、保険申込者が保険契約の申込みを行う前に、契約情報を保険申込書に明示するものとします。

第4条 (普通保険約款の読み替え)

この特約が付帯される保険契約については、普通保険約款第1条(用語の定義)の規定中、「保険申込書の記載事項」とあるのを「保険契約の申込みを行った際に申し出る事項」と読み替えて適用します。

第5条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、この保険契約の普通保険約款およびこれに付帯される他の特約の規定を準用します。